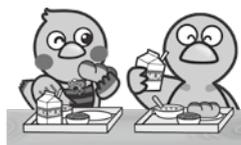


## IV くらしと生活環境

項 目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入(一世帯当たり・1か月間)	502,567円	10
消費支出(一世帯当たり・1か月間)	317,585円	15
貯蓄現在高(一世帯当たり)	12,544千円	14
(生活環境)		
持ち家率	67.0%	27
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.7%	45
新設住宅着工戸数	50,660戸	5
通勤・通学時間	41分	4
国内観光旅行の行動者率	55.2%	2
海外観光旅行の行動者率	8.1%	5
日本人出国者数	1,093,473人	6
図書館数	172館	2
都市公園数	5,352か所	8
道路実延長	47,056.4km	5
水道普及率	99.8%	7
下水道処理人口普及率	81.9%	13
一人一日当たりごみ排出量	858g/人日	43
低圧電力需要量	15,290,859kWh	5
(安全)		
出火件数	1,819件	6
救急自動車救急出動件数	360,946件	5
交通事故件数	21,359件	8
刑法犯認知件数	55,497件	3
刑法犯検挙率	33.8%	44
特殊詐欺被害額	2,457,764千円	5

～本編から抜粋～



# 31 家計

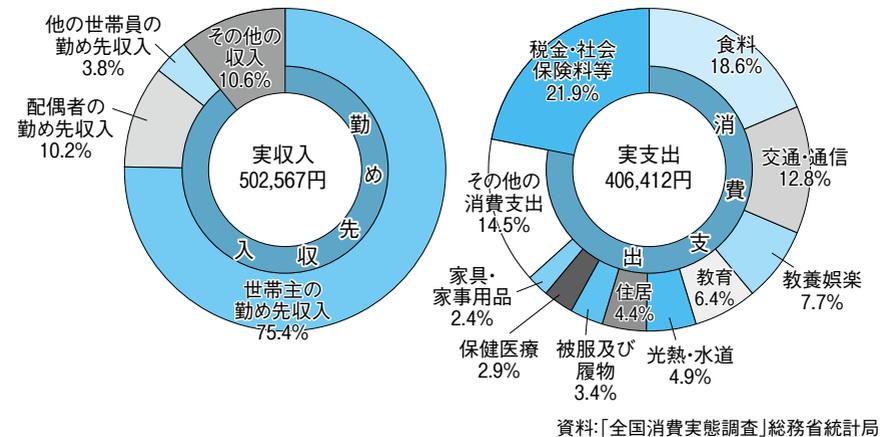
## 一世帯当たり1か月間の収入と支出(平成26年)

単位	*1 実収入 (一世帯当たり・1か月間)		*2 消費支出 (一世帯当たり・1か月間)		*3 貯蓄現在高 (一世帯当たり)		*4 負債現在高 (一世帯当たり)	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484,714		313,747		11,790		7,003	
北海道	455,353	33	298,903	31	8,410	43	5,874	27
青森県	408,871	46	260,726	46	6,425	46	5,642	30
岩手県	462,387	31	315,566	18	9,497	33	5,593	32
宮城県	468,059	28	318,181	13	9,397	35	5,880	26
秋田県	480,085	25	292,273	35	8,562	40	6,102	23
山形県	512,080	6	318,948	12	9,457	34	6,289	20
福島県	483,274	24	301,293	27	10,127	29	6,470	18
茨城県	513,203	5	322,730	10	11,962	21	6,251	21
栃木県	508,253	8	332,643	4	12,062	18	7,131	10
群馬県	462,280	32	300,301	28	9,927	31	6,806	13
埼玉県	502,567	10	317,585	15	12,544	14	8,248	3
千葉県	498,556	15	325,380	7	13,325	11	7,945	4
東京都	531,150	3	345,027	1	14,184	4	9,471	1
神奈川県	513,842	4	336,339	3	14,024	6	8,834	2
新潟県	491,214	19	298,342	32	11,300	27	6,632	15
富山県	554,130	1	342,680	2	14,160	5	5,199	36
石川県	487,139	22	322,978	9	12,204	17	5,565	33
福井県	541,861	2	316,859	16	16,015	1	5,936	25
山梨県	498,875	14	296,865	33	11,314	26	5,153	38
長野県	495,344	17	315,352	20	11,570	23	5,730	28
岐阜県	501,989	11	305,038	24	13,916	7	5,620	31
静岡県	499,898	13	320,429	11	12,304	16	7,352	8
愛知県	507,847	9	326,266	6	14,282	3	7,027	11
三重県	488,434	20	317,716	14	13,367	10	6,814	12
滋賀県	491,706	18	315,430	19	13,728	9	7,514	5
京都府	463,473	30	303,684	26	11,485	24	7,184	9
大阪府	442,232	38	295,452	34	10,316	28	7,395	7
兵庫県	476,907	26	313,741	21	12,445	15	6,759	14
奈良県	488,080	21	323,549	8	12,863	12	6,539	17
和歌山県	436,634	41	267,197	45	10,015	30	6,129	22
鳥取県	475,207	27	288,338	36	11,980	20	5,273	35
島根県	498,333	16	308,699	23	13,770	8	4,062	46
岡山県	465,713	29	300,152	29	11,761	22	6,368	19
広島県	486,563	23	313,308	22	12,018	19	5,681	29
山口県	450,781	34	299,451	30	12,835	13	5,137	39
徳島県	501,317	12	315,582	17	11,326	25	4,863	42
香川県	511,905	7	326,327	5	14,383	2	4,860	43
愛媛県	440,259	40	283,190	41	9,710	32	5,484	34
高知県	444,453	37	287,175	37	8,767	38	4,452	45
福岡県	448,114	36	304,967	25	9,288	36	5,018	40
佐賀県	449,291	35	283,798	40	8,883	37	5,011	41
長崎県	434,454	42	284,140	39	8,477	41	3,791	47
熊本県	440,289	39	275,370	44	8,583	39	7,495	6
大分県	412,307	45	285,638	38	8,126	44	4,614	44
宮崎県	418,328	44	279,133	43	8,450	42	5,165	37
鹿児島県	433,340	43	280,079	42	6,951	45	6,604	16
沖縄県	370,404	47	247,651	47	4,095	47	6,037	24

資料出所  
\*1,2「全国消費実態調査」総務省統計局  
\*3,4「全国消費実態調査」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成26年9～11月  
平成26年11月末

調査周期  
5年  
5年



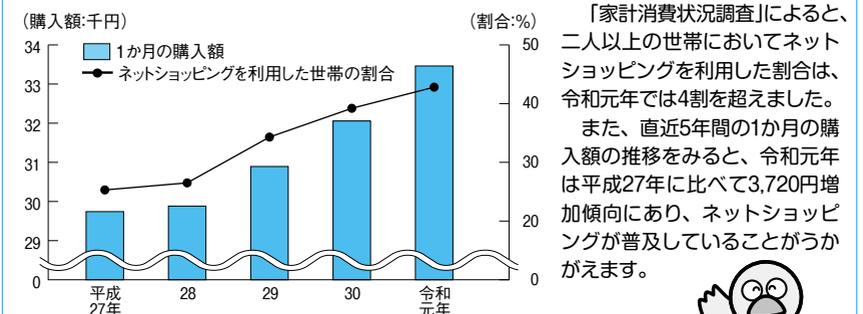
### 前回調査より実収入は増加、消費支出は減少

「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(一世帯当たり・1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、実収入全体の10.2%を占めています。

実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント上昇)でした。

※表\*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

### ～ネットショッピングを利用した世帯の割合と1か月間の購入額の推移(全国)～



「家計消費状況調査」によると、二人以上の世帯においてネットショッピングを利用した割合は、令和元年では4割を超えました。また、直近5年間の1か月の購入額の推移をみると、令和元年は平成27年比で3,720円増加傾向にあり、ネットショッピングが普及していることがうかがえます。



# 32 物価

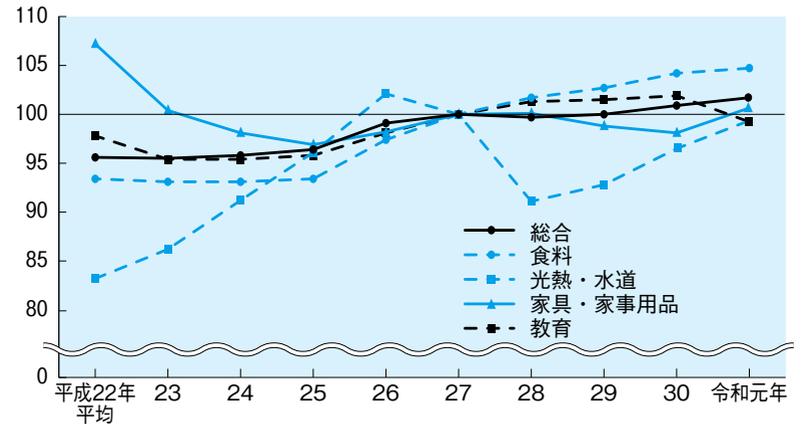
単位	*1 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く総合 (全国平均=100)		*2 消費者物価地域差指数・食料 (全国平均=100)		*3 うるち米 (コシヒカリを除く)		*4 家賃 (民間借家・1か月)	
	-	順位	-	順位	円/袋(5kg)	順位	円/3.3㎡	順位
全 国	100.0		100.0		...		...	
北海道	99.5	19	100.9	17	2,145	23	3,829	26
青森県	98.5	31	98.5	37	2,273	5	3,133	47
岩手県	99.2	22	98.6	36	1,997	45	3,989	20
宮城県	99.9	13	98.4	39	2,099	34	4,707	10
秋田県	98.2	36	98.3	40	1,935	47	3,658	34
山形県	100.1	12	100.8	20	2,147	21	3,720	29
福島県	100.4	10	102.6	8	2,246	8	3,779	27
茨城県	98.7	29	98.2	41	2,064	39	4,066	19
栃木県	99.1	25	99.7	30	2,147	21	3,920	23
群馬県	96.7	46	98.2	41	2,064	39	3,469	44
埼玉県	102.7	3	101.2	14	2,405	1	5,282	5
千葉県	101.3	4	102.8	7	2,220	16	4,807	8
東京都	105.4	1	103.4	4	2,234	12	8,824	1
神奈川県	104.7	2	102.5	9	2,203	18	6,327	2
新潟県	98.9	26	100.9	17	2,090	35	4,118	18
富山県	98.9	26	102.9	6	2,107	30	3,626	36
石川県	100.3	11	103.5	3	2,119	28	3,915	24
福井県	99.4	20	104.0	2	2,127	27	3,345	46
山梨県	99.4	20	101.0	15	2,239	10	3,682	31
長野県	98.3	35	95.4	46	2,284	4	3,665	33
岐阜県	98.2	36	99.1	33	2,131	26	3,718	30
静岡県	99.7	16	100.2	24	2,217	17	4,862	7
愛知県	98.5	31	97.6	43	2,105	31	4,706	11
三重県	98.1	39	99.7	30	2,226	15	3,669	32
滋賀県	100.5	8	101.0	15	2,243	9	4,685	12
京都府	100.8	6	100.9	17	2,248	7	5,999	3
大阪府	99.7	16	100.8	20	2,270	6	5,786	4
兵庫県	100.9	5	99.8	29	2,285	3	4,909	6
奈良県	97.1	45	95.7	45	2,237	11	3,926	22
和歌山県	99.2	22	100.7	22	2,231	13	3,620	37
鳥取県	98.2	36	101.3	13	2,034	42	3,571	42
島根県	99.9	13	102.2	11	1,941	46	4,268	16
岡山県	97.6	41	99.3	32	2,136	25	3,879	25
広島県	98.9	26	100.1	26	2,101	33	4,403	14
山口県	99.2	22	101.8	12	2,145	23	3,591	39
徳島県	100.5	8	103.2	5	2,202	19	3,497	43
香川県	98.7	29	100.2	24	2,087	37	3,648	35
愛媛県	99.9	40	99.0	35	2,075	38	3,585	41
高知県	99.8	15	102.5	9	2,231	13	3,956	21
福岡県	97.5	42	95.2	47	2,021	43	4,423	13
佐賀県	97.2	44	97.1	44	2,018	44	3,590	40
長崎県	100.8	6	99.1	33	2,062	41	4,735	9
熊本県	98.4	33	99.9	27	2,115	29	3,753	28
大分県	98.4	33	99.9	27	2,104	32	3,367	45
宮崎県	96.7	46	98.5	37	2,153	20	3,605	38
鹿児島県	97.3	43	100.4	23	2,088	36	4,170	17
沖縄県	99.6	18	104.7	1	2,374	2	4,370	15

資料出所  
\*1,2 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局  
\*3,4 「小売物価統計調査(動向編)」総務省統計局

調査時点又は期間  
令和元年平均  
令和元年平均

調査周期  
毎年  
毎年

## 主な消費者物価指数の推移(さいたま市・平成27年=100)



資料:「消費者物価指数年報」総務省統計局

### 消費者物価指数(総合)は前年に比べ0.5%上昇

「消費者物価指数年報」によると、令和元年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が前年に比べ0.5%上昇して101.5でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、令和元年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると102.7でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると101.2でした。

### うるち米の価格は全国第1位、家賃(民間借家)は全国第5位

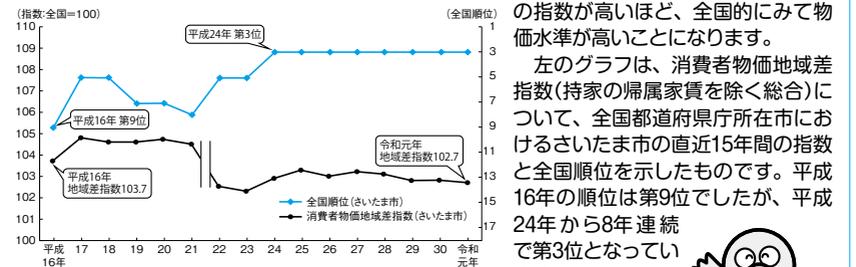
「小売物価統計調査(動向編)」によると、令和元年平均のさいたま市のうるち米(国内産、精米、単一原料米(産地、品種及び産年が同一のもの)、袋入り(5kg入り)、コシヒカリを除く)は2,405円で、全国で一番高い価格でした。また、民間借家の家賃(3.3㎡当たり・1か月)は5,282円で、東京都(東京都区部)8,824円、神奈川県(横浜市)6,327円、京都府(京都市)5,999円、大阪府(大阪市)5,786円に次いで全国第5位で、昨年の第3位より下がりました。

※表\*1~4は、各都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)の数値です。  
※表\*1,2及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の数値の平均です。

### ~消費者物価地域差指数と全国順位の推移~

消費者物価地域差指数は、都道府県庁所在地(東京都は東京都区部)及び政令指定都市の平均(平成21年までは価格調査全市町村の平均)を100として、各地域の指数を表したものです。この指数が高いほど、全国的にみて物価水準が高いことになります。

左のグラフは、消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)について、全国都道府県庁所在地におけるさいたま市の直近15年間の指数と全国順位を示したものです。平成16年の順位は第9位でしたが、平成24年から8年連続で第3位となっています。



資料:平成16年~平成25年「消費者物価指数(CPI)」総務省統計局  
平成26年~令和元年「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局

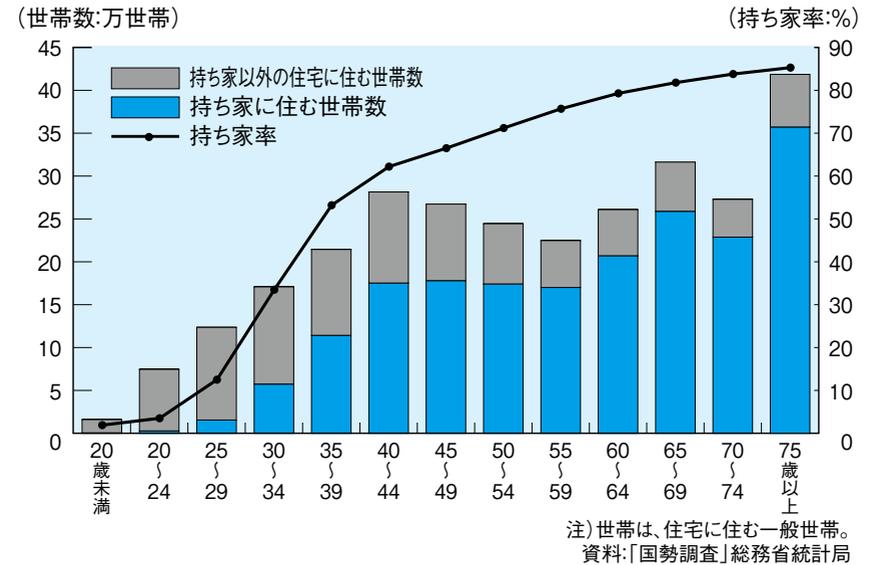


# 33 住宅

単位	*1 持ち家率		*2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		*3 一住宅当たり 延べ面積		*4 新設住宅着工戸数	
	%	順位	%	順位	m <sup>2</sup>	順位	戸	順位
全 国	62.3		5.6		93.04		905,123	
北海道	56.8	43	5.6	37	91.23	38	32,624	8
青森県	71.2	13	7.7	21	121.58	10	6,174	34
岩手県	68.7	23	8.7	15	119.90	12	8,460	27
宮城県	58.8	42	4.6	41	97.24	31	17,591	13
秋田県	78.0	2	8.7	13	131.93	4	4,209	43
山形県	75.0	4	6.6	30	135.18	3	5,755	37
福島県	66.1	31	6.8	28	112.65	14	11,043	23
茨城県	70.7	14	5.9	35	107.79	21	17,971	12
栃木県	69.6	19	6.2	32	106.54	23	11,988	20
群馬県	71.4	12	6.6	29	107.14	22	11,935	21
埼玉県	67.0	27	3.7	45	87.15	41	50,660	5
千葉県	66.0	32	4.8	40	89.74	39	45,946	6
東京都	47.7	47	2.3	47	65.90	47	139,015	1
神奈川県	60.5	41	3.3	46	78.24	44	73,209	2
新潟県	74.6	5	6.5	31	128.95	5	11,488	22
富山県	78.1	1	7.1	25	145.17	1	6,139	36
石川県	69.5	20	7.0	27	126.60	6	8,237	28
福井県	75.7	3	7.3	24	138.43	2	4,989	41
山梨県	69.8	17	8.7	14	111.94	16	4,841	42
長野県	72.0	11	8.4	17	121.62	9	12,592	18
岐阜県	74.1	7	7.1	26	121.77	8	12,001	19
静岡県	67.7	24	5.1	38	103.15	26	22,198	10
愛知県	60.6	40	4.1	44	95.01	34	66,403	4
三重県	73.8	8	9.1	10	110.42	19	10,162	24
滋賀県	72.6	10	6.1	33	115.49	13	8,712	26
京都府	62.0	38	6.1	34	86.93	42	15,600	14
大阪府	56.3	44	4.5	42	76.98	45	70,002	3
兵庫県	65.1	34	5.7	36	93.40	37	32,110	9
奈良県	73.4	9	7.4	23	110.87	18	6,170	35
和歌山県	74.2	6	11.2	3	105.72	24	5,188	40
鳥取県	69.4	22	8.9	11	121.52	11	2,616	47
島根県	70.7	15	10.6	4	123.08	7	4,177	44
岡山県	67.0	28	8.0	18	105.64	25	13,200	17
広島県	61.9	39	8.0	19	93.52	36	18,845	11
山口県	67.4	25	9.9	7	102.30	27	7,311	30
徳島県	69.8	18	10.3	5	111.05	17	4,122	45
香川県	70.5	16	9.6	8	108.58	20	5,680	38
愛媛県	67.1	26	10.2	6	99.95	28	7,756	29
高知県	66.9	29	12.8	1	95.32	33	3,310	46
福岡県	53.8	45	4.9	39	84.66	43	39,860	7
佐賀県	69.5	21	7.6	22	112.48	15	5,673	39
長崎県	65.1	35	8.7	12	97.20	32	6,749	32
熊本県	64.0	36	7.9	20	99.57	29	14,979	16
大分県	63.7	37	8.4	16	98.02	30	6,926	31
宮崎県	66.5	30	9.1	9	94.39	35	6,463	33
鹿児島県	65.3	33	12.0	2	88.67	40	8,946	25
沖縄県	48.6	46	4.1	43	75.77	46	15,098	15

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 「国勢調査」総務省統計局 平成27年10月1日 5年  
 \*2,3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 平成30年10月1日 5年  
 \*4 「建築着工統計調査」国土交通省 令和元年 毎年

# 世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成27年10月1日現在)



## 持ち家の割合は前回調査より上昇

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成22年)より0.7ポイント上昇して67.0%でした。

## 空き家率は3.7%で全国第45位

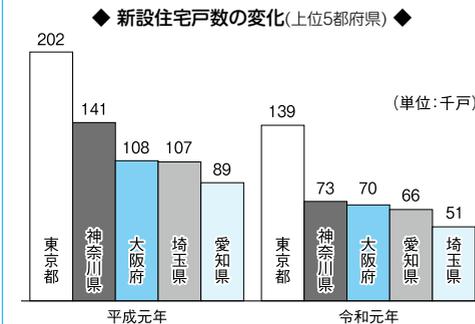
「住宅・土地統計調査」によると、平成30年10月1日現在、総住宅数338万5千戸のうち、別荘などの二次的住宅や賃貸用住宅、売却用住宅を除いた空き家の割合は3.7%で、全国第45位でした。また、一住宅当たり延べ面積は87.15m<sup>2</sup>で、全国第41位でした。

$$\text{空き家率} = \frac{\text{空き家数(賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$$

## 新設住宅着工戸数は、対前年比13.4%の低下

「建築着工統計調査」によると、令和元年の新設住宅着工戸数は、前年より13.4%低下して50,660戸でした。

## ~平成元年と令和元年 新設住宅の戸数と床面積の合計の変化~



「建築着工統計調査」によると、令和元年の新設住宅戸数は、平成元年の106,598戸から半減し、全国第4位から第5位に順位を落としました。床面積の合計は、平成元年が全国第3位で8,160,954m<sup>2</sup>、令和元年が第5位で4,350,654m<sup>2</sup>となっています。

一方、1戸当たりの床面積は9.3m<sup>2</sup>増加し、戸数、床面積の合計の上位5都府県の中でも特に大幅増となりました。



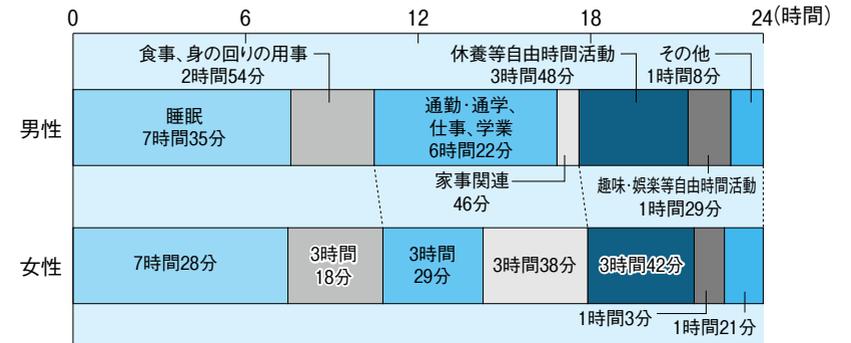
# 34 生活時間

単位	*1 1次活動 (睡眠・食事等)		*2 2次活動 (仕事・家事等)		*3 3次活動 (自由時間)		*4 2次活動のうち 通勤・通学	
	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位
全 国	10.41		6.57		6.22		0.34	
北海道	10.45	17	6.31	45	6.44	1	0.25	35
青森県	10.58	4	6.39	40	6.22	23	0.24	42
岩手県	11.01	2	6.47	35	6.12	43	0.25	35
宮城県	10.46	16	6.55	22	6.19	31	0.30	14
秋田県	11.09	1	6.23	47	6.28	11	0.22	47
山形県	10.55	6	6.48	34	6.16	36	0.25	35
福島県	10.45	17	6.56	20	6.19	31	0.28	23
茨城県	10.41	29	6.57	18	6.21	24	0.33	9
栃木県	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.29	19
群馬県	10.48	11	7.07	3	6.05	47	0.30	14
埼玉県	10.37	39	7.07	3	6.16	36	0.41	4
千葉県	10.37	39	7.06	5	6.17	33	0.43	2
東京都	10.43	25	7.06	5	6.12	43	0.42	3
神奈川県	10.37	39	7.10	2	6.14	41	0.46	1
新潟県	10.48	11	6.56	20	6.16	36	0.28	23
富山県	10.39	34	7.01	12	6.20	28	0.29	19
石川県	10.34	45	7.06	5	6.20	28	0.27	26
福井県	10.48	11	7.05	8	6.07	46	0.26	29
山梨県	10.44	21	6.59	16	6.17	33	0.27	26
長野県	10.51	7	7.01	12	6.08	45	0.26	29
岐阜県	10.33	46	7.02	11	6.25	15	0.30	14
静岡県	10.38	37	6.49	31	6.33	8	0.29	19
愛知県	10.30	47	7.04	9	6.25	15	0.35	7
三重県	10.38	37	6.55	22	6.28	11	0.31	12
滋賀県	10.45	17	6.58	17	6.17	33	0.33	9
京都府	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.33	9
大阪府	10.39	34	6.46	36	6.35	6	0.36	6
兵庫県	10.39	34	6.57	18	6.24	19	0.34	8
奈良県	10.40	31	6.53	27	6.26	14	0.37	5
和歌山県	10.45	17	6.36	43	6.39	4	0.25	35
鳥取県	10.42	27	6.53	27	6.25	15	0.26	29
島根県	11.01	2	6.43	38	6.16	36	0.24	42
岡山県	10.44	21	6.54	26	6.21	24	0.29	19
広島県	10.44	21	6.55	22	6.21	24	0.30	14
山口県	10.42	27	6.38	41	6.40	3	0.25	35
徳島県	10.49	10	6.43	38	6.27	13	0.25	35
香川県	10.41	29	6.55	22	6.24	19	0.26	29
愛媛県	10.44	21	6.33	44	6.43	2	0.25	35
高知県	10.56	5	6.28	46	6.35	6	0.26	29
福岡県	10.35	43	7.04	9	6.21	24	0.31	12
佐賀県	10.43	25	7.01	12	6.16	36	0.26	29
長崎県	10.35	43	6.49	31	6.37	5	0.27	26
熊本県	10.40	31	7.00	15	6.20	28	0.28	23
大分県	10.40	31	6.49	31	6.31	10	0.24	42
宮崎県	10.51	7	6.37	42	6.32	9	0.24	42
鹿児島県	10.50	9	6.45	37	6.25	15	0.23	46
沖縄県	10.36	42	7.11	1	6.13	42	0.30	14

資料出所 \*1～4「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年10月 5年

## 一日の生活時間(平成28年)



資料:「社会生活基本調査」総務省統計局

### 通勤・通学時間は全国第4位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の県民の生活時間は、前回調査(平成23年)より、1次活動時間が4分増加して10時間37分、2次活動時間が1分減少して7時間7分、3次活動時間が3分減少して6時間16分でした。

2次活動時間について男女別に戻り調査と比べてみると、男性が7時間7分で2分増加し、女性が7時間8分で4分減少しています。男女間で活動時間の差はあまりありませんが、その内訳をみると、家事関連時間は男性が46分(前回調査より4分増加)、女性が3時間38分(同6分減少)と、前回調査に引き続き大きな差があります。

一方、通勤・通学、仕事、学業の合計時間は、男性が6時間22分(前回調査より1分減少)、女性が3時間29分(同)で、こちらも引き続き大きな差があります。

なお、通勤・通学時間(男女合計)は前回調査と同じ41分で、神奈川県、千葉県、東京都に次いで全国第4位でした。

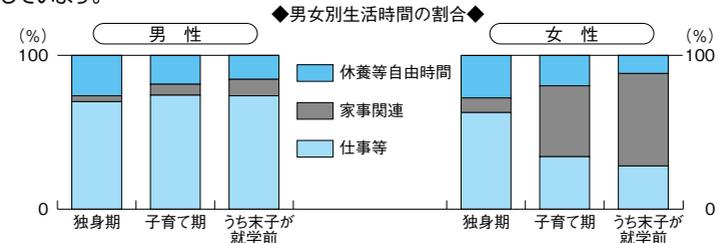
- 1次活動 睡眠、食事等生理的に必要な活動。
- 2次活動 仕事、家事等社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。  
家事関連時間 家事、介護・看護、育児及び買い物時間の合計。
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表\*1～4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の一人一日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

### ～ライフステージ別有業者の生活時間～

働いている男女の生活時間をライフステージ別にみると、独身期に比べ子供がいる場合、男性は仕事等の時間の割合が大きいまま変化がないのに対し、女性は大幅に小さくなっています。また、家事関連の時間の割合が大幅に増えています。

さらに、子供のうち末子が就学前の場合、女性は家事関連の時間の割合が約60%(男性約11%)、仕事等の時間の割合が約28%(同約74%)となっていて、男女の生活時間の使い方には大きな違いが生じています。



注) 1 休養等自由時間 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ  
2 家事関連 家事、介護・看護、育児、買い物  
3 仕事等 通勤・通学、仕事、学業

資料:「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局



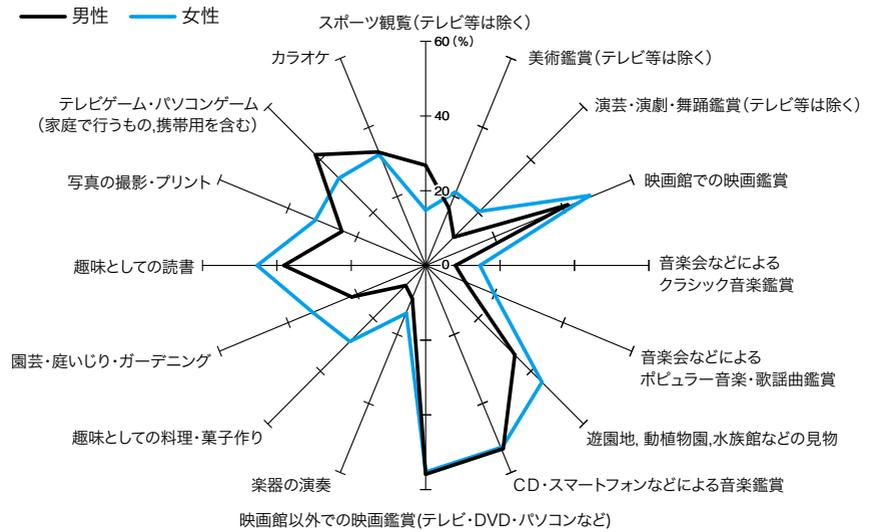
# 35 余暇

## 主な趣味・娯楽の種類別行動者率(平成28年)

単位	*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)		*2 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率		*3 映画館での映画鑑賞の行動者率		*4 趣味としての読書の行動者率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	87.0		49.0		39.6		38.7	
北海道	85.2	24	47.5	15	31.0	35	37.8	11
青森県	80.7	45	41.3	39	27.0	42	29.7	46
岩手県	84.0	30	42.2	34	24.3	47	33.9	25
宮城県	86.7	15	50.0	8	38.2	16	39.4	8
秋田県	80.3	47	38.6	47	26.1	45	31.5	40
山形県	84.0	30	40.7	43	36.6	22	32.1	38
福島県	83.4	36	41.6	36	29.7	39	33.9	25
茨城県	87.5	9	47.9	12	40.2	10	35.7	19
栃木県	84.2	29	44.2	22	37.6	17	35.2	21
群馬県	86.3	19	45.2	19	36.2	23	35.1	22
埼玉県	89.3	4	53.0	4	44.7	4	41.7	4
千葉県	90.6	1	53.3	3	45.1	3	42.4	3
東京都	90.1	2	59.0	1	49.7	1	49.6	1
神奈川県	90.1	2	56.4	2	47.4	2	43.9	2
新潟県	83.3	38	42.5	33	33.9	28	33.1	32
富山県	87.0	12	45.0	20	40.3	9	37.0	13
石川県	88.0	8	45.7	18	39.4	13	35.4	20
福井県	85.4	22	42.9	30	37.2	19	33.1	32
山梨県	84.9	26	43.3	27	34.9	26	34.3	24
長野県	85.6	21	44.1	24	32.5	32	36.4	16
岐阜県	85.4	22	43.4	25	38.9	14	32.4	36
静岡県	86.6	16	44.2	22	35.0	25	36.5	15
愛知県	88.8	5	49.9	9	42.0	6	38.7	9
三重県	86.6	16	46.5	17	37.5	18	33.8	29
滋賀県	88.5	6	50.2	6	40.2	10	37.0	13
京都府	88.3	7	51.1	5	41.2	7	40.6	5
大阪府	86.6	16	50.1	7	43.0	5	40.1	7
兵庫県	87.2	10	47.8	13	38.9	14	38.0	10
奈良県	86.9	14	47.8	13	40.7	8	40.4	6
和歌山県	83.4	36	41.6	36	36.9	20	29.5	47
鳥取県	83.1	39	41.5	38	26.2	44	33.9	25
島根県	84.0	30	40.3	45	26.6	43	33.3	31
岡山県	87.0	12	44.7	21	36.9	20	37.8	11
広島県	87.1	11	47.5	15	33.9	28	35.9	18
山口県	84.3	28	43.2	28	34.1	27	34.5	23
徳島県	82.1	43	41.3	39	31.0	35	33.5	30
香川県	85.2	24	42.7	31	33.6	30	33.9	25
愛媛県	83.6	34	42.6	32	32.5	32	32.9	35
高知県	80.5	46	40.4	44	29.0	41	30.8	43
福岡県	86.3	19	48.1	11	39.7	12	36.0	17
佐賀県	83.1	39	43.0	29	32.0	34	31.3	42
長崎県	83.0	41	43.4	25	29.2	40	31.5	40
熊本県	82.3	42	40.8	42	30.6	37	31.7	39
大分県	84.5	27	41.3	39	33.6	30	32.4	36
宮崎県	81.0	44	39.7	46	25.5	46	30.7	44
鹿児島県	83.5	35	42.0	35	30.4	38	30.5	45
沖縄県	83.9	33	48.4	10	36.2	23	33.0	34

資料出所 \*1～4「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年10月 5年



### 趣味・娯楽の行動者率は89.3%

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人は5,854千人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は89.3%(男性89.1%、女性89.5%)で、前回調査(平成23年)より1.4ポイント上昇し、全国第4位でした。

行動者率を種類別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」が55.6%で最も高く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」53.0%、「映画館での映画鑑賞」44.7%、「趣味としての読書」41.7%の順でした。

※表\*1～4及びグラフの調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

### ～家計から分かる主な余暇活動～

令和元年の教養娯楽にかかる年間支出額は、都道府県庁所在地市のうち、さいたま市が全国第1位となる488,999円でした(2人以上の世帯一世帯当たり)。さいたま市は、インターネット接続料が全国第1位、月謝類、新聞が第2位(新聞を含めた書籍・他の印刷物全体では第1位)、映画・演劇等入場料は第3位でした。

教養娯楽にかかる年間支出額上位の主な品目 (単位:円)

順位	インターネット接続料	月謝類	新聞	映画・演劇等入場料
1	さいたま市 38,184	金沢市 53,785	大津市 33,052	東京都区部 14,429
2	札幌市 36,902	さいたま市 52,119	さいたま市 31,765	神戸市 11,387
3	水戸市 36,317	福岡市 52,052	青森市 31,709	さいたま市 10,408
4	金沢市 33,234	富山市 49,714	奈良市 31,417	横浜市 9,817
5	高松市 33,049	東京都区部 49,521	長野市 31,267	仙台市 8,398

資料:「家計調査年報(家計収支編)」総務省統計局

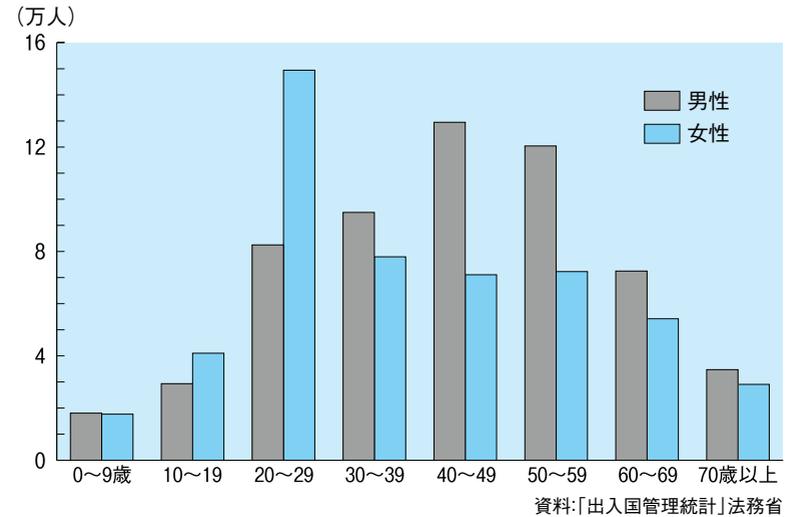


# 36 旅行

単位	*1 国内観光旅行の行動者率		*2 海外観光旅行の行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	48.9		7.2		20,080,669		4,365,290	
北海道	43.1	31	4.3	28	381,190	11	119,613	9
青森県	32.9	46	2.4	45	46,765	43	17,318	42
岩手県	37.7	43	2.1	46	51,484	42	19,305	41
宮城県	47.7	19	4.7	23	174,338	22	52,670	18
秋田県	41.4	34	2.1	46	36,719	46	13,020	44
山形県	46.5	24	4.0	33	55,789	40	19,616	40
福島県	47.1	21	3.3	40	106,725	27	34,314	26
茨城県	46.8	22	5.4	17	307,911	12	78,271	13
栃木県	46.4	25	5.4	17	195,238	18	49,042	23
群馬県	47.4	20	4.9	21	179,896	20	49,251	22
埼玉県	55.2	2	8.1	5	1,093,473	6	256,980	5
千葉県	53.1	7	9.4	3	1,102,145	5	242,396	6
東京都	56.8	1	13.8	1	4,258,869	1	764,687	1
神奈川県	54.3	5	10.6	2	2,037,064	2	415,424	2
新潟県	50.6	11	3.2	41	139,332	25	45,383	25
富山県	54.5	4	5.0	19	88,889	32	26,774	32
石川県	50.9	10	6.2	14	113,417	26	34,248	27
福井県	49.0	14	4.8	22	71,842	37	20,830	38
山梨県	47.8	17	6.7	12	84,158	34	22,763	36
長野県	47.8	17	4.6	24	180,446	19	52,797	17
岐阜県	48.2	15	6.9	11	241,446	14	60,812	14
静岡県	46.8	22	5.6	16	429,821	10	110,853	10
愛知県	55.0	3	8.0	8	1,298,989	4	295,374	4
三重県	51.3	9	6.3	13	212,773	17	53,945	15
滋賀県	54.2	6	7.4	10	225,971	15	53,728	16
京都府	49.8	12	8.0	8	478,234	9	106,711	11
大阪府	48.0	16	8.1	5	1,703,734	3	374,008	3
兵庫県	49.1	13	8.4	4	989,089	7	216,532	7
奈良県	52.1	8	8.1	5	221,482	16	50,292	21
和歌山県	42.5	33	4.5	26	92,822	31	25,001	34
鳥取県	39.7	39	3.1	42	37,806	45	12,098	46
島根県	39.7	39	3.1	42	32,316	47	11,484	47
岡山県	44.2	28	5.0	19	179,801	21	50,751	20
広島県	44.0	29	4.2	30	285,325	13	80,492	12
山口県	42.9	32	4.6	24	105,829	28	30,467	28
徳島県	41.4	34	4.3	28	55,609	41	16,412	43
香川県	40.7	37	3.8	35	82,147	36	24,378	35
愛媛県	41.1	36	3.5	38	94,863	30	29,647	30
高知県	33.0	45	3.8	35	39,888	44	12,980	45
福岡県	46.0	26	6.2	14	728,740	8	188,855	8
佐賀県	43.7	30	4.2	30	71,500	38	21,402	37
長崎県	36.4	44	3.7	37	96,232	29	29,577	31
熊本県	40.7	37	4.0	33	151,377	24	45,392	24
大分県	44.3	27	4.1	32	84,294	33	26,651	33
宮崎県	39.5	42	3.4	39	57,607	39	20,633	39
鹿児島県	39.6	41	2.9	44	83,241	35	29,672	29
沖縄県	28.3	47	4.5	26	162,266	23	52,441	19

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局 平成28年10月 5年  
 \*3 「出入国管理統計」法務省 令和元年 毎年  
 \*4 「旅券統計」外務省 令和元年 毎年

## 年齢階級別日本人出国者数(令和元年)



### 国内観光旅行の行動者率は、全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人は3,616千人で、全国第5位でした。行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は55.2%で、全国第2位となっています。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.1%で、全国第5位でした。なお、「旅行・観光消費動向調査」によると、令和2年第2四半期の本県を主目的地とする国内旅行者数は延べ746千人(前年同期比△79.9%)でした。

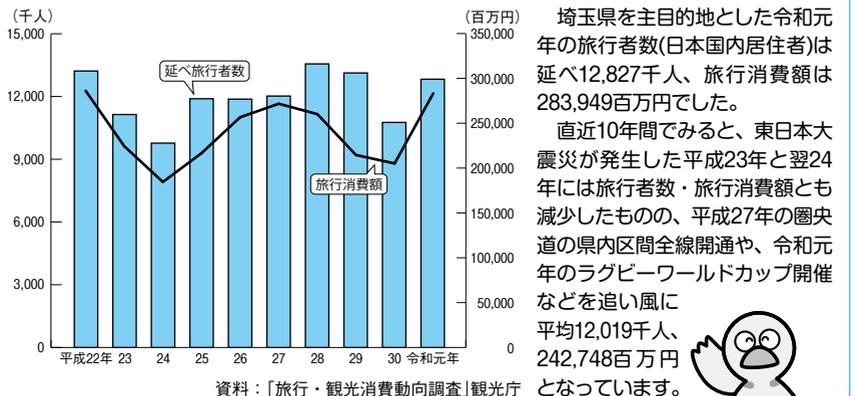
### 日本人出国者数 男性は40歳代、女性は20歳代が最多

「出入国管理統計」によると、令和元年の本県を住所地とする日本人出国者数は、1,093,473人(男性581,318人、女性512,155人)で前年より46,379人増加し、全国第6位でした。年齢階級別で見ると、男性は40歳代が129,343人、女性は20歳代が149,279人で最も多くなっています。

「旅券統計」によると、令和元年の一般旅券発行数は256,980冊で、前年より9,216冊増加しました。

※表\*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。  
 ※表\*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。  
 ※表\*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。

### ~日本人国内延べ旅行者数と旅行消費額の推移~



埼玉県を主目的地とした令和元年の旅行者数(日本国内居住者)は延べ12,827千人、旅行消費額は283,949百万円でした。直近10年間でみると、東日本大震災が発生した平成23年と翌24年には旅行者数・旅行消費額とも減少したものの、平成27年の圏央道の県内区間全線開通や、令和元年のラグビーワールドカップ開催などを追い風に平均12,019千人、242,748百万円となっています。



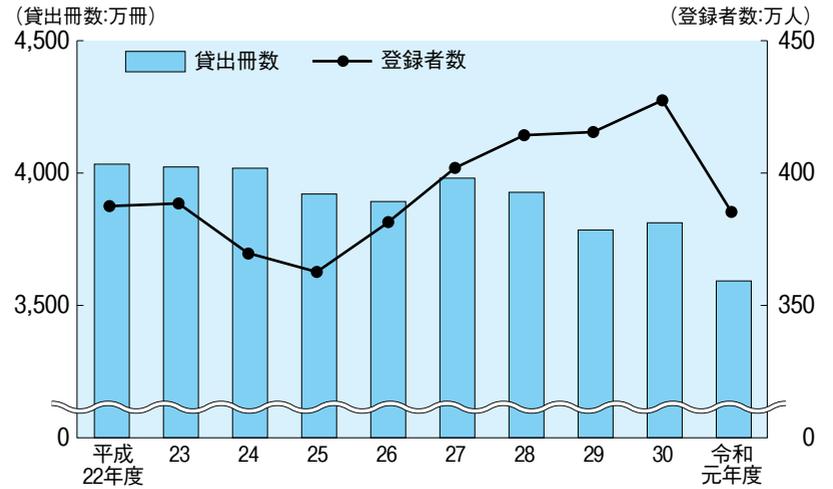
# 37 文化施設

単位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 劇場、音楽堂等数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3,360		5,738		14,281		1,827	
北海道	152	3	331	2	439	6	73	5
青森県	35	38	95	28	257	27	21	39
岩手県	47	28	104	23	187	37	27	31
宮城県	35	38	130	16	449	3	40	17
秋田県	48	27	91	31	361	11	23	34
山形県	40	32	81	36	448	4	23	34
福島県	68	16	133	15	376	9	35	22
茨城県	64	18	103	24	271	25	37	19
栃木県	55	22	154	10	190	36	31	26
群馬県	57	20	91	31	234	29	42	15
埼玉県	172	2	130	16	505	2	75	4
千葉県	144	5	115	20	309	19	54	9
東京都	398	1	312	3	114	43	119	1
神奈川県	85	11	178	8	168	39	72	6
新潟県	79	13	207	5	427	7	48	11
富山県	57	20	112	21	307	21	30	29
石川県	40	32	134	14	301	22	30	29
福井県	37	37	89	33	207	31	21	39
山梨県	53	24	98	25	308	20	22	36
長野県	126	6	345	1	1,802	1	46	13
岐阜県	71	14	173	9	288	24	46	13
静岡県	96	10	195	6	72	47	54	9
愛知県	98	9	215	4	358	12	77	3
三重県	47	28	98	25	327	15	36	20
滋賀県	50	26	77	38	91	46	35	22
京都府	68	16	144	11	161	40	32	25
大阪府	147	4	108	22	215	30	67	7
兵庫県	107	8	194	7	311	18	67	7
奈良県	33	40	50	43	370	10	31	26
和歌山県	26	47	39	47	318	17	19	41
鳥取県	30	43	45	45	178	38	14	45
島根県	40	32	84	35	196	34	22	36
岡山県	70	15	124	18	405	8	40	17
広島県	84	12	135	13	299	23	42	15
山口県	55	22	97	27	191	35	35	22
徳島県	28	46	46	44	327	15	13	46
香川県	30	43	55	41	161	40	15	44
愛媛県	45	30	93	29	444	5	25	32
高知県	41	31	41	46	203	32	13	46
福岡県	114	7	136	12	337	13	78	2
佐賀県	30	43	56	40	129	42	18	42
長崎県	38	36	89	33	200	33	36	20
熊本県	52	25	93	29	334	14	31	26
大分県	33	40	80	37	245	28	22	36
宮崎県	32	42	55	41	93	45	24	33
鹿児島県	63	19	119	19	268	26	48	11
沖縄県	40	32	64	39	100	44	18	42

資料出所  
\*1～4「社会教育調査」文部科学省

調査時点又は期間  
平成30年10月1日  
調査周期  
おおむね3年

# 市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



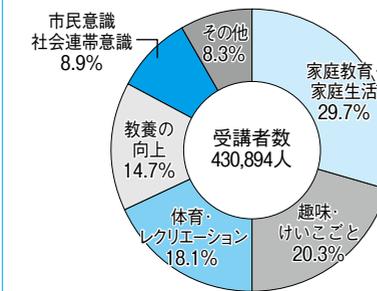
注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。  
資料:「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

## 全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成30年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成27年)より5館増加して172館で、前回に引き続き全国第2位でした。博物館数は前回調査と同じ25館、博物館類似施設数は3館増加して105館で、合計すると3館増加の130館となり、前回に引き続き全国第16位でした。また、劇場、音楽堂等数は前回調査と同じ75館で、前回に引き続き全国第4位でした。一方、公民館数は前回調査より4館減少して489館、公民館類似施設数は4館増加して16館で、合計すると前回と同じ505館でしたが、全国順位は第4位から第2位になりました。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の令和元年度の貸出冊数は36,363,639冊(前年度比△5.7%)、登録者数(年度末現在)は、3,853,096人(同△9.9%)でした。なお、「月刊統計資料(県統計課)」によると、令和2年第2四半期の県立図書館における図書資料貸出冊数は、4月2,704冊(前年同月比△83.9%)、5月4,815冊(同△74.1%)、6月16,150冊(同△18.1%)でした。

## ～公民館等における学級・講座受講状況～



「社会教育調査」によると、平成29年度の公民館及び公民館類似施設における学級・講座の受講者数は430,894人で、兵庫県(1,183,936人)、福岡県(532,073人)に次いで全国第3位でした。

学習内容別にみると、育児や料理、介護、ライフプランなどの「家庭教育・家庭生活」が29.7%で最も多く、次いで華道やパソコンなどの「趣味・けいこごと」が20.3%、スポーツや野外活動などの「体育・レクリエーション」が18.1%となっています。

資料:「社会教育調査」文部科学省



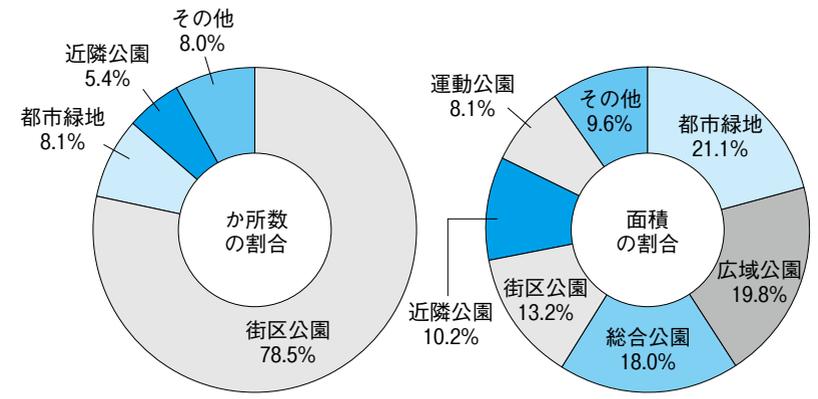
おしえてコバトン

# 38 公園・道路

単位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	110,279		127,321		1,215,842.7		46.2	
北海道	7,664	2	14,052	1	89,693.3	1	46.9	21
青森県	876	33	2,069	18	19,997.2	24	36.7	40
岩手県	1,272	24	1,534	32	33,103.1	12	42.8	31
宮城県	(3,092)	-	(4,018)	-	25,199.2	21	55.9	9
秋田県	609	38	1,878	25	23,657.8	23	43.7	28
山形県	855	34	1,879	24	16,630.6	31	51.4	13
福島県	(1,196)	-	(2,364)	-	(38,883.1)	-	36.1	41
茨城県	2,111	17	2,782	15	55,363.5	2	65.9	4
栃木県	2,227	16	2,780	16	25,323.0	19	52.6	12
群馬県	1,474	21	2,615	17	34,870.8	11	48.1	16
埼玉県	5,352	8	5,160	5	47,056.4	5	72.6	2
千葉県	7,243	4	4,287	9	40,785.8	6	54.0	11
東京都	8,314	1	5,934	3	24,269.2	22	71.6	3
神奈川県	7,610	3	5,049	6	25,672.6	18	64.0	5
新潟県	2,406	14	3,118	11	37,217.2	8	43.6	29
富山県	2,064	18	1,626	28	13,878.3	36	47.0	20
石川県	1,127	28	1,549	31	13,097.6	38	47.7	17
福井県	924	31	1,198	38	10,863.4	43	33.3	44
山梨県	207	45	793	41	11,101.0	41	37.3	38
長野県	980	30	2,793	14	47,751.9	4	37.8	36
岐阜県	1,455	22	2,030	19	30,602.7	14	41.8	32
静岡県	2,571	12	3,134	10	36,709.6	9	43.3	30
愛知県	4,812	9	5,838	4	50,226.9	3	59.6	7
三重県	2,789	11	1,716	27	25,213.8	20	37.0	39
滋賀県	616	37	1,276	37	12,388.5	40	45.2	24
京都府	2,398	15	1,954	21	15,607.1	33	39.1	35
大阪府	6,585	5	4,765	7	19,559.5	26	61.9	6
兵庫県	6,067	7	7,120	2	36,417.3	10	41.3	33
奈良県	2,423	13	1,829	26	12,713.7	39	28.4	45
和歌山県	288	42	746	43	13,728.8	37	27.3	47
鳥取県	314	41	658	44	8,845.8	45	49.6	14
島根県	413	40	1,104	39	18,149.5	29	40.3	34
岡山県	1,655	20	2,861	13	32,032.1	13	35.1	43
広島県	3,169	10	2,994	12	28,813.5	15	46.4	22
山口県	1,143	27	1,995	20	16,446.4	32	43.8	27
徳島県	269	43	588	45	15,172.7	34	28.0	46
香川県	504	39	1,617	29	10,200.7	44	48.9	15
愛媛県	620	36	1,568	30	18,226.1	28	35.1	42
高知県	885	32	755	42	14,104.3	35	37.5	37
福岡県	6,148	6	4,705	8	37,633.4	7	55.1	10
佐賀県	266	44	877	40	10,949.2	42	57.6	8
長崎県	1,206	25	1,533	33	18,028.5	30	46.1	23
熊本県	1,783	19	1,505	35	25,964.3	17	43.9	26
大分県	1,149	26	1,277	36	18,348.0	27	44.6	25
宮崎県	1,014	29	1,935	23	19,981.4	25	47.3	19
鹿児島県	1,323	23	1,951	22	27,247.0	16	47.3	18
沖縄県	811	35	1,512	34	8,116.9	46	78.9	1

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,2 国土交通省 平成31年3月31日 毎年  
 \*3,4 「道路統計年報」国土交通省 平成30年4月1日 毎年

## 都市公園の種類別構成比(平成31年3月31日現在)



資料:県公園スタジアム課

### 都市公園数は前年より46か所増加

国土交通省によると、平成31年3月31日現在の都市公園数は、前年より46か所増えて5,352か所、総面積は5,160haで全国第5位でした。  
 また、県公園スタジアム課によると、一人当たり公園面積は6.96㎡でした。

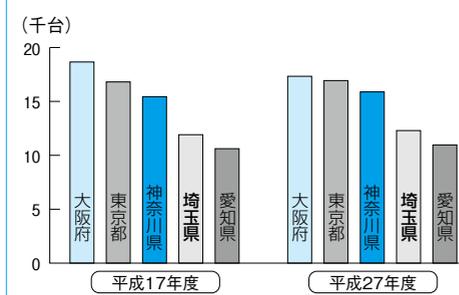
### 国・県道の歩道設置率は全国第2位

「道路統計年報」によると、平成30年4月1日現在の道路実延長は47,056km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.2%でした。  
 また、国・都道府県道の歩道設置率は72.6%で全国第2位でした。

歩道設置率 = 歩道設置道路実延長 ÷ 国・都道府県道実延長 × 100

※表\*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入しています。  
 ※表\*1,2の宮城県及び福島県、表\*3の福島県は、東日本大震災の影響により、一部に調査時点以前のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位は付けていません。  
 ※表\*3は、一般国道、都道府県道と市町村道の合計です。

### ~道路平均交通量の変化と全国順位~



「社会生活統計指標」によると、道路平均交通量(平日12時間当たりの自動車の走行距離の総和を区間延長の総和で除したものは、平成17年度(11,913台)、平成27年度(12,295台)のいずれも全国第4位でした。  
 この2か年度で上位5都府県の順位は変わらず、1位大阪府(17,330台)、2位東京都(16,932台)、3位神奈川県(15,881台)、5位愛知県(10,962台)となっています(いずれも平成27年度の数字)。

資料:「社会生活統計指標」総務省統計局



# 39 上下水道

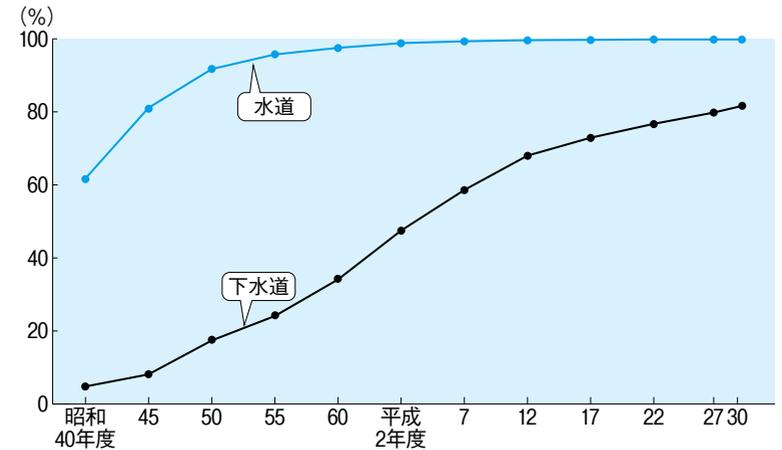
単位	*1 上水道実績 年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14,662,922		98.0		79.7		91.7	
北海道	535,944	8	98.1	24	91.4	6	95.7	10
青森県	133,475	33	97.6	26	61.0	34	80.1	40
岩手県	132,348	35	94.0	40	60.7	35	82.6	34
宮城県	263,462	16	99.2	16	82.5	12	92.3	17
秋田県	105,942	40	91.7	45	66.2	29	88.0	23
山形県	126,434	37	99.0	18	77.6	17	93.1	13
福島県	210,739	22	(94.2)	-	(54.1)	-	(83.7)	-
茨城県	311,057	12	94.7	36	63.0	32	85.6	31
栃木県	241,696	20	95.7	32	67.9	26	87.7	24
群馬県	275,565	15	99.5	11	54.6	39	81.8	37
埼玉県	833,514	5	99.8	7	81.9	13	92.8	16
千葉県	641,946	7	95.4	34	75.5	21	89.1	20
東京都	1,576,583	1	100.0	1	99.6	1	99.8	1
神奈川県	1,062,870	3	99.9	3	96.9	2	98.1	5
新潟県	289,758	14	99.5	11	76.4	19	88.3	22
富山県	114,253	39	93.3	42	85.9	8	97.2	8
石川県	138,497	31	98.7	21	84.3	9	94.4	12
福井県	95,860	43	96.4	31	80.9	15	96.4	9
山梨県	101,495	41	98.3	23	66.6	28	83.8	33
長野県	263,283	17	98.9	20	84.1	10	98.1	6
岐阜県	258,399	18	95.5	33	76.8	18	92.9	15
静岡県	498,988	9	99.0	18	63.9	30	82.2	35
愛知県	860,802	4	99.9	3	79.3	16	91.4	18
三重県	251,985	19	99.6	10	55.9	37	86.0	30
滋賀県	175,368	25	99.7	8	91.1	7	98.9	2
京都府	313,221	11	99.7	8	94.9	4	98.4	4
大阪府	1,086,728	2	100.0	1	96.2	3	98.0	7
兵庫県	654,588	6	99.9	3	93.3	5	98.9	3
奈良県	153,855	29	99.3	13	81.2	14	89.3	19
和歌山県	133,235	34	99.3	13	27.9	45	66.0	45
鳥取県	64,159	47	98.0	25	72.3	22	94.8	11
島根県	80,158	45	97.4	29	49.7	41	81.3	39
岡山県	228,660	21	99.2	16	68.25	25	87.3	27
広島県	302,408	13	94.6	37	75.8	20	88.8	21
山口県	173,393	26	93.7	41	66.8	27	87.5	25
徳島県	100,516	42	97.0	30	18.4	46	63.4	46
香川県	127,208	36	99.3	13	45.8	42	78.8	42
愛媛県	148,375	30	93.2	43	55.4	38	80.0	41
高知県	79,171	46	94.2	39	40.1	44	74.6	44
福岡県	486,358	10	94.6	37	82.6	11	93.0	14
佐賀県	86,408	44	95.1	35	62.0	33	84.7	32
長崎県	154,507	28	98.5	22	63.2	31	81.7	38
熊本県	170,794	27	88.1	46	69.0	24	87.4	26
大分県	120,211	38	92.2	44	51.5	40	77.7	43
宮崎県	135,919	32	97.5	28	60.4	36	87.1	28
鹿児島県	180,430	24	97.6	26	42.4	43	81.9	36
沖縄県	182,357	23	99.9	3	72.0	23	86.4	29

資料出所  
\*1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会  
\*2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会  
\*3,4 国土交通省

調査時点又は期間  
平成30年度  
平成30年度末  
令和元年度末

調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

## 水道普及率と下水道処理人口普及率の推移(各年度末現在)



資料:「埼玉県の水道」県生活衛生課  
県下水道事業課

### 水道普及率は99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成30年度末現在の給水人口は7,309,980人で、水道普及率は前年度末と同じ99.8%でした。

上水道事業は平成30年度末現在で55事業(62市町)あり、平成30年度の実績年間給水量は8億3,351万m<sup>3</sup>で全国第5位でした。上水道の水源の74.5%が県営用水供給事業による水(県水)でした。

### 下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、令和元年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.7ポイント上昇して81.9%、汚水処理人口普及率は前年度末より0.6ポイント上昇して92.8%でした。

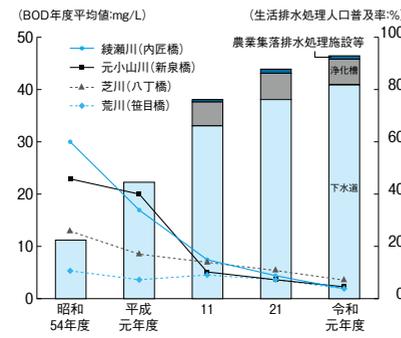
水道普及率 現在給水人口÷行政区域内人口×100

下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷行政区域内人口×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の整備人口÷行政区域内人口×100

※表\*2～4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響で調査不能な市町村を除いた値です。そのため、カッコ書きとし、順位は付けていません。

### ～生活排水処理人口の割合と河川の水質～



注) 昭和54年度と平成元年度の生活排水処理人口普及率は、下水道のみの値。  
資料: 県水環境課、県下水道事業課、国土交通省

一般的に、河川の水質は生物化学的酸素要求量(BOD)という数値で評価され、水質の良いほど数値が小さくなります。県内の河川では、下水道や合併処理浄化槽等の普及と共にBOD値が減少傾向にあります。なお、令和元年度の生活排水処理人口普及率は92.80%(下水道81.90%、浄化槽9.63%、農業集落排水処理施設等1.26%、コミュニティプラント0.01%)となっています。

「埼玉環境白書」によると、生活系の雑排水等が汚濁発生源の74.6%(平成29年度)を占めています。今後も下水道や合併処理浄化槽等の生活排水処理施設の整備を促進することが必要です。



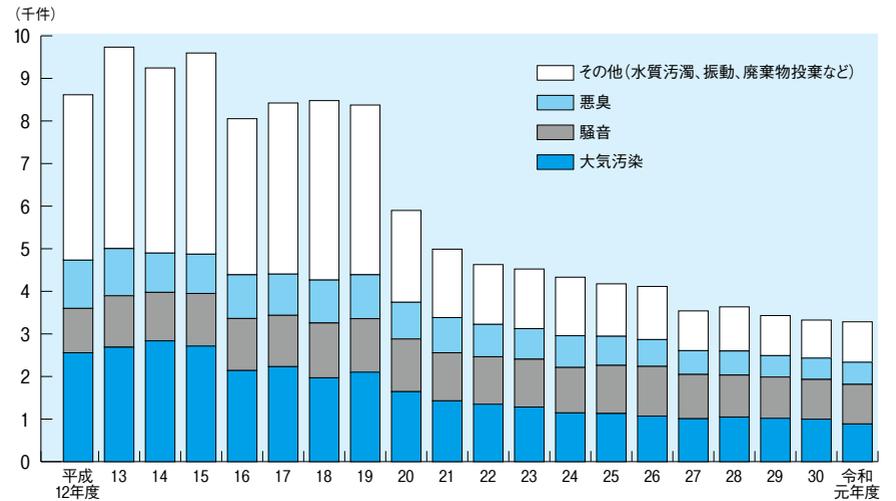
# 40 環境

単位	*1 一般廃棄物(ごみ) 総排出量		*2 一人一日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
	全 国	42,716,264		918		19.9		70,458
北海道	1,875,810	8	969	15	23.9	8	1,647	13
青森県	473,715	28	1,002	5	14.5	42	408	43
岩手県	424,967	32	930	27	18.2	26	493	38
宮城県	817,190	14	972	13	15.2	38	466	40
秋田県	361,443	38	989	8	15.9	37	414	42
山形県	365,370	37	915	30	14.3	43	522	37
福島県	721,322	16	1,029	3	12.9	46	539	34
茨城県	1,060,364	11	990	7	21.3	15	4,087	5
栃木県	663,761	19	918	29	15.9	35	1,493	16
群馬県	713,919	17	986	11	15.2	39	1,254	18
埼玉県	2,307,082	5	858	43	23.9	7	3,284	6
千葉県	2,064,300	6	897	35	22.4	11	4,595	3
東京都	4,383,468	1	875	41	16.7	14	2,673	1
神奈川県	2,834,103	3	845	44	24.3	5	2,692	8
新潟県	851,718	13	1,034	2	22.9	9	1,142	20
富山県	406,000	33	1,045	1	24.1	6	204	47
石川県	393,629	36	942	25	15.0	40	467	39
福井県	287,646	42	1,001	6	18.6	24	533	36
山梨県	299,168	41	985	12	17.0	29	729	31
長野県	621,829	22	811	47	20.6	18	2,122	11
岐阜県	652,087	20	891	37	18.2	27	1,795	12
静岡県	1,205,161	10	886	39	18.4	25	2,289	10
愛知県	2,514,869	4	911	31	21.9	13	5,312	2
三重県	629,059	21	947	23	26.4	4	1,502	15
滋賀県	432,758	31	834	46	18.7	22	814	28
京都府	799,066	15	838	45	15.9	36	1,564	14
大阪府	3,102,144	2	961	18	13.4	45	4,549	4
兵庫県	1,904,386	7	937	26	16.7	30	2,326	9
奈良県	446,736	30	898	34	16.2	32	770	30
和歌山県	338,944	39	962	16	12.1	47	1,057	22
鳥取県	212,379	47	1,027	4	29.6	2	324	45
島根県	239,104	46	954	20	21.9	12	318	46
岡山県	676,618	18	970	14	28.6	3	802	29
広島県	934,225	12	901	32	20.6	19	1,100	21
山口県	499,316	25	987	9	30.6	1	655	32
徳島県	261,417	44	954	21	16.6	31	535	35
香川県	311,337	40	863	42	18.9	21	563	33
愛媛県	452,090	29	895	36	17.2	28	861	26
高知県	251,852	45	961	17	20.7	17	344	44
福岡県	1,768,550	9	946	24	20.8	16	3,089	7
佐賀県	268,942	43	889	38	20.1	20	433	41
長崎県	477,499	26	958	19	14.9	41	859	27
熊本県	583,786	23	899	33	22.7	10	869	24
大分県	401,250	34	948	22	18.7	23	869	24
宮崎県	397,248	35	987	10	15.9	34	1,371	17
鹿児島県	553,143	24	923	28	16.2	33	1,249	19
沖縄県	475,494	27	884	40	13.8	44	875	23

資料出所  
\*1 ~ \*3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省  
\*4 「公害苦情調査」公害等調整委員会

調査時点又は期間  
平成30年度  
令和元年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 公害苦情件数の推移



資料:「公害苦情調査」公害等調整委員会

## 一般廃棄物(ごみ)の総排出量は前年度より増加

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成30年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は前年度より2,818t増加して2,307,082tで、全国第5位でした。一人一日当たりのごみ排出量は前年度と同じ858g/人日で、全国第43位でした。

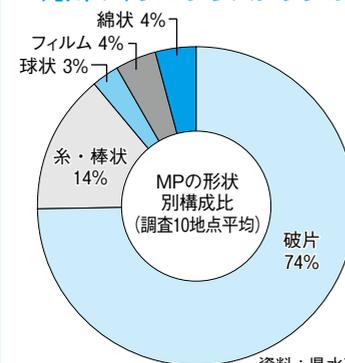
また、ごみのリサイクル率は23.9%で、前年度より0.1ポイント低下し全国第7位でした。

## 公害苦情件数は前年度より41件減少

「公害苦情調査」によると、令和元年度の公害苦情件数は、前年度より41件減少して3,284件でした。公害の種類別(典型7公害)では、騒音が930件で最も多く、次いで大気汚染885件、悪臭520件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

## ～河川マイクロプラスチックの状況～



近年、プラスチックごみによる海洋汚染が問題になっています。令和元年、県は東京湾に流下する県内5河川10地点で、マイクロプラスチック(以下MP。直径5mm以下のプラスチックごみ)の調査を行いました。

その結果、調査した全ての河川でMPが見つかりました。また、ポイ捨てや屋外に放置されたプラスチック製品の劣化による破片状のMPが全体の74%と最も多く占めていました。

MPの削減には、きちんと分別して捨てる、屋外で使うプラスチック製品は劣化前に交換すること等が大切です。



# 41 エネルギー

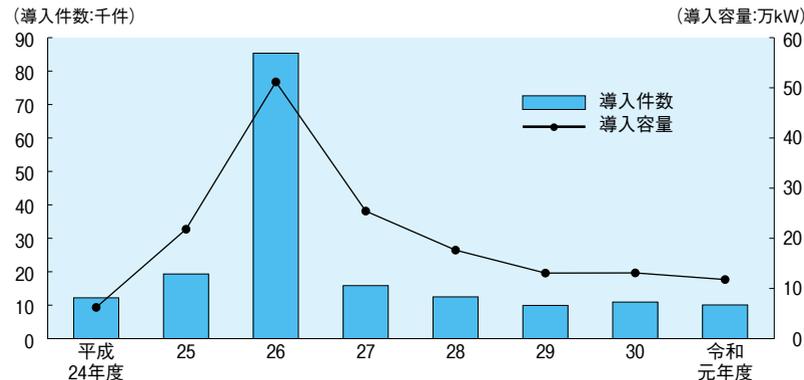
単位	*1 低圧電力需要量		*2 L Pガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		*3 事業所のエネルギー消費量(電力)		*4 事業所のエネルギー消費量(燃料)	
	千kWh	順位	t	順位	原油換算千kℓ	順位	原油換算千kℓ	順位
全 国	303,353,928		7,381,449		10,658		195,285	
北海道	12,887,663	7	312,389	6	166	16	6,423	13
青森県	3,071,331	34	100,827	26	118	23	1,024	20
岩手県	3,202,088	32	100,646	27	48	37	577	23
宮城県	5,485,462	15	174,752	10	77	29	2,508	17
秋田県	2,493,039	41	67,632	38	116	24	276	33
山形県	2,767,367	37	77,823	35	31	40	13	45
福島県	4,590,386	22	142,309	16	77	29	350	28
茨城県	6,988,407	12	162,535	12	733	3	12,166	7
栃木県	4,896,303	19	4,896,303	19	31	40	315	31
群馬県	4,876,124	20	152,187	15	149	18	131	36
埼玉県	15,290,859	5	451,687	4	153	17	718	21
千葉県	13,097,014	6	253,498	8	948	2	29,622	1
東京都	31,246,672	1	614,930	1	49	36	128	37
神奈川県	18,410,407	3	587,604	3	393	12	17,945	2
新潟県	5,541,473	14	89,749	31	241	14	1,662	18
富山県	3,263,028	31	92,705	30	138	20	466	26
石川県	3,564,860	29	118,267	22	31	40	20	43
福井県	2,514,430	40	53,064	40	56	34	274	34
山梨県	2,156,547	42	39,040	44	24	44	18	44
長野県	5,482,100	16	108,572	25	40	39	104	39
岐阜県	5,143,322	17	117,060	23	120	22	651	22
静岡県	8,897,175	10	334,870	5	210	15	1,309	19
愛知県	17,494,457	4	596,855	2	1,090	1	11,159	8
三重県	4,663,526	21	139,033	17	545	8	7,679	11
滋賀県	3,570,302	27	70,641	37	93	26	332	29
京都府	6,435,320	13	63,348	39	57	33	292	32
大阪府	19,952,825	2	155,480	13	419	10	5,347	14
兵庫県	12,806,160	8	215,035	9	589	6	10,841	9
奈良県	3,140,077	33	36,052	46	2	47	0	47
和歌山県	2,714,429	38	49,378	41	144	19	6,529	12
鳥取県	1,532,089	47	24,939	47	20	45	330	30
島根県	1,945,630	46	81,802	33	87	28	87	40
岡山県	5,104,440	18	152,862	14	675	4	17,418	3
広島県	7,298,453	11	174,423	11	623	5	12,948	5
山口県	3,567,916	28	97,796	28	412	11	12,276	6
徳島県	2,122,634	44	36,643	45	103	25	124	38
香川県	2,696,744	39	118,463	21	74	31	3,902	16
愛媛県	3,603,819	26	120,742	20	266	13	4,748	15
高知県	1,981,022	45	44,459	42	26	43	493	25
福岡県	12,129,739	9	302,055	7	574	7	7,954	10
佐賀県	2,132,869	43	75,738	36	15	46	78	41
長崎県	3,428,448	30	114,302	24	46	38	6	46
熊本県	4,525,615	23	82,005	32	69	32	402	27
大分県	3,050,079	35	94,049	29	505	9	14,860	4
宮崎県	2,841,893	36	44,356	43	92	27	551	24
鹿児島県	4,248,076	25	133,539	18	55	35	173	35
沖縄県	4,499,969	24	125,716	19	31	40	56	42

資料出所  
 \*1 「電力調査統計」資源エネルギー庁  
 \*2 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社  
 \*3、4 「石油等消費動態統計年報」資源エネルギー庁

調査時点又は期間  
 令和元年度  
 平成30年度  
 令和元年

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 固定価格買取制度における太陽光発電の導入状況



注) 1 導入とは、固定価格買取制度の下で買取が開始された状態をいい、余剰電力買取制度からの移行分も含む。  
 2 平成24年度は、平成24年7月1日から平成25年3月末までの値。

資料:資源エネルギー庁

### 低圧電力需要量は減少、LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量は増加

「電力調査統計」によると、令和元年度の電力需要のうち、家庭や商店向けの低圧電力の需要量は153億kWhで、前年度より2億kWh減少しました。

「LPガス資料年報」によると、平成30年度のLPガス(家庭業務用プロパンガス)の販売量は451,687tで、前年度より12,264t増加しました。

### 事業所のエネルギー消費量は、電力、燃料ともに減少

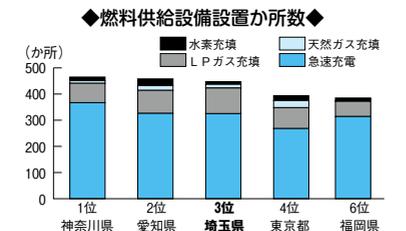
「石油等消費動態統計年報」によると、令和元年の事業所におけるエネルギー消費量は電力が153千kℓ(原油換算)で、前年より8千kℓ(原油換算)減少しました。燃料は718千kℓ(原油換算)で、前年より7千kℓ(原油換算)減少しました。

### 固定価格買取制度開始からの太陽光発電導入件数は、全国第2位

資源エネルギー庁によると、令和元年度の固定価格買取制度における太陽光発電の導入状況は、導入件数1万件、導入容量12万kWでした。制度開始(平成24年7月)から令和元年度末までの累計は、導入件数が18万件で愛知県に次いで全国第2位、導入容量が160万kWで全国第14位となっています。

※表\*3、4の調査対象は、パルプ・紙工業、化学工業、化学繊維工業、石油製品工業、窯業製品及び土石製品工業、ガラス製品工業、鉄鋼業、非鉄金属地金工業、機械工業に属する事業所です。

### ～次世代自動車の燃料供給設備の普及状況～



注) 急速充電設備のか所数は、一般利用可と会員制(一般利用も可)の合計。  
 資料: 燃料電池実用化推進協議会、  
 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社、  
 (一社)日本ガス協会、(一社)チャデモ協議会

環境への負荷を低減させる新技術を搭載した次世代自動車への燃料供給設備の普及状況を見ると、急速充電設備の設置か所数は325か所(令和2年9月12日現在)で全国第3位、LPガス充填設備は98か所(令和元年9月末現在)で同1位、天然ガス充填設備は14か所(令和2年10月1日現在)で同4位、水素充填設備は10か所(令和2年8月現在)で同4位でした。

各設備ごとのか所数を合わせた合計のか所数では神奈川県、愛知県に次いで全国第3位となっています。



# 42 運輸

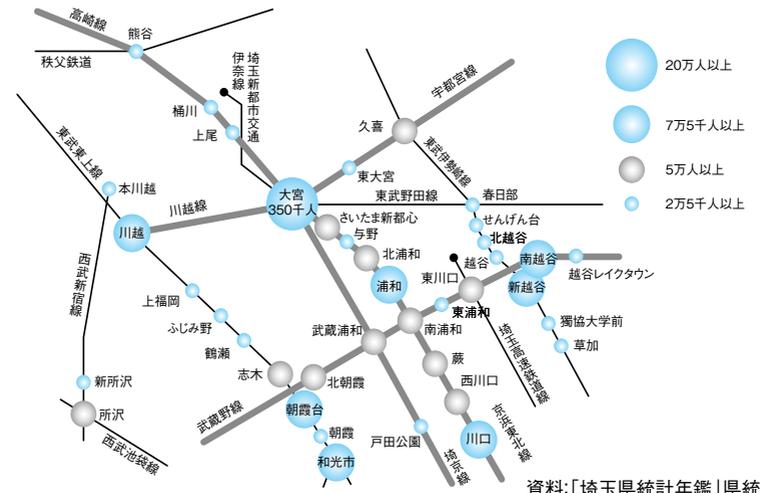
単位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員 (営業用バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位
全 国	9,384,831.1		15,713,564.0		4,645,761		4,309,788	
北海道	135,580.9	10	241,973.0	10	191,029	10	291,119	2
青森県	10,701.1	39	6,630.2	32	30,195	25	60,704	26
岩手県	20,324.6	31	5,727.8	35	25,984	29	64,526	25
宮城県	110,534.1	14	95,856.3	12	69,465	14	111,453	12
秋田県	12,715.5	36	446.0	43	12,627	36	37,589	38
山形県	14,317.9	35	502.0	42	10,778	42	43,079	34
福島県	34,085.5	22	4,637.5	37	26,483	27	100,779	14
茨城県	89,322.7	15	38,342.6	16	55,160	15	139,729	11
栃木県	50,215.4	18	16,208.2	24	26,834	26	82,351	20
群馬県	36,606.9	21	16,161.5	25	14,140	35	86,311	18
埼玉県	653,444.3	5	654,323.6	7	248,524	6	240,590	3
千葉県	740,307.6	4	657,471.6	6	275,418	5	190,357	5
東京都	3,524,716.1	1	6,989,942.7	1	894,298	1	177,057	7
神奈川県	1,121,080.9	2	1,824,859.0	3	724,929	2	179,685	6
新潟県	56,766.9	17	5,456.2	36	48,483	17	82,981	19
富山県	9,351.3	43	32,137.4	17	12,600	37	43,188	33
石川県	21,280.2	29	14,169.9	28	37,231	20	42,227	35
福井県	10,926.8	38	5,745.0	34	11,171	41	36,129	41
山梨県	20,460.1	30	3,648.0	38	12,222	38	28,364	44
長野県	46,669.3	19	26,312.5	19	24,892	31	69,212	22
岐阜県	44,901.7	20	28,785.5	18	30,469	24	90,971	16
静岡県	127,235.3	12	40,395.0	15	79,388	12	169,503	9
愛知県	258,690.6	7	951,446.0	4	207,688	8	291,608	1
三重県	11,353.9	37	82,062.2	13	40,057	19	87,608	17
滋賀県	115,054.3	13	20,945.4	20	26,398	28	46,922	31
京都府	188,701.4	9	403,997.0	8	193,278	9	72,342	21
大阪府	805,146.5	3	2,221,939.3	2	284,101	3	238,300	4
兵庫県	416,789.8	6	687,854.3	5	244,068	7	164,707	10
奈良県	32,259.4	24	137,444.7	11	54,587	16	36,612	40
和歌山県	23,825.3	25	10,988.4	30	15,170	33	31,653	42
鳥取県	9,366.9	42	807.4	41	6,971	46	20,847	47
島根県	6,074.7	45	1,438.0	39	9,419	43	23,325	46
岡山県	73,068.8	16	6,308.2	33	30,563	23	93,495	15
広島県	131,102.3	11	72,521.6	14	104,564	11	110,086	13
山口県	33,637.8	23	157.0	45	25,533	30	50,533	28
徳島県	9,492.8	40	30.4	46	7,288	45	28,463	43
香川県	16,589.5	33	14,781.0	26	8,867	44	47,373	30
愛媛県	9,447.6	41	19,396.0	22	14,821	34	56,224	27
高知県	5,587.3	46	8,063.6	31	5,573	47	25,793	45
福岡県	236,873.8	8	297,002.0	9	275,731	4	172,324	8
佐賀県	18,921.7	32	860.0	40	11,707	40	39,073	37
長崎県	14,781.2	34	20,568.0	21	78,920	13	36,875	39
熊本県	23,567.7	26	14,293.8	27	31,890	22	66,991	24
大分県	22,046.0	28	162.0	44	20,338	32	43,264	32
宮崎県	8,523.4	44	-	-	11,715	39	47,736	29
鹿児島県	22,383.3	27	11,707.2	29	41,255	18	68,728	23
沖縄県	-	-	19,059.0	23	32,940	21	41,003	36

資料出所  
\*1,2 「旅客地域流動調査」国土交通省  
\*3,4 「交通関連統計資料集」国土交通省

調査時点又は期間  
平成30年度  
平成30年度

調査周期  
毎年  
毎年

## 主な駅の一日当たり乗車人員(令和元年度)



資料:「埼玉県統計年鑑」県統計課

### 鉄道の旅客輸送人員はJR、民鉄ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成30年度のJRの旅客輸送人員は、前年度より685万人増加して6億5,344万人(定期の旅客4億3,876万人、定期外の旅客2億1,468万人)でした。また、民鉄の旅客輸送人員も前年度より621万人増加して、6億5,423万人(定期の旅客4億2,543万人、定期外の旅客2億2,889万人)でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成30年度の営業用バス輸送人員は、前年度より921万人増加して2億4,852万人でした。一方、自動車貨物輸送トン数は前年度より130万t減少して、2億4,059万tでした。

### 一日当たりの乗車人員が最も多い大宮駅

「埼玉県統計年鑑」によると、令和元年度の県内各駅の一日当たりの乗車人員は、大宮駅が350千人と他の駅を大きく引き離して最も多く、次いで川越駅101千人、浦和駅96千人、和光市駅90千人、川口駅84千人の順でした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道事業者の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

### ～公共交通のバリアフリー整備状況(令和元年度末)～

◆鉄道駅の段差解消率◆				◆乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率◆					
順位	都道府県	総駅数	段差解消駅数	段差解消率	順位	都道府県	総車両数	適合車両数	導入率
1	沖縄県	19駅	19駅	100.0%	1	神奈川県	5,585台	5,182台	92.8%
2	東京都	761駅	739駅	97.1%	2	奈良県	475台	432台	90.9%
3	大阪府	518駅	477駅	92.1%	3	埼玉県	2,179台	1,951台	89.5%
4	埼玉県	237駅	214駅	90.3%	4	愛知県	2,259台	1,976台	87.5%
5	神奈川県	381駅	343駅	90.0%	5	東京都	6,805台	5,654台	83.1%

注) 段差解消駅とは、乗降場ごとに高齢者、障害者等の移動円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

注) 移動円滑化基準適合車両とは、低床である、運行に関する情報を文字や音声で提供する設備があるなどの基準に適合したバス車両をいう。

資料: 国土交通省

公共交通のバリアフリー化を進めることは、高齢者や障害者だけでなく、誰もが生き生きと安全に暮らせる環境づくりにつながります。本県の鉄道路駅の段差解消率は90.3%(全国第4位)、乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率は89.5%(同第3位)となっています。



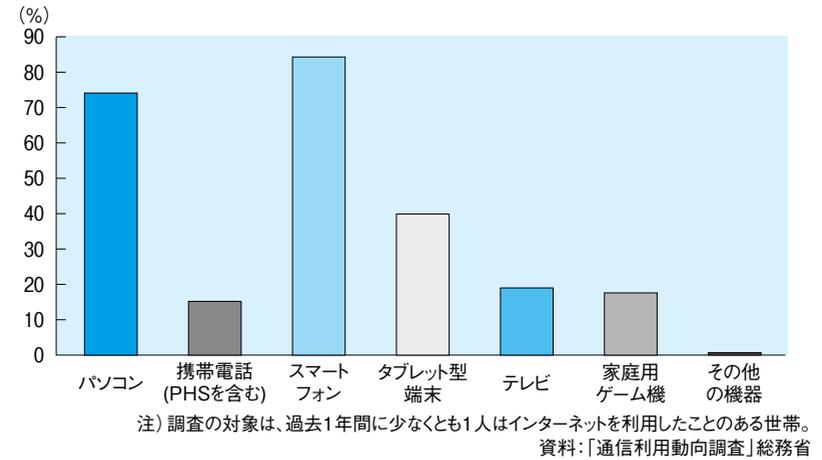
# 43 通信

単位	*1 加入(固定)電話契約数		*2 携帯電話・PHS契約数		*3 インターネット利用率(個人)		*4 ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
	全 国	17,242,220		179,872,794		89.8		112,408,179
北海道	923,739	4	5,895,707	8	88.4	18	3,830,093	9
青森県	251,263	26	1,193,077	31	80.0	47	735,578	33
岩手県	233,019	29	1,168,610	33	85.9	33	708,073	36
宮城県	318,343	16	2,680,955	14	86.2	31	1,763,010	14
秋田県	188,956	31	918,106	40	82.8	44	537,179	40
山形県	160,955	35	1,039,742	38	81.0	46	676,663	37
福島県	307,809	18	1,868,427	21	81.8	45	1,267,408	20
茨城県	400,105	12	2,912,004	12	91.6	5	1,901,599	13
栃木県	266,751	23	1,959,606	20	87.7	23	1,240,733	22
群馬県	276,539	21	2,020,847	18	90.8	8	1,288,842	18
埼玉県	817,897	5	7,896,874	6	90.8	8	5,946,739	5
千葉県	715,804	7	6,654,827	7	91.5	6	5,145,136	6
東京都	1,876,185	1	53,622,797	1	95.7	1	26,078,266	1
神奈川県	1,041,101	3	10,362,330	3	92.7	3	8,185,634	3
新潟県	335,803	14	2,171,151	16	84.0	43	1,243,074	21
富山県	139,585	40	1,089,369	35	87.0	30	740,037	32
石川県	159,298	36	1,190,816	32	88.3	20	804,258	30
福井県	88,915	46	785,987	43	88.7	17	532,438	41
山梨県	134,501	42	852,212	41	87.7	23	522,838	42
長野県	324,681	15	2,209,218	15	87.2	28	1,369,280	16
岐阜県	265,742	24	2,029,266	17	85.3	36	1,431,249	15
静岡県	494,447	10	3,859,571	10	87.4	27	2,758,229	10
愛知県	809,403	6	9,617,688	4	91.3	7	6,639,061	4
三重県	245,304	27	1,821,398	22	89.7	13	1,270,577	19
滋賀県	138,045	41	1,388,804	28	90.8	8	1,009,221	25
京都府	344,377	13	2,848,874	13	91.7	4	2,229,862	11
大阪府	1,093,866	2	11,562,119	2	93.2	2	9,061,132	2
兵庫県	559,365	9	5,672,086	9	88.8	16	4,336,723	7
奈良県	164,482	33	1,341,371	29	89.3	14	996,758	26
和歌山県	148,574	37	943,434	39	87.6	26	612,287	39
鳥取県	81,943	47	547,967	47	86.1	32	357,660	47
島根県	134,306	43	670,166	46	84.9	38	410,572	46
岡山県	286,727	19	1,976,981	19	90.6	11	1,312,323	17
広島県	446,484	11	3,355,221	11	87.8	22	2,114,483	12
山口県	272,802	22	1,399,108	26	84.9	38	979,948	27
徳島県	113,946	44	730,036	44	87.1	29	466,459	44
香川県	139,600	39	1,046,049	37	88.3	20	665,165	38
愛媛県	234,922	28	1,394,763	27	84.9	38	856,835	29
高知県	141,651	38	699,776	45	85.6	34	420,482	45
福岡県	661,901	8	9,278,106	5	88.4	18	4,024,092	8
佐賀県	109,016	45	804,274	42	84.6	42	484,567	43
長崎県	256,654	25	1,331,605	30	84.7	41	794,871	31
熊本県	280,380	20	1,787,918	23	87.7	23	1,104,164	24
大分県	203,951	30	1,147,839	34	89.0	15	724,690	35
宮崎県	175,738	32	1,057,817	36	85.4	35	731,078	34
鹿児島県	315,219	17	1,577,438	24	85.1	37	946,086	28
沖縄県	162,126	34	1,490,457	25	90.1	12	1,152,727	23

資料出所  
\*1,2 「通信量から見た我が国の音声通信利用状況」総務省  
\*3 「通信利用動向調査」総務省  
\*4 「情報通信統計データベース」総務省

調査時点又は期間  
平成30年度末  
令和元年9月末  
令和元年度末  
調査周期  
毎年  
毎年  
毎四半期

## インターネットの利用機器別割合 (令和元年)



### 加入(固定)電話契約数は減少、携帯電話・PHS契約数は増加

「通信量から見た我が国の音声通信利用状況」によると、平成30年度末現在の加入(固定)電話契約数は、前年度より62,239契約減少して817,897契約でした。また、携帯電話・PHS契約数は、前年度より60,061契約増加して7,896,874契約でした。

### インターネット利用率は上昇するも全国第8位

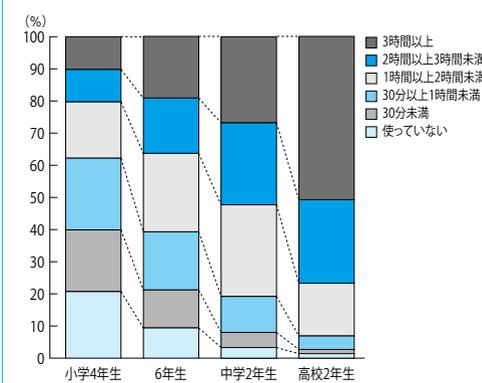
「通信利用動向調査」によると、令和元年9月末現在、過去1年間のインターネット利用率(個人)は、前回調査を5.1ポイント上回る90.8%でしたが、全国順位は前回調査の第2位から第8位となりました。

総務省によると、令和元年度末現在のブロードバンドサービスの契約数は5,946,739契約と、前年同期から2.4%上昇しました。

※表\*4及び文中のブロードバンドサービスの契約数は、FTTH、DSL、CATV、FWA及びBWAの各アクセスサービスの合計値です。

### ～児童生徒のスマートフォン等の利用状況 (令和元年度)～

#### ◆平日の平均インターネット利用時間◆



県内の公立学校に通う児童生徒のうち、自分専用のスマートフォンを持っているのは小学4年生が41.2%、6年生が59.7%、中学2年生が84.8%、高校2年生が98.7%でした。

平日の平均インターネット使用時間も年齢が上がるにつれて長くなっており、高校2年生では「3時間以上」が半数を超えています。

また、平成31年4月から令和元年12月まで、スマートフォン等を利用する際にいじめられたり、トラブルがあったりしたことがあるのは、小学4年生が4.0%、6年生が5.7%、中学2年生が6.5%、高校2年生が5.7%でした。



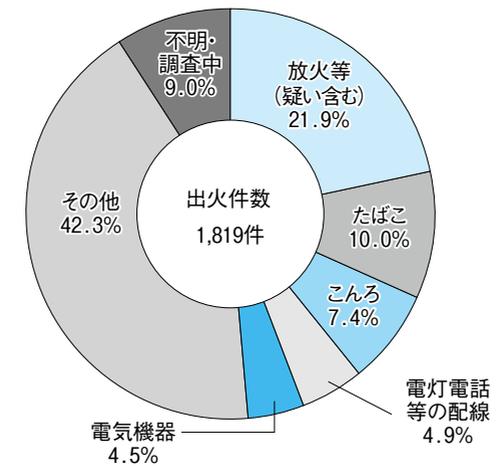
# 44 消防

## 出火原因別件数構成比(平成30年)

単位	出火件数		火災損害額		救急自動車 救急出動件数		救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	37,981		84,627,241		6,605,213		61,507	
北海道	1,685	8	2,934,379	8	263,739	9	2,250	8
青森県	456	28	2,257,161	13	49,665	34	369	34
岩手県	384	33	1,318,464	24	53,297	33	376	33
宮城県	650	19	1,545,862	18	109,590	14	869	14
秋田県	291	42	611,156	40	41,206	41	303	40
山形県	305	41	652,521	39	45,683	38	342	36
福島県	632	21	1,331,728	23	84,757	23	502	24
茨城県	1,158	10	3,740,465	6	134,819	13	1,104	12
栃木県	636	20	1,683,332	16	84,040	24	587	20
群馬県	717	17	1,760,373	15	96,364	18	642	16
埼玉県	1,819	6	5,163,161	3	360,946	5	3,049	4
千葉県	1,924	4	3,266,907	7	331,042	6	2,871	5
東京都	4,025	1	6,116,531	1	823,075	1	17,982	1
神奈川県	1,886	5	4,873,484	5	493,267	3	2,501	7
新潟県	571	23	1,383,082	22	105,592	15	538	23
富山県	170	47	717,373	36	44,752	39	273	42
石川県	243	44	410,339	43	46,174	37	346	35
福井県	199	46	2,635,130	12	31,069	46	245	45
山梨県	349	35	787,216	35	40,943	42	319	38
長野県	941	12	1,265,815	26	99,342	17	611	19
岐阜県	725	16	1,659,085	17	92,510	20	754	15
静岡県	1,045	11	2,876,733	9	173,379	10	1,100	13
愛知県	2,082	2	4,978,328	4	365,113	4	2,524	6
三重県	738	15	1,442,387	21	100,560	16	582	21
滋賀県	406	32	791,731	34	65,578	30	491	26
京都府	551	24	1,099,774	29	146,241	11	1,583	10
大阪府	2,030	3	6,061,516	2	610,573	2	4,623	2
兵庫県	1,762	7	2,785,734	10	300,287	7	3,864	3
奈良県	454	29	1,481,635	19	75,157	26	544	22
和歌山県	336	37	658,658	38	53,616	32	485	28
鳥取県	223	45	282,086	47	27,734	47	270	43
島根県	309	39	374,963	44	31,842	45	299	41
岡山県	751	14	1,445,201	20	94,104	19	627	17
広島県	881	13	1,846,105	14	136,297	12	1,215	11
山口県	518	26	868,156	31	69,371	28	488	27
徳島県	275	43	841,959	32	35,435	44	248	44
香川県	338	36	562,573	42	48,735	35	306	39
愛媛県	411	31	877,452	30	70,363	27	493	25
高知県	308	40	327,017	46	42,414	40	235	46
福岡県	1,354	9	2,681,586	11	264,947	8	1,771	9
佐賀県	311	38	1,210,260	28	36,662	43	335	37
長崎県	537	25	1,318,206	25	68,723	29	384	32
熊本県	705	18	795,112	33	90,770	21	613	18
大分県	372	34	344,800	45	55,755	31	462	30
宮崎県	444	30	714,568	37	46,440	36	229	47
鹿児島県	605	22	1,239,885	27	84,936	22	477	29
沖縄県	469	27	607,252	41	78,309	25	426	31

資料出所  
\*1,2「消防白書」総務省消防庁  
\*3,4「救急・救助の現況」総務省消防庁

調査時点又は期間  
平成30年  
平成30年  
調査周期  
毎年  
毎年



資料：「火災統計」県消防課

### 出火件数は2年ぶりに減少

「消防白書」によると、平成30年の出火件数は前年より197件減少して1,819件で、2年ぶりに減少しました。火災種別ごとに見ると、建物火災が1,006件と最も多く、全体の55.3%を占めています。また、火災による災害世帯数は979世帯、被災人員数は2,288人でした。

火災損害額は51億6,316万円で、このうち建物の損害額が50億409万円で全体の96.9%を占めています。

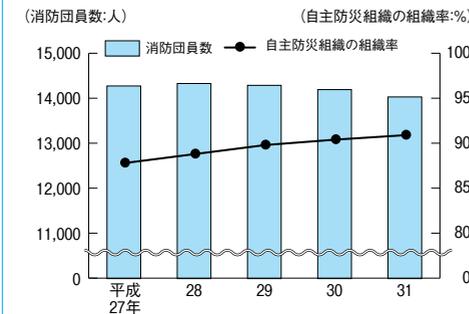
県消防課によると、平成30年の出火原因別件数は、放火等(放火の疑いを含む)の399件(全体の21.9%)が最も多く、次いでたばこ181件(同10.0%)、こんろ134件(同7.4%)の順でした。

### 救急出動件数は10年連続で増加

「救急・救助の現況」によると、平成30年の救急自動車による救急出動件数は、前年より13,806件増加して360,946件で、10年連続で増加しました。主な出動理由は、急病が233,701件と最も多く、次いで一般負傷50,798件、交通事故28,913件、転院搬送24,832件の順でした。

また、救助活動件数は3,049件で、救助人員は2,052人でした。主な活動理由は、建物等による事故が1,225件(救助人員955人)と最も多く、次いで火災645件(同77人)、交通事故450件(同495人)の順でした。

### ～消防団と自主防災組織～



注) 各年4月1日現在。  
資料：「消防年報」県消防課

消防団は市町村の非常備の消防機関です。平成31年4月1日現在、本県では14,039人の消防団員が、通常は仕事をしながら、火災などの際は現場にいち早く駆けつけ、消火活動などを行っています。

また、自主防災組織の組織率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は90.9%となっています。



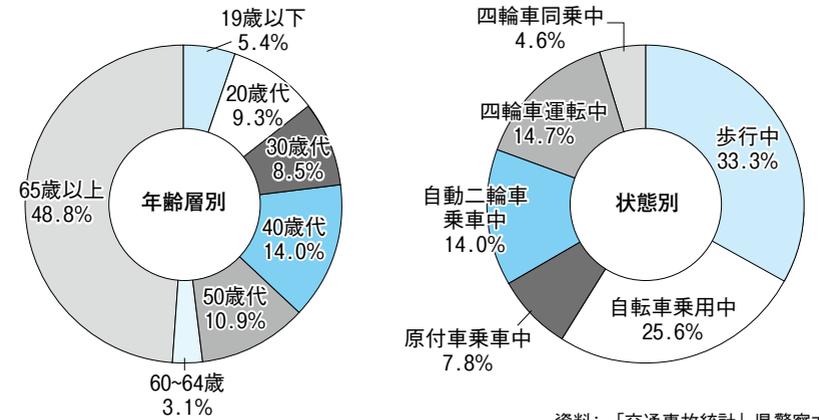
# 45 交通事故

単位	交通事故件数		交通事故死者数		運転免許保有者数		道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	381,237		3,215		82,158,428		5,711,488	
北海道	9,595	11	152	3	3,342,775	8	218,521	9
青森県	2,791	37	37	34	835,014	31	34,253	40
岩手県	1,968	41	45	27	827,146	32	30,815	45
宮城県	5,675	16	65	19	1,544,213	15	77,040	16
秋田県	1,514	44	40	32	664,589	39	23,415	46
山形県	4,292	23	32	42	757,214	35	32,541	43
福島県	3,919	28	61	21	1,289,837	21	69,263	22
茨城県	7,447	12	107	9	2,047,647	11	105,415	12
栃木県	4,553	21	82	14	1,393,527	19	42,291	32
群馬県	11,831	10	61	21	1,404,545	18	69,027	23
埼玉県	21,359	8	129	8	4,709,168	5	351,521	5
千葉県	16,476	9	172	1	4,039,189	6	237,896	8
東京都	30,467	3	133	5	8,060,579	1	728,760	1
神奈川県	23,294	6	132	6	5,640,097	2	414,007	3
新潟県	3,484	31	93	12	1,549,828	14	64,791	25
富山県	2,353	40	34	36	742,966	37	57,611	28
石川県	2,408	39	31	43	779,578	33	63,701	26
福井県	1,168	45	31	43	539,830	43	59,282	36
山梨県	3,003	35	25	46	588,796	41	41,475	33
長野県	6,281	14	65	19	1,477,255	16	69,930	21
岐阜県	4,097	25	84	13	1,409,363	17	81,069	15
静岡県	25,102	5	101	10	2,544,132	10	173,631	10
愛知県	30,836	2	156	2	5,128,789	3	404,890	4
三重県	3,647	29	75	15	1,255,944	22	36,090	38
滋賀県	3,647	29	57	24	963,898	25	34,234	41
京都府	5,183	17	55	25	1,573,392	13	103,114	13
大阪府	30,914	1	130	7	5,116,697	4	459,290	2
兵庫県	22,896	7	138	4	3,455,014	7	324,459	6
奈良県	3,328	32	34	36	884,082	29	70,750	20
和歌山県	1,859	42	33	39	660,195	40	40,192	34
鳥取県	805	47	31	43	378,109	47	32,583	42
島根県	927	46	25	46	456,192	46	34,962	39
岡山県	4,690	20	75	15	1,289,926	20	76,195	18
広島県	6,257	15	75	15	1,857,655	12	141,136	11
山口県	3,209	33	45	27	911,575	28	76,996	17
徳島県	2,515	38	41	30	516,334	44	22,114	47
香川県	4,537	22	47	26	673,728	38	60,519	27
愛媛県	2,811	36	42	29	915,723	27	31,539	44
高知県	1,556	43	33	39	475,868	45	36,227	37
福岡県	26,936	4	98	11	3,300,954	9	297,263	7
佐賀県	5,040	18	34	36	560,545	42	43,876	31
長崎県	3,959	27	33	39	847,606	30	66,746	24
熊本県	4,104	24	69	18	1,183,842	23	70,874	19
大分県	3,037	34	41	30	766,591	34	39,310	35
宮崎県	6,621	13	39	33	749,010	36	48,344	30
鹿児島県	4,771	19	61	21	1,099,081	24	52,354	29
沖縄県	4,075	26	36	35	950,390	26	81,176	14

資料出所 \*1,2 「交通事故発生状況」警察庁  
 \*3 「運転免許統計」警察庁  
 \*4 「令和元年の犯罪」警察庁

調査時点又は期間 令和元年  
 調査周期 毎年

## 交通事故死者数構成比(令和元年)



資料: 「交通事故統計」県警察本部

### 交通事故件数、負傷者数、死者数ともに減少

「交通事故発生状況」によると、令和元年に発生した交通事故(人身事故)は前年より2,764件減少して21,359件でした。また、負傷者数は3,390人減少して25,704人、死者数は46人減少して129人でした。死者数は全国で8番目に多くなっていますが、人口十万人当たりでは1.76人と全国で4番目に少なくなっています。

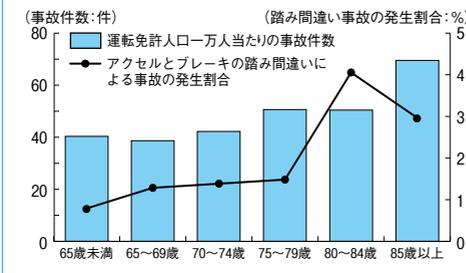
「交通事故統計」によると、年齢層別の死者数は65歳以上の高齢者が63人と最も多く、全体の48.8%を占めています。また、状態別では「歩行中」が43人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が33人と続き、この二つで全体の半数を超えています。

### 運転免許保有者数は増加、道路交通法違反送致・告知件数は減少

「運転免許統計」によると、令和元年末の運転免許保有者数は、前年より3,143人増加して4,709,168人でした。男女別の割合をみると、男性が56.2%、女性が43.8%で、その差は年々縮小しています。

「令和元年の犯罪」によると、令和元年の道路交通法違反での送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より11,258件減少して351,521件でした。

### ～高齢運転者による交通事故発生状況(令和元年)～



資料: 「交通事故統計」県警察本部

高齢運転者の運転免許人口一万人当たりの事故件数は、年齢が上がるにつれて多くなり、85歳以上では65歳未満(40.8件)の約1.7倍の70.3件となっています。

また、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故をみると、80歳以上の発生割合が高くなっており、65歳未満の0.8%に対して、80歳から84歳は約5.1倍、85歳以上は約3.8倍となっています。

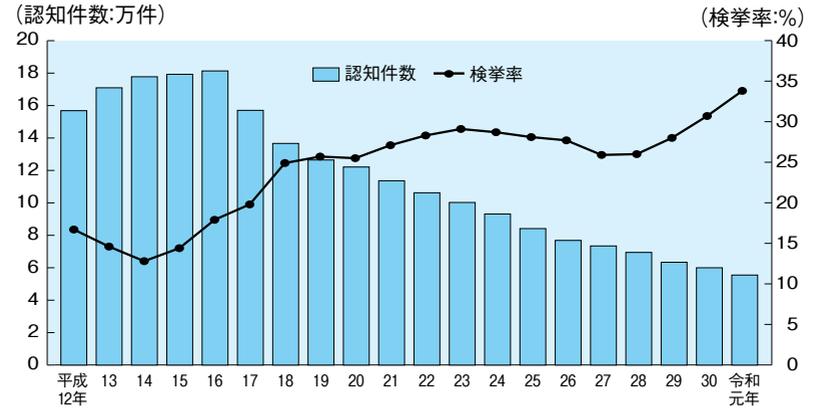


# 46 犯罪

単位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙率		*3 刑法犯少年・ 触法少年(刑法) 検挙・補導人員		*4 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	748,559		39.3		26,076		31,582,938	
北海道	23,607	9	47.1	25	1,005	9	416,503	13
青森県	3,488	37	57.0	12	134	41	102,807	38
岩手県	3,063	43	60.4	10	177	35	149,417	29
宮城県	12,979	14	40.8	38	302	23	281,218	17
秋田県	2,162	46	78.9	1	89	47	212,368	24
山形県	3,275	40	69.9	3	173	36	236,510	22
福島県	9,416	21	46.1	27	230	29	174,963	27
茨城県	20,312	10	35.9	41	366	17	633,133	9
栃木県	11,155	17	42.2	34	278	25	460,474	12
群馬県	11,699	16	51.2	19	339	19	604,254	11
埼玉県	55,497	3	33.8	44	1,302	7	2,457,764	5
千葉県	41,793	5	30.8	46	1,021	8	2,558,121	3
東京都	104,664	1	32.8	45	3,598	1	7,586,219	1
神奈川県	41,780	6	42.5	33	1,506	5	5,392,151	2
新潟県	10,743	18	52.3	17	345	18	262,992	19
富山県	4,508	31	51.0	20	229	30	59,906	43
石川県	4,508	31	49.8	22	162	37	60,355	42
福井県	3,132	41	64.6	5	99	46	114,674	37
山梨県	3,985	35	46.4	26	157	38	119,570	35
長野県	8,504	22	48.8	23	303	22	237,870	21
岐阜県	12,857	15	37.3	39	400	15	277,538	18
静岡県	17,876	11	45.4	29	720	11	617,229	10
愛知県	49,956	4	34.8	42	1,581	3	1,035,466	7
三重県	10,322	19	37.1	40	237	28	142,268	30
滋賀県	6,771	24	41.9	35	336	20	407,851	14
京都府	15,136	12	34.4	43	563	12	298,544	16
大阪府	84,672	2	26.1	47	2,556	2	2,518,472	4
兵庫県	40,395	7	40.9	37	1,538	4	1,098,420	6
奈良県	6,616	25	61.6	9	372	16	238,413	20
和歌山県	4,363	33	62.0	8	225	31	86,829	40
鳥取県	2,029	47	73.4	2	122	42	27,769	46
島根県	2,310	45	64.2	6	122	42	91,825	39
岡山県	9,436	20	44.4	30	555	13	218,642	23
広島県	14,160	13	45.6	28	769	10	321,802	15
山口県	5,196	29	55.3	13	276	26	209,225	25
徳島県	3,111	42	53.2	16	121	44	77,750	41
香川県	4,962	30	54.2	14	220	32	123,286	33
愛媛県	7,446	23	41.6	36	301	24	172,484	28
高知県	3,562	36	43.4	31	155	39	50,996	44
福岡県	34,520	8	42.6	32	1,363	6	694,822	8
佐賀県	3,400	38	63.1	7	144	40	114,871	36
長崎県	3,394	39	64.9	4	194	33	205,832	26
熊本県	6,498	27	53.4	15	323	21	131,103	31
大分県	3,018	44	49.9	21	120	45	123,272	34
宮崎県	3,993	34	47.8	24	180	34	29,304	45
鹿児島県	5,776	28	51.3	18	247	27	127,519	32
沖縄県	6,514	26	59.3	11	521	14	20,131	47

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1,2 「犯罪統計資料」警察庁 令和元年 毎年  
 \*3 「少年の補導及び保護の概況」警察庁 令和元年 毎年  
 \*4 県警察本部 令和元年 毎年

# 刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料:「犯罪情勢」警察庁

## 刑法犯認知件数は15年連続で減少

「犯罪統計資料」及び「埼玉県の刑法犯認知・検挙状況」によると、令和元年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より4,504件少ない55,497件で、15年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が40,545件(前年比4,140件減)で全体の73.1%を占め、次いで粗暴犯3,766件、知能犯2,146件、風俗犯579件、凶悪犯337件の順でした。検挙率は、前年より3.1ポイント上昇して33.8%でした。

県警察本部によると、特殊詐欺の令和元年の認知件数は1,459件と東京都、神奈川県、大阪府に次いで全国4番目でした。被害金額は24億5,776万円で、全国5番目でした。

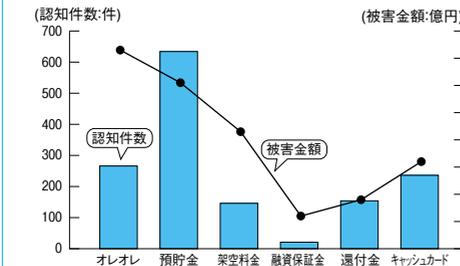
## 刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第7位

「少年の補導及び保護の概況」によると、令和元年の刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は1,302人で全国第7位でした。

このうち、刑法犯少年は1,176人(男子981人、女子195人)で、触法少年(刑法)は126人(男子102人、女子24人)でした。

**検挙率** 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100  
**刑法犯少年** 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。  
**触法少年(刑法)** 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。  
**特殊詐欺** 被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪。

## ～特殊詐欺の発生状況～



令和元年に発生した特殊詐欺の認知件数は1,459件、被害金額は24億5,776万円で、前年に比べると認知件数で111件、被害金額で3億1,092万円減少しています。区分別にみると、認知件数では預貯金詐欺(634件)が、被害金額ではオレオレ詐欺(7億3,284万円)が最も多くなっています。

なお、特殊詐欺全体の被害者のうち、65歳以上が87.9%、女性が77.4%を占めています。



## ◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成29年~令和元年平均)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、一世帯当たり食料の品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在市及び政令指定都市別のランキングで、さいたま市が上位の品目についてまとめたものです。

さいたま市は、「グレープフルーツ」と「プリン」が全国第1位になっています。

(単位:円)

項目	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	スパゲッティ	1,161	川崎市 1,384	東京都区部 1,362	さいたま市 1,349	相模原市 1,319	札幌市 1,307
	他の麺類 (ギョーザの皮、ビーフン等)	672	横浜市 1,015	相模原市 1,010	川崎市 1,001	東京都区部 937	さいたま市 935
	他の穀類のその他 (パン粉、そば粉等)	3,023	大津市 3,893	さいたま市 3,535	那覇市 3,494	松江市 3,448	横浜市 3,444
魚介類	干しあじ	721	静岡市 1,430	横浜市 1,342	甲府市 1,242	相模原市 1,236	さいたま市 1,079
肉類	豚肉	30,086	新潟市 34,884	さいたま市 33,854	相模原市 33,617	横浜市 33,557	川崎市 33,043
乳卵類	チーズ	5,808	東京都区部 7,615	川崎市 7,547	横浜市 7,544	さいたま市 7,285	仙台市 6,899
生鮮野菜	にんじん	2,406	那覇市 3,644	新潟市 2,844	相模原市 2,724	横浜市 2,711	さいたま市 2,674
	たけのこ	721	京都市 1,462	山形市 1,353	さいたま市 1,246	仙台市 1,089	長野市 1,024
	かぼちゃ	1,545	横浜市 2,059	さいたま市 1,994	東京都区部 1,955	千葉市 1,889	川崎市 1,875
	きゅうり	3,303	横浜市 4,370	前橋市 4,246	川崎市 4,205	東京都区部 4,188	さいたま市 4,185
乾物・海藻	豆類 (乾燥した豆類)	462	鹿児島市 775	松江市 691	福島市 664	京都市 615	さいたま市 609
	梅干し	1,462	和歌山市 2,906	さいたま市 2,276	青森市 1,979	京都市 1,877	千葉市 1,821
果物	グレープフルーツ	247	さいたま市 538	新潟市 459	仙台市 438	千葉市 431	前橋市 404
	キウイフルーツ	1,878	横浜市 2,879	相模原市 2,630	富山市 2,562	千葉市 2,551	さいたま市 2,479
油脂・調味料	ジャム	1,269	横浜市 1,809	さいたま市 1,757	奈良市 1,712	東京都区部 1,650	相模原市 1,586
	他の調味料 (こしょう、味りん等)	12,437	大津市 14,235	さいたま市 14,031	東京都区部 13,702	横浜市 13,701	長野市 13,632
菓子類	ようかん	677	佐賀市 1,344	さいたま市 1,266	福井市 1,157	静岡市 1,024	京都市 1,023
	カステラ	830	長崎市 6,668	金沢市 1,388	さいたま市 1,193	富山市 1,165	堺市 1,155
	ケーキ	6,834	金沢市 9,030	さいたま市 8,196	高知市 8,113	東京都区部 8,108	川崎市 7,947
	ゼリー	2,136	盛岡市 3,137	さいたま市 2,588	甲府市 2,515	宇都宮市 2,511	浜松市 2,448
	プリン	1,496	さいたま市 2,043	宇都宮市 1,904	甲府市 1,847	浜松市 1,835	山形市 1,775
	カツレツ	1,966	福井市 4,128	富山市 3,192	甲府市 3,074	金沢市 2,577	さいたま市 2,521
調理食品	しゅうまい	1,035	横浜市 2,518	川崎市 1,899	東京都区部 1,637	静岡市 1,635	さいたま市 1,514
	紅茶	745	東京都区部 1,368	さいたま市 1,255	横浜市 1,204	神戸市 1,156	川崎市 1,054
飲料	他の飲料その他 (甘酒、豆乳等)	6,674	那覇市 8,404	さいたま市 8,302	福島市 7,805	千葉市 7,649	東京都区部 7,607
	洋食	12,927	水戸市 25,665	宇都宮市 24,208	名古屋市 21,461	横浜市 20,714	さいたま市 20,121
外食	他の主食的外食 (お好み焼、ピザ等)	54,404	東京都区部 108,899	川崎市 79,057	京都市 76,805	長崎市 73,157	さいたま市 70,499

注) 都道府県庁所在市以外の政令指定都市は、川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市です。  
資料:「家計調査」総務省統計局

## V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
<b>(就業状態)</b>		
有業者(総数)	3,906,600人	5
第1次産業	63,100人	12
第2次産業	887,300人	5
第3次産業	2,807,900人	4
有業率	61.0%	6
女性有業率	51.5%	13
65歳以上有業率	25.7%	12
正規の職員・従業員比率(役員を除く)	59.9%	39
きまって支給する現金給与額(一般労働者)	332.2千円/月	9
有効求人倍率	1.28倍	40
<b>(民営事業所)</b>		
事業所数(事業内容等不詳を含む)	250,834事業所	5
従業者数	2,575,544人	5
<b>(農業)</b>		
農家数	64,178戸	8
耕地率	19.6%	4
農業産出額	1,758億円	20
<b>(工業)従業者4人以上の製造事業所</b>		
事業所数	10,796事業所	3
従業者数	399,193人	4
製造品出荷額等	14,147,008百万円	6
<b>(商業)</b>		
事業所数	56,851事業所	6
従業者数	533,415人	5
年間商品販売額	18,348,148百万円	7
<b>(サービス業等)</b>		
事業所数	130,629事業所	6
従業者数	1,396,454人	5
売上(収入)金額	18,734,248百万円	7
<b>(県民経済計算)</b>		
名目県内総生産	23,431,055百万円	5
実質県内総生産	22,893,271百万円	5
実質経済成長率	3.5%	7
1人当たり県民所得	3,067千円	17

～本編から抜粋～



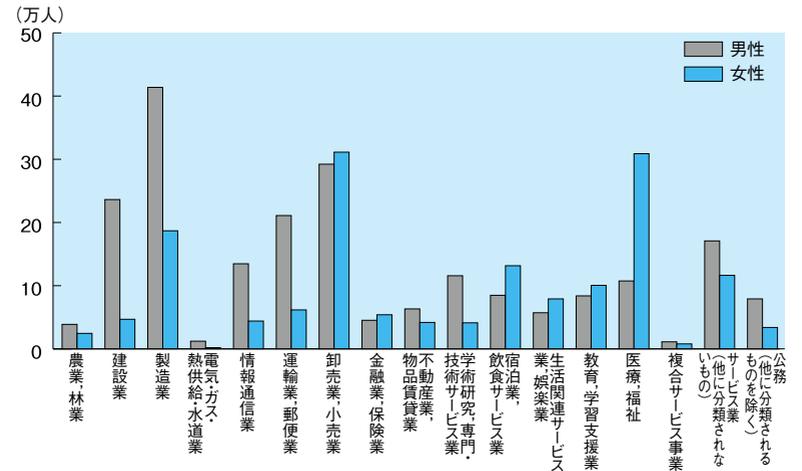
# 47 有業者

単位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	66,213,000		2,193,400		15,455,500		46,441,300	
北海道	2,612,600	8	154,500	1	440,200	11	1,932,900	7
青森県	648,800	31	76,100	7	132,700	35	427,900	31
岩手県	654,600	30	63,500	10	168,200	27	408,600	33
宮城県	1,207,000	14	45,500	21	276,100	21	849,800	14
秋田県	499,600	38	38,400	24	125,600	37	327,700	39
山形県	579,500	34	47,500	20	161,200	29	357,200	36
福島県	971,300	20	59,400	14	293,000	20	590,100	22
茨城県	1,514,500	11	79,200	5	450,500	10	941,600	13
栃木県	1,033,700	18	58,800	15	310,700	17	630,100	20
群馬県	1,028,600	19	44,000	22	319,600	15	637,900	19
埼玉県	3,906,600	5	63,100	12	887,300	5	2,807,900	4
千葉県	3,273,900	6	90,000	3	618,800	8	2,455,700	6
東京都	7,886,600	1	34,400	32	1,194,700	2	6,319,200	1
神奈川県	4,900,600	2	37,800	27	997,400	4	3,688,800	2
新潟県	1,165,400	15	60,000	13	338,600	13	742,300	15
富山県	554,100	36	14,700	45	184,000	24	344,100	37
石川県	610,400	33	17,500	44	167,800	28	409,800	32
福井県	422,400	43	14,300	47	130,000	36	269,200	43
山梨県	441,700	41	29,700	33	122,700	39	280,700	41
長野県	1,111,600	16	92,700	2	312,200	16	680,900	16
岐阜県	1,059,300	17	34,800	31	337,500	14	663,700	17
静岡県	1,945,400	10	63,400	11	636,100	7	1,206,400	10
愛知県	4,069,000	4	81,400	4	1,287,600	1	2,574,200	5
三重県	941,300	22	27,600	36	294,000	19	588,500	23
滋賀県	743,800	25	18,000	43	231,600	23	470,100	27
京都府	1,339,500	13	22,300	40	302,900	18	960,700	12
大阪府	4,471,100	3	18,700	42	1,018,000	3	3,235,600	3
兵庫県	2,722,000	7	51,300	18	660,000	6	1,924,800	8
奈良県	641,200	32	14,400	46	142,700	32	460,000	29
和歌山県	465,100	40	38,200	25	95,100	43	319,600	40
鳥取県	289,600	47	23,400	38	63,200	46	195,300	47
島根県	348,500	46	21,100	41	79,200	45	239,700	46
岡山県	966,300	21	40,100	23	255,000	22	641,900	18
広島県	1,458,500	12	38,200	25	376,900	12	1,005,000	11
山口県	678,600	28	27,700	35	170,500	26	460,500	28
徳島県	361,500	44	28,400	34	79,700	44	244,600	45
香川県	491,200	39	22,800	39	123,400	38	331,600	38
愛媛県	679,200	27	52,000	17	156,600	30	452,700	30
高知県	359,400	45	35,500	28	60,600	47	251,400	44
福岡県	2,557,900	9	69,200	8	529,500	9	1,878,600	9
佐賀県	422,700	42	35,000	29	103,200	42	277,000	42
長崎県	671,500	29	49,000	19	133,700	34	476,600	26
熊本県	880,800	23	78,500	6	178,300	25	605,000	21
大分県	573,000	35	34,900	30	136,900	33	393,000	34
宮崎県	548,800	37	56,000	16	113,900	40	370,700	35
鹿児島県	800,200	24	63,600	9	154,300	31	564,600	24
沖縄県	703,800	26	26,800	37	104,100	41	546,100	25

資料出所 \*1～4「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年10月1日 5年

# 主な産業別有業者数(平成29年10月1日現在)



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

## 上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成24年)より193,100人増加して、3,906,600人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,100人で全体の1.7%(前回調査比0.1ポイント低下)、第2次産業は887,300人で23.6%(同2.3ポイント低下)、第3次産業は2,807,900人で74.7%(同2.4ポイント上昇)でした。

なお、「労働力調査都道府県別結果(モデル推計値)」によると、令和2年第2四半期平均の就業者(調査週間に収入を伴う仕事をした者及び仕事をしながら休業した者)数は、3,965千人(前年同期比△0.5%)でした。

## 有業者の最も多い産業は、男性は「製造業」、女性は「卸売業,小売業」

「就業構造基本調査」によると、有業者数を産業大分類別にみると、「卸売業,小売業」が605,500人で最も多く、次いで「製造業」602,600人、「医療,福祉」417,600人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の415,200人、女性は「卸売業,小売業」の312,300人が最も多くなっています。

有業者 15歳以上の者で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成29年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

※表\*1の数値は、分類不能・不詳等の数値を含みます。なお、文中の産業3部門別有業者の割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

※表\*1～4の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章しています。

## ～産業3部門の区分とは?～

統計の結果を産業別に表示するための分類である「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」は、大分類20項目、中分類99項目、小分類530項目及び細分類1,460項目から成っています。大分類の20項目を大きく3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業,林業,漁業

第2次産業…鉱業,採石業,砂利採取業,建設業,製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,郵便業,卸売業,小売業,金融業,保険業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,宿泊業,飲食サービス業,生活関連サービス業,娯楽業,教育,学習支援業,医療,福祉,複合サービス事業,サービス業(他に分類されないもの),公務(他に分類されるものを除く)

※「分類不能の産業」は、上記3部門に含まれません。



おしえてコバトン

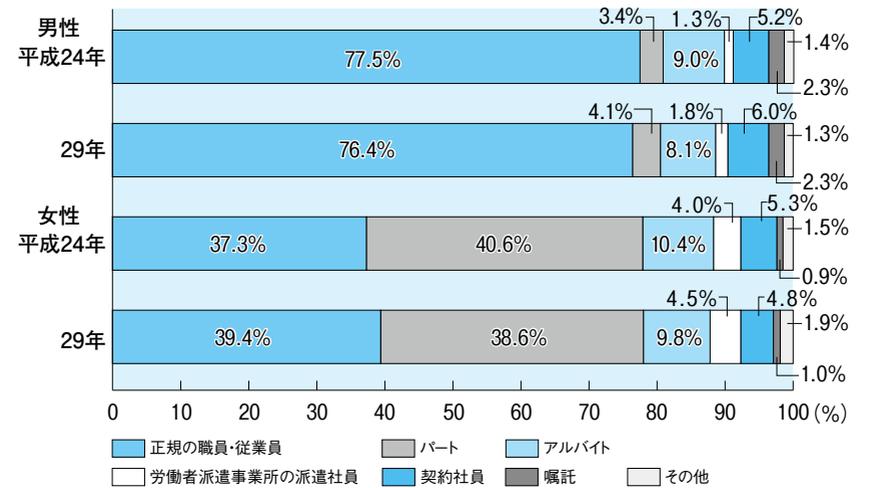
# 48 就業状態

単位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 65歳以上有業率		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.7		50.7		24.4		61.8	
北海道	55.4	45	46.7	45	20.7	46	59.4	43
青森県	57.2	35	49.1	34	25.0	20	64.7	11
岩手県	59.0	22	50.0	26	25.9	9	64.3	14
宮城県	59.2	21	49.7	28	22.7	40	63.5	20
秋田県	55.9	42	46.6	46	22.5	41	63.9	19
山形県	59.7	15	51.5	13	25.2	14	67.2	2
福島県	58.5	26	48.8	38	25.1	16	65.0	7
茨城県	59.7	15	50.4	24	25.2	14	61.5	28
栃木県	60.5	12	51.5	13	27.3	5	61.1	31
群馬県	59.9	13	51.0	18	25.1	16	60.4	35
埼玉県	61.0	6	51.5	13	25.7	12	59.9	39
千葉県	59.7	15	50.0	26	24.6	25	60.3	36
東京都	64.8	1	55.6	1	27.7	4	64.9	8
神奈川県	61.0	6	51.1	17	23.5	33	60.3	37
新潟県	58.3	27	49.7	28	23.0	37	65.1	6
富山県	59.5	19	51.4	16	24.4	28	66.9	3
石川県	61.0	6	53.7	3	26.2	8	64.7	10
福井県	62.4	3	54.6	2	27.8	3	65.4	5
山梨県	61.0	6	52.3	6	30.3	2	59.2	44
長野県	61.3	5	52.6	5	30.4	1	62.4	25
岐阜県	60.6	11	52.2	7	27.3	5	61.4	29
静岡県	60.7	10	52.1	9	26.4	7	61.1	30
愛知県	62.5	2	53.1	4	25.0	20	62.5	23
三重県	59.9	13	50.8	19	24.6	25	60.9	32
滋賀県	61.4	4	52.1	9	24.2	30	59.4	42
京都府	58.6	25	49.7	28	25.9	9	57.5	46
大阪府	57.7	33	49.1	34	21.5	43	59.7	41
兵庫県	56.6	41	47.6	41	20.8	44	60.5	34
奈良県	54.2	47	45.5	47	20.8	44	58.9	45
和歌山県	55.9	42	47.3	43	24.7	23	60.7	33
鳥取県	58.8	24	51.9	12	25.1	16	64.5	13
島根県	58.3	27	50.2	25	25.0	20	64.0	17
岡山県	58.1	30	49.6	31	24.0	32	64.8	9
広島県	59.4	20	50.7	22	24.7	23	62.7	22
山口県	55.8	44	47.4	42	24.3	29	62.5	24
徳島県	54.9	46	47.0	44	22.5	41	67.4	1
香川県	58.1	30	49.3	33	24.5	27	65.5	4
愛媛県	56.7	40	48.0	40	24.2	30	64.0	18
高知県	56.8	39	50.8	19	25.1	16	64.6	12
福岡県	57.8	32	49.1	34	22.8	39	60.0	38
佐賀県	59.6	18	52.0	11	25.3	13	64.1	16
長崎県	57.1	36	48.9	37	23.5	33	62.4	26
熊本県	57.7	33	50.6	23	23.3	36	63.4	21
大分県	56.9	37	48.1	39	23.4	35	64.2	15
宮崎県	58.3	27	50.8	19	25.9	9	62.0	27
鹿児島県	56.9	37	49.4	32	23.0	37	59.7	40
沖縄県	59.0	22	52.2	7	19.7	47	56.9	47

資料出所 \*1～4「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年10月1日 5年

## 雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する比率。  
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

### 有業率は男女ともに上昇

「就業構造基本調査」によると、平成29年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の比率)は、前回調査(平成24年)より1.8ポイント上昇して61.0%でした。前回調査と比べて有業率は46都道府県で上昇していますが、本県の上昇幅は全国第10位でした。

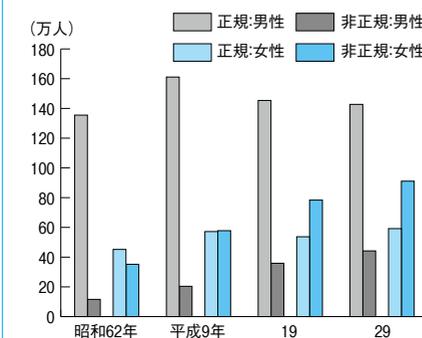
男女別にみると、男性が70.6%、女性が51.5%で、ともに全国(男性69.2%、女性50.7%)を上回りました。また、65歳以上有業率(65歳以上人口に占める65歳以上有業者の比率)は、前回調査より3.9ポイント上昇して25.7%でした。

### 女性の「正規の職員・従業員」比率が上昇に転じる

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の比率は、前回調査より0.5ポイント低い59.9%で、全国(61.8%)を下回りました。

男女別にみると、男性が前回調査より1.1ポイント低下する一方で、女性は2.1ポイント上昇しています。

### ～正規と非正規の職員・従業員数の推移～



直近30年間の正規と非正規の職員・従業員数を10年毎にみると、男性の正規職員・従業員は、平成9年以降減少し平成29年には約143万人となっています。一方、男性の非正規職員・従業員は増加しており、平成29年には約44万人と正規の3割を超えています。

女性の正規職員・従業員は、増減しながら平成29年には約59万人となっています。一方、女性の非正規職員・従業員は増加しており、平成29年には約91万人と正規の1.5倍以上になっています。



おしえてコバトン

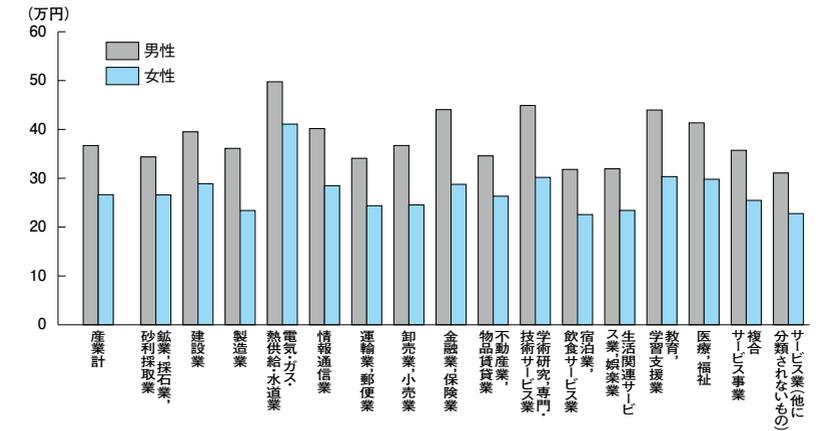
# 49 給与・労働時間

単位	*1 きまって支給する 現金給与額 (一般労働者)		*2 実労働時間数 (一般労働者)		*3 一時間あたり 所定内給与額 (短時間労働者)		*4 一日あたり 所定内実労働時間数 (短時間労働者)	
	千円/月	順位	時間/月	順位	円	順位	時間	順位
全 国	338.0		173		1,148		5.4	
北海道	308.8	25	173	35	1,040	34	5.2	35
青森県	258.8	47	175	13	944	47	5.3	20
岩手県	270.6	42	176	7	997	41	5.2	35
宮城県	316.6	18	173	35	1,046	33	5.3	20
秋田県	263.8	45	172	42	969	46	5.4	7
山形県	270.4	43	175	13	999	40	5.1	44
福島県	288.3	32	174	25	1,040	34	5.3	20
茨城県	331.7	11	173	35	1,101	13	5.5	4
栃木県	326.0	14	178	2	1,070	26	5.4	7
群馬県	319.9	15	174	25	1,076	22	5.4	7
埼玉県	332.2	9	177	3	1,132	11	5.3	20
千葉県	334.3	8	175	13	1,167	6	5.3	20
東京都	408.1	1	167	47	1,363	1	5.4	7
神奈川県	376.5	2	174	25	1,264	2	5.4	7
新潟県	289.3	31	175	13	1,061	29	5.3	20
富山県	302.6	28	175	13	1,088	18	5.3	20
石川県	309.4	23	175	13	1,077	20	5.4	7
福井県	302.9	27	177	3	1,098	15	5.2	35
山梨県	309.5	22	174	25	1,072	25	5.3	20
長野県	312.0	21	177	3	1,110	12	5.3	20
岐阜県	312.3	20	179	1	1,101	13	5.4	7
静岡県	318.1	16	176	7	1,095	17	5.2	35
愛知県	360.4	4	176	7	1,143	9	5.4	7
三重県	335.6	7	176	7	1,067	27	5.2	35
滋賀県	337.1	6	177	3	1,064	28	5.3	20
京都府	332.0	10	174	25	1,187	5	5.3	20
大阪府	362.2	3	172	42	1,194	4	5.6	1
兵庫県	338.9	5	174	25	1,149	7	5.4	7
奈良県	331.4	12	175	13	1,137	10	5.4	7
和歌山県	307.2	26	176	7	1,076	22	5.1	44
鳥取県	270.9	41	173	35	1,051	31	5.4	7
島根県	283.9	36	174	25	1,097	16	5.3	20
岡山県	313.3	19	175	13	1,197	3	5.2	35
広島県	329.9	13	174	25	1,145	8	5.3	20
山口県	309.0	24	174	25	1,047	32	5.6	1
徳島県	298.8	29	173	35	1,074	24	5.2	35
香川県	298.6	30	175	13	1,081	19	5.2	35
愛媛県	284.4	35	175	13	1,060	30	5.0	47
高知県	286.4	33	172	42	997	41	5.1	44
福岡県	316.9	17	173	35	1,077	20	5.3	20
佐賀県	272.8	40	176	7	1,033	36	5.4	7
長崎県	274.7	39	174	25	1,015	38	5.3	20
熊本県	281.0	37	175	13	1,033	36	5.2	35
大分県	284.6	34	173	35	982	45	5.6	1
宮崎県	263.3	46	172	42	993	43	5.5	4
鹿児島県	279.4	38	175	13	988	44	5.4	7
沖縄県	269.6	44	171	46	1,003	39	5.5	4

資料出所 \*1～4「賃金構造基本統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間 令和元年6月 調査周期 毎年

## 産業大分類別きまって支給する現金給与額(令和元年6月分)



注) 企業規模計10人以上の一般労働者についての集計値。  
資料:「賃金構造基本統計調査」厚生労働省

### 現金給与額、実労働時間ともに男性が上回る

「賃金構造基本統計調査」によると、令和元年6月分の一般労働者にきまって支給する現金給与額は332.2千円で、男女別にみると男性367.0千円、女性266.4千円でした。男性を100とした場合の女性の値は72.6になります。また、実労働時間は177時間で、男女別にみると男性182時間、女性166時間でした。男性を100とした場合の女性の値は91.2となります。

短時間労働者の一時間あたり所定内給与額は1,132円で、男女別にみると男性1,147円、女性1,128円でした。男性を100とした場合の女性の値は98.3となります。また、一日あたり所定内実労働時間数は5.3時間で、男女別にみると男性5.4時間、女性5.3時間でした。男性を100とした場合の女性の値は98.1となります。

なお、「毎月勤労統計調査」によると、令和2年第2四半期のきまって支給する現金給与額(規模5人以上)は、4月が242.9千円(前年同月比△0.1%)、5月が237.1千円(同△1.9%)、6月が243.2千円(同△0.9%)でした。

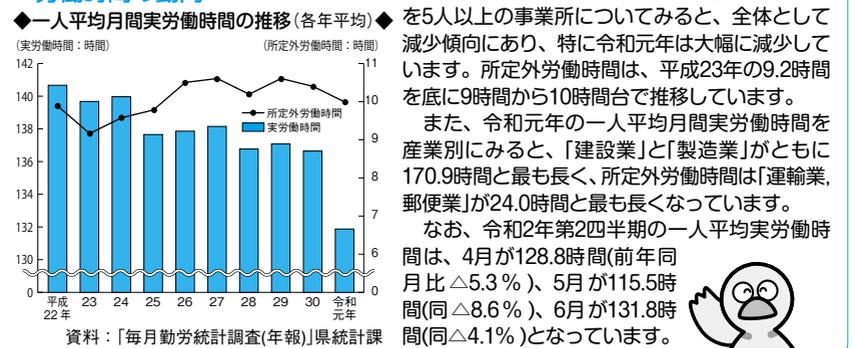
きまって支給する現金給与額 あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額で、手当や超過労働給与額も含まれる。

実労働時間 所定内実労働時間+超過実労働時間  
一般労働者 常用労働者(期間を定めて雇われている、又は1か月以上の期間を定めて雇われている労働者)のうち「短時間労働者」以外の者。

短時間労働者 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い、又は1週の所定労働日数が少ない労働者。

※表\*1～4、グラフ及び文中の値は、企業規模計10人以上の事業所に関する数値です。

### ～労働時間の動向～



直近10年間の一人平均月間実労働時間の推移を5人以上の事業所についてみると、全体として減少傾向にあり、特に令和元年は大幅に減少しています。所定外労働時間は、平成23年の9.2時間を底に9時間から10時間台で推移しています。

また、令和元年の一人平均月間実労働時間を産業別にみると、「建設業」と「製造業」がともに170.9時間と最も長く、所定外労働時間は「運輸業、郵便業」が24.0時間と最も長くなっています。

なお、令和2年第2四半期の一人平均実労働時間は、4月が128.8時間(前年同月比△5.3%)、5月が115.5時間(同△8.6%)、6月が131.8時間(同△4.1%)となっています。



おしえてコバトン

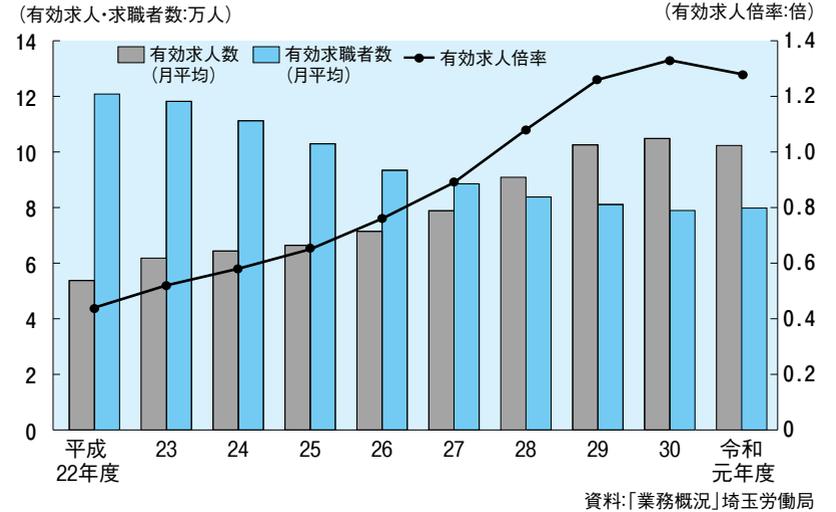
# 50 求人・求職

単位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.55		2.35		31.3		399,019	
北海道	1.22	43	1.75	45	24.2	45	19,044	7
青森県	1.20	44	1.71	46	39.1	13	5,204	26
岩手県	1.33	36	1.85	42	44.8	2	4,322	31
宮城県	1.57	19	2.26	21	32.6	33	7,772	13
秋田県	1.45	29	2.07	29	44.0	3	3,438	37
山形県	1.47	28	2.00	36	42.0	4	3,563	36
福島県	1.48	25	2.00	35	37.5	20	6,148	20
茨城県	1.58	16	2.23	24	32.1	36	7,620	14
栃木県	1.36	35	2.02	34	32.6	34	5,896	22
群馬県	1.64	13	2.25	22	33.0	31	5,510	24
埼玉県	1.28	40	2.04	32	24.4	44	21,177	4
千葉県	1.29	39	2.21	26	28.3	41	16,306	9
東京都	2.05	1	3.40	1	24.0	46	38,740	1
神奈川県	1.15	47	1.80	43	21.7	47	25,364	3
新潟県	1.59	15	2.20	27	38.3	16	6,978	16
富山県	1.81	8	2.48	13	40.7	10	2,845	42
石川県	1.87	6	2.71	8	36.2	22	3,753	35
福井県	1.99	3	2.72	7	46.4	1	2,284	46
山梨県	1.37	33	1.97	37	34.4	27	2,424	44
長野県	1.54	22	2.28	18	36.5	21	7,033	15
岐阜県	1.93	5	2.75	6	35.5	25	5,691	23
静岡県	1.48	26	2.28	19	29.5	38	10,953	10
愛知県	1.82	7	2.88	3	25.6	43	20,780	5
三重県	1.57	20	2.29	17	32.1	35	5,984	21
滋賀県	1.31	38	1.97	38	34.9	26	4,584	30
京都府	1.58	17	2.55	10	32.0	37	8,342	12
大阪府	1.74	10	2.84	5	27.2	42	27,856	2
兵庫県	1.38	32	2.10	28	28.3	40	18,113	8
奈良県	1.47	27	2.22	25	34.3	29	3,870	34
和歌山県	1.36	34	2.06	30	37.8	18	3,051	40
鳥取県	1.67	12	2.56	9	41.2	8	2,152	47
島根県	1.68	11	2.52	11	41.5	7	2,311	45
岡山県	1.99	2	2.86	4	34.3	28	6,695	18
広島県	1.96	4	2.96	2	33.5	30	10,193	11
山口県	1.56	21	2.27	20	38.8	14	4,206	33
徳島県	1.45	30	2.29	16	41.2	9	2,464	43
香川県	1.78	9	2.49	12	38.4	15	3,209	38
愛媛県	1.60	14	2.45	14	35.9	24	4,639	29
高知県	1.27	41	1.93	40	36.0	23	2,931	41
福岡県	1.52	23	2.23	23	28.7	39	20,403	6
佐賀県	1.26	42	1.87	41	39.6	12	3,060	39
長崎県	1.18	45	1.65	47	37.9	17	5,304	25
熊本県	1.57	18	2.37	15	37.6	19	6,736	17
大分県	1.49	24	2.06	31	41.8	5	4,641	28
宮崎県	1.41	31	2.03	33	41.6	6	4,272	32
鹿児島県	1.33	37	1.95	39	40.2	11	6,332	19
沖縄県	1.16	46	1.78	44	32.6	32	4,831	27

資料出所 \*1～3「一般職業紹介状況」厚生労働省  
\*4「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間 令和元年度月平均  
調査周期 毎年

# 有効求人・求職者数と有効求人倍率の推移



## 有効求人倍率、10年度ぶりに低下

「一般職業紹介状況」及び「業務概況(埼玉労働局)」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む令和元年度の有効求人倍率は1.28倍(有効求職者数957,737人、有効求人人数1,227,948人)で、前年度を0.05ポイント下回り、10年度ぶりに低下しました。

また、新規求人倍率も2.04倍(新規求職申込件数204,058件、新規求人数416,801人)と前年度を0.04ポイント下回りました。同じく、就職率も24.4%(就職件数49,767件)で前年度を1.5ポイント下回りました。

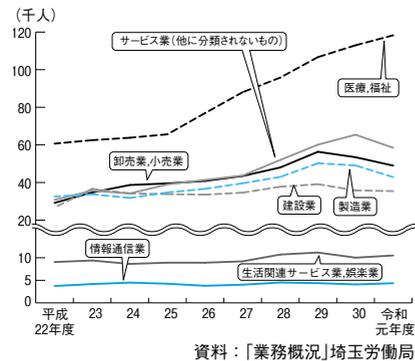
「雇用保険事業年報」によると、令和元年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より1,726人増加し21,177人でした。

なお、「一般職業紹介状況」によると令和2年第2四半期の有効求人倍率は、4月が1.07(前年同月比△13.0%)、5月が0.97(同△19.2%)、6月が0.89(同△27.0%)でした。

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{有効求人人数}}{\text{有効求職者数}} \\ \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{就職率} &= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100 \end{aligned}$$

※表\*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

## ～産業別新規求人数の推移～



県内の公共職業安定所で受け付けた令和元年度の新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む)は、前年度(431,898人)より15,097人(△3.5%)少ない416,801人で、10年度ぶりの減少となりました。

新規求人数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が118,333人と最も多く、全体の28.4%を占めています。また、前年度から増加した産業は、「医療、福祉」(増加数5,317人)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同490人)、「情報通信業」(同270人)の3産業でした。



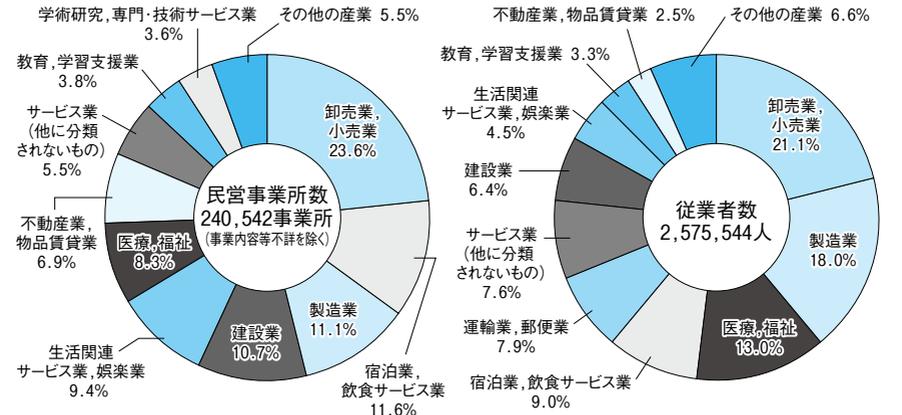
# 51 事業所

単位	*1 民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5,578,975		680,456		318,739		56,872,826	
北海道	233,168	6	27,387	7	12,984	5	2,165,925	8
青森県	59,069	31	5,658	34	3,093	32	498,988	33
岩手県	59,451	30	6,569	28	3,384	27	525,264	31
宮城県	102,026	16	14,724	12	5,435	16	1,006,886	15
秋田県	49,432	37	4,200	40	2,545	38	413,719	39
山形県	56,551	33	4,658	39	2,893	34	475,435	35
福島県	88,128	20	8,452	23	4,189	21	806,130	21
茨城県	118,031	13	11,653	14	5,535	14	1,233,534	12
栃木県	88,332	19	9,112	20	4,038	22	878,756	19
群馬県	92,006	18	9,299	19	4,291	19	900,921	17
埼玉県	250,834	5	30,708	6	12,390	8	2,575,544	5
千葉県	196,579	9	24,321	9	9,931	9	2,114,259	9
東京都	685,615	1	114,157	1	52,684	1	9,005,511	1
神奈川県	307,269	4	42,536	3	17,515	4	3,464,316	4
新潟県	114,895	14	10,931	16	6,200	13	1,025,630	14
富山県	52,660	36	5,127	36	3,116	30	504,554	32
石川県	61,301	29	6,270	30	3,286	29	541,030	29
福井県	42,443	42	3,968	43	2,174	41	377,238	41
山梨県	43,173	41	4,179	41	1,892	44	366,320	42
長野県	107,916	15	10,804	17	5,507	15	928,421	16
岐阜県	100,331	17	9,669	18	5,371	17	880,780	18
静岡県	174,850	10	18,076	10	9,226	10	1,712,983	10
愛知県	322,820	3	39,118	4	19,912	3	3,749,904	3
三重県	79,387	22	7,668	25	3,856	23	801,130	22
滋賀県	56,655	32	6,256	31	2,927	33	602,600	25
京都府	118,716	12	12,178	13	6,485	12	1,137,370	13
大阪府	422,568	2	58,157	2	26,858	2	4,393,139	2
兵庫県	222,343	8	26,905	8	12,455	7	2,203,102	7
奈良県	48,235	38	5,326	35	2,260	40	434,135	37
和歌山県	48,218	39	4,816	38	2,418	39	377,605	40
鳥取県	26,446	47	2,787	47	1,574	47	230,700	47
島根県	35,476	46	3,849	44	2,161	42	290,557	45
岡山県	83,415	21	8,644	21	4,559	18	820,656	20
広島県	131,074	11	14,922	11	7,794	11	1,302,074	11
山口県	62,774	28	6,381	29	3,564	25	577,791	26
徳島県	37,021	44	3,811	45	1,836	45	301,688	44
香川県	47,893	40	5,050	37	2,613	37	429,167	38
愛媛県	65,223	26	6,735	26	3,106	31	566,761	27
高知県	36,239	45	3,468	46	1,815	46	279,196	46
福岡県	223,008	7	31,499	5	12,459	6	2,236,269	6
佐賀県	38,131	43	3,984	42	1,983	43	354,733	43
長崎県	63,159	27	6,109	33	3,483	26	536,782	30
熊本県	74,104	24	7,824	24	3,832	24	690,992	23
大分県	54,443	34	6,721	27	2,780	35	483,206	34
宮崎県	52,663	35	6,146	32	2,755	36	448,050	36
鹿児島県	77,256	23	8,498	22	4,243	20	669,456	24
沖縄県	67,648	25	11,146	15	3,332	28	553,619	28

資料出所 \*1～4「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年6月1日 5年

# 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成28年6月1日現在)



## 民営事業所数、従業者数ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は250,834事業所、従業者数は2,575,544人で、ともに全国第5位でした。また、前回の経済センサス-基礎調査(平成26年)以降に新設された民営事業所数は30,708事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は12,390事業所で全国第8位でした。

なお、「毎月勤労統計調査」の推計によると、5人以上規模の事業所の令和2年第2四半期の常用労働者(一般とパートタイム)は、4月が2,151千人(前年同月比1.2%)、5月が2,119千人(同△0.9%)、6月が2,138千人(同△0.3%)でした。

## 民営事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

「経済センサス-活動調査」によると、民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が56,851事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が27,883事業所、「製造業」が26,691事業所と続き、これら3産業で全体の46.3%を占めています。

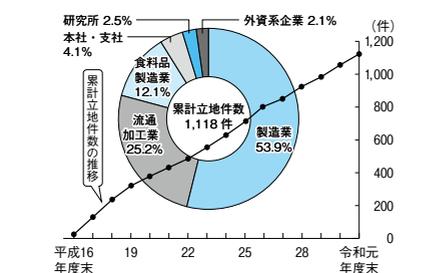
従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,203人と最も多く、次いで「製造業」が464,446人、「医療、福祉」が335,992人と続き、これら3産業で全体の52.1%を占めています。

※表\*2及び文中の新設事業所は、平成28年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成26年経済センサス-基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています。(平成26年経済センサス-基礎調査以降新設で、平成28年経済センサス-活動調査以前廃業の事業所は含みません。)

※表\*3は、「法人でない団体」を除いた数値です。

※表\*4、グラフ及び文中の「従業者数」の数値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象とした集計です。

## ◆累計立地件数の業種別構成比(令和元年度末)◆



## ～企業誘致の取組～

県では、県内産業の振興と雇用の創出、税収の確保を図るため、3年ごとに戦略を立てて企業誘致に取り組んでいます。

この結果、平成17年1月から令和元年度末までの累計立地件数は、1,118件となりました。内訳を業種別にみると「製造業」が603件(53.9%)と最も多く、次いで「流通加工業」の282件(25.2%)、「食料品製造業」の135件(12.1%)となっています。



# 52 農業

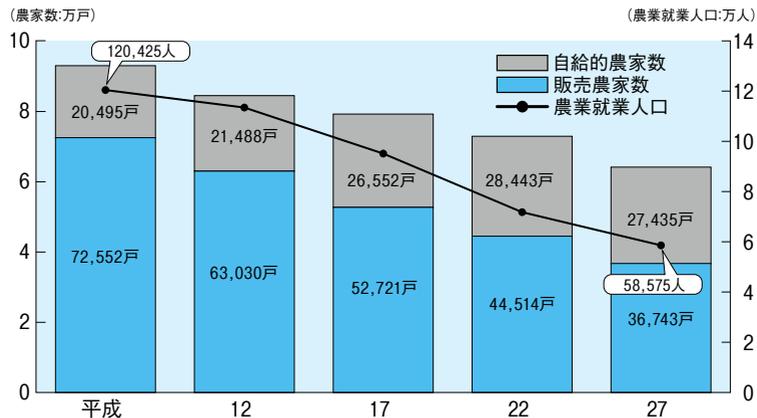
単位	*1 農家数		*2 耕地面積		*3 耕作放棄地面積		*4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
			ha					
全 国	2,155,082		4,397,000		423,064		11.8	
北海道	44,433	23	1,144,000	1	18,654	4	14.6	12
青森県	44,781	22	150,500	4	17,320	6	15.6	10
岩手県	66,099	7	149,800	5	17,428	5	9.8	24
宮城県	52,350	18	126,300	8	11,692	13	17.3	6
秋田県	49,048	20	147,100	6	9,530	20	12.6	17
山形県	46,224	21	117,300	11	8,372	24	12.6	17
福島県	75,338	5	139,600	7	25,226	1	10.1	22
茨城県	87,678	2	164,600	3	23,918	2	27.0	1
栃木県	55,446	16	122,600	10	10,296	19	19.1	5
群馬県	50,084	19	67,600	19	14,042	8	10.6	21
埼玉県	64,178	8	74,500	16	12,728	10	19.6	4
千葉県	62,636	10	124,600	9	19,062	3	24.2	2
東京都	11,222	47	6,720	47	956	47	3.1	47
神奈川県	24,552	40	18,800	45	2,497	42	7.8	34
新潟県	78,453	4	169,600	2	10,560	17	13.5	15
富山県	23,798	42	58,300	24	2,527	41	13.7	14
石川県	21,087	45	41,000	33	5,817	31	9.8	24
福井県	22,872	43	40,100	34	1,974	45	9.6	27
山梨県	32,543	32	23,500	43	5,781	32	5.3	44
長野県	104,759	1	106,100	14	16,776	7	7.8	34
岐阜県	60,790	13	55,700	25	6,188	29	5.2	45
静岡県	61,093	12	64,100	22	12,843	9	8.2	33
愛知県	73,833	6	74,200	17	8,513	22	14.3	13
三重県	42,921	24	58,400	23	7,603	25	10.1	22
滋賀県	29,020	36	51,500	28	2,276	44	12.8	16
京都府	30,723	34	29,900	39	3,098	40	6.5	40
大阪府	23,983	41	12,700	46	1,671	46	6.7	39
兵庫県	81,416	3	73,400	18	6,908	28	8.7	29
奈良県	25,594	38	20,200	44	3,633	39	5.5	42
和歌山県	29,713	35	32,200	38	4,661	35	6.8	38
鳥取県	27,713	37	34,300	37	3,832	38	9.8	24
島根県	33,513	31	36,600	36	7,065	26	5.5	42
岡山県	62,592	11	64,500	21	11,376	14	9.1	28
広島県	56,673	15	54,100	27	11,888	12	6.4	41
山口県	35,542	28	46,400	31	8,606	21	7.6	36
徳島県	30,767	33	28,800	41	4,577	36	6.9	37
香川県	35,163	29	29,900	39	6,094	30	15.9	9
愛媛県	42,252	25	48,000	30	10,305	18	8.5	31
高知県	25,345	39	27,000	42	3,921	37	3.8	46
福岡県	52,704	17	80,300	15	6,992	27	16.1	8
佐賀県	22,033	44	51,100	29	5,069	33	20.9	3
長崎県	33,802	30	46,300	32	11,126	16	11.2	20
熊本県	58,414	14	110,700	13	12,460	11	14.9	11
大分県	39,475	26	55,100	26	8,477	23	8.7	29
宮崎県	38,428	27	66,000	20	5,026	34	8.5	31
鹿児島県	63,943	9	116,000	12	11,253	15	12.6	17
沖縄県	20,056	46	37,500	35	2,445	43	16.4	7

資料出所  
\*1,3 「農林業センサス」農林水産省  
\*2,4 「農林水産統計データ」農林水産省

調査時点又は期間  
平成27年2月1日  
令和元年7月15日

調査周期  
5年  
毎年

## 農家数と農業就業人口の推移(各年2月1日現在)



注) 農家数=販売農家数+自給的農家数  
資料: 「農林業センサス」農林水産省

### 農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の農家数は64,178戸(販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸)で、前回調査(平成22年)より8,779戸減少し、全国第8位でした。農家数は調査ごとに減少し、20年前の平成7年と比べると31.0%低下しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%低下しているのに対し、自給的農家数は33.9%上昇しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、農業に主として従事した世帯員数)も調査ごとに減少しており、平成27年は平成7年の半数以下である58,575人となっています。

耕作放棄地面積は、前回調査より333ha 増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

### 耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、令和元年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より300ha 減少し74,500ha(田面積41,300ha、畑面積33,200ha)で、全国第16位でした。耕地率は、前年より0.1ポイント低下して19.6%で、全国第4位でした。

**販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

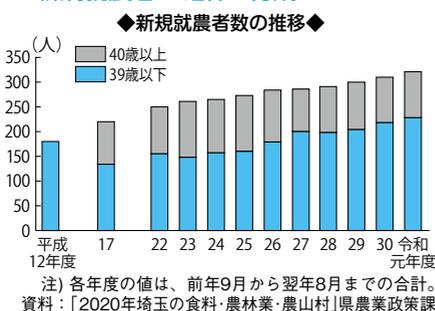
**自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

**耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び栽培する意思のない土地。

**耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

※表\*2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5～6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

### ～新規就農者の確保・育成～



県では、埼玉農業を担う新規就農者を確保・育成するため、就農に関する情報提供や相談受付のための就農相談窓口を設けています。さらに、平成22年度から「明日の農業担い手育成塾」を設置し、実践研修、農地確保、資金相談等を行っています。

令和元年度(平成30年9月～令和元年8月)には321人(40歳以上93人、39歳以下228人)の新規就農者があり、増加傾向にあります。



おしえてコバトン

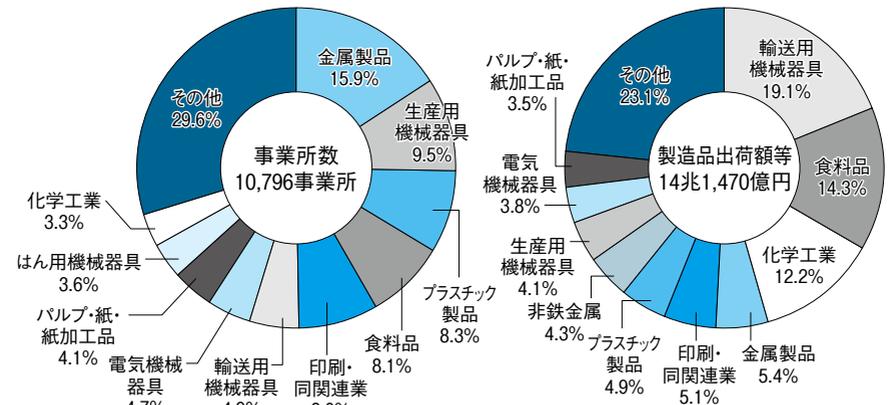


# 54 工業

## 産業中分類別事業所数(令和元年6月1日現在)、 製造品出荷額等(平成30年)構成比

単位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	185,116		7,778,124		331,809,377		104,300,710	
北海道	5,063	11	170,662	18	6,327,627	19	1,691,669	23
青森県	1,377	41	57,586	39	1,779,322	41	552,138	42
岩手県	2,087	28	87,940	29	2,727,177	33	801,382	35
宮城県	2,579	25	118,720	24	4,665,553	24	1,448,220	25
秋田県	1,711	34	62,539	36	1,335,769	43	502,839	43
山形県	2,436	26	101,048	26	2,865,359	29	1,061,358	27
福島県	3,518	19	160,549	20	5,246,465	22	1,753,608	22
茨城県	5,058	12	273,749	7	13,036,042	8	4,493,584	7
栃木県	4,149	17	206,973	13	9,211,118	12	3,089,908	11
群馬県	4,640	16	213,151	11	9,136,037	13	3,128,851	10
埼玉県	10,796	3	399,193	4	14,147,008	6	4,819,313	6
千葉県	4,856	13	212,015	12	13,143,167	7	3,175,385	9
東京都	9,870	4	246,895	8	7,577,669	16	3,074,291	12
神奈川県	7,349	7	355,924	6	18,443,058	2	5,310,394	4
新潟県	5,229	9	189,386	17	5,067,448	23	1,897,766	21
富山県	2,718	23	127,378	23	4,031,985	27	1,453,575	24
石川県	2,799	22	105,039	25	3,140,915	28	1,126,401	26
福井県	2,091	27	74,437	31	2,249,443	35	789,151	36
山梨県	1,696	36	72,032	32	2,588,144	34	1,032,883	28
長野県	4,825	14	204,917	14	6,465,906	18	2,294,496	16
岐阜県	5,487	8	204,629	15	5,889,711	21	2,106,709	18
静岡県	9,002	5	413,309	3	17,539,461	4	6,114,735	2
愛知県	15,322	2	863,149	1	48,722,041	1	13,702,058	1
三重県	3,405	20	204,521	16	11,207,911	9	3,519,332	8
滋賀県	2,656	24	161,935	19	8,074,369	15	2,885,361	14
京都府	4,118	18	144,808	22	5,907,670	20	2,274,428	17
大阪府	15,500	1	447,404	2	17,561,489	3	5,608,821	3
兵庫県	7,613	6	364,064	5	16,506,736	5	5,115,858	5
奈良県	1,835	32	61,888	37	2,173,269	36	704,965	39
和歌山県	1,660	37	52,797	42	2,728,014	32	852,283	32
鳥取県	834	47	33,923	45	805,536	45	244,111	45
島根県	1,130	43	42,420	44	1,273,231	44	441,470	44
岡山県	3,161	21	150,412	21	8,354,250	14	1,941,091	19
広島県	4,688	15	220,240	10	10,039,720	11	2,912,463	13
山口県	1,703	35	96,484	27	6,701,163	17	1,922,804	20
徳島県	1,090	46	47,191	43	1,853,356	39	834,171	33
香川県	1,825	33	70,467	34	2,769,479	31	807,934	34
愛媛県	2,078	29	76,606	30	4,264,038	26	1,020,817	29
高知県	1,125	44	25,553	47	594,523	46	207,766	46
福岡県	5,159	10	222,538	9	10,237,865	10	2,613,680	15
佐賀県	1,311	42	61,774	38	2,064,870	38	772,537	37
長崎県	1,640	38	56,145	41	1,788,961	40	668,614	40
熊本県	1,987	31	95,110	28	2,845,086	30	1,011,100	31
大分県	1,404	39	66,275	35	4,438,950	25	1,020,102	30
宮崎県	1,396	40	56,230	40	1,714,023	42	611,617	41
鹿児島県	2,027	30	71,413	33	2,069,878	37	714,323	38
沖縄県	1,113	45	26,706	46	498,563	47	174,349	47

資料出所 \*1,2「工業統計調査」経済産業省 \*3,4「工業統計調査」経済産業省  
 調査時点又は期間 令和元年6月1日 平成30年  
 調査周期 毎年 毎年



資料:「工業統計調査」経済産業省

### 製造品出荷額等、付加価値額ともに全国第6位

「工業統計調査」によると、令和元年6月1日現在の事業所数は10,796事業所(前回調査比1.0%低下)で全国第3位、従業者数は399,193人(同0.6%上昇)で全国第4位でした。  
 また、平成30年の製造品出荷額等は14兆1,470億円(前回調査比4.7%上昇)、付加価値額は4兆8,193億円(同0.7%上昇)で、ともに全国第6位でした。

### 事業所数が最も多い「金属製品」

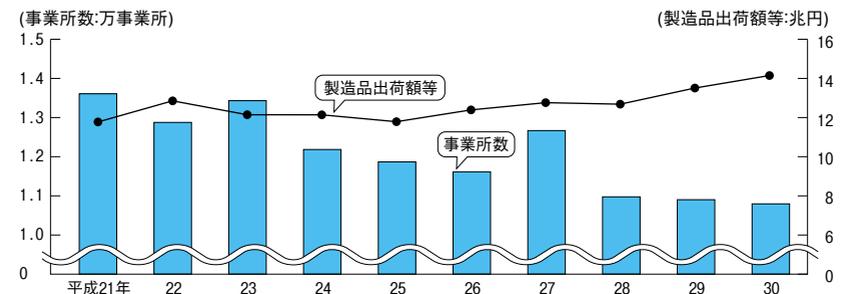
産業中分類別に事業所数の構成比をみると、「金属製品」15.9%(1,717事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具」9.5%(1,021事業所)、「プラスチック製品」8.3%(900事業所)、「食料品」8.1%(876事業所)、「印刷・同関連業」8.0%(861事業所)と続き、これら5業種で全体の49.8%を占めています。

また、製造品出荷額等の構成比は、「輸送用機械器具」19.1%(2兆7,027億円)が最も多く、次いで「食料品」14.3%(2兆286億円)、「化学工業」12.2%(1兆7,275億円)と続き、これら3業種で全体の45.6%を占めています。

※表\*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。  
 ※表\*4の値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額です。  
 ※グラフ及び文中の「プラスチック製品」は、他の産業中分類に分類されるものを除く。

なお、「埼玉県鉱工業指数」によると、令和2年第2四半期の生産指数は80.5(前年同期比△9.0%)、出荷指数は80.4(同△8.5%)、在庫指数は87.8(同△4.4%)でした。

### ◆事業所数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の製造事業所)◆

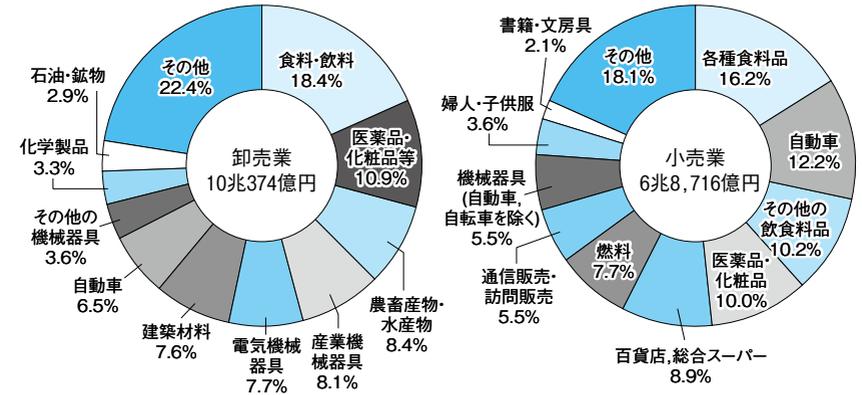


注)1 事業所数の調査時点は、平成22年まで及び平成24年から平成26年が各年年末、平成23年が翌年2月1日、平成27年以降が翌年6月1日。  
 2 平成27年の製造品出荷額等には、個人経営調査票による調査分を含まない。  
 資料:「工業統計調査」経済産業省、「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

# 55 商業

## 年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成27年)

単位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積(小売業)	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m <sup>2</sup>	順位
全 国	1,355,060		11,596,089		581,626,347		135,343,693	
北海道	56,213	7	463,132	7	18,891,672	6	6,818,035	6
青森県	15,799	29	109,938	29	3,380,400	29	1,698,643	28
岩手県	15,404	30	106,297	32	3,500,563	28	1,637,684	30
宮城県	27,102	15	221,672	14	12,150,612	11	2,906,286	14
秋田県	13,034	37	84,392	39	2,395,670	38	1,402,508	35
山形県	14,496	32	91,602	37	2,588,088	36	1,485,793	32
福島県	22,064	18	151,436	21	4,900,851	20	2,292,793	22
茨城県	29,144	12	228,230	13	7,163,703	15	3,617,941	11
栃木県	21,883	19	161,579	20	5,825,480	18	2,480,369	18
群馬県	21,846	20	164,713	19	7,267,017	14	2,492,737	17
埼玉県	56,851	6	533,415	5	18,348,148	7	7,199,441	4
千葉県	47,017	9	432,698	9	13,505,209	9	6,427,763	7
東京都	150,728	1	1,948,599	1	199,686,845	1	10,443,516	1
神奈川県	66,274	4	663,878	4	22,544,023	5	7,109,536	5
新潟県	29,006	14	207,932	15	7,015,651	16	2,976,562	13
富山県	13,858	34	91,866	34	3,310,970	30	1,400,735	36
石川県	15,088	31	109,182	30	4,161,877	24	1,566,206	31
福井県	10,543	41	71,122	41	2,075,290	41	1,007,170	43
山梨県	9,999	43	68,143	43	1,952,603	42	1,047,915	42
長野県	24,779	16	174,745	16	5,846,310	17	2,582,711	15
岐阜県	24,132	17	168,671	17	4,840,460	21	2,528,156	16
静岡県	43,072	10	307,303	10	11,493,570	12	3,904,307	10
愛知県	77,110	3	724,971	3	43,725,792	3	8,133,705	2
三重県	19,577	24	143,100	22	3,993,476	26	2,374,650	21
滋賀県	13,178	36	107,015	31	2,682,280	35	1,779,010	26
京都府	29,033	13	241,678	12	7,805,858	13	2,415,324	19
大阪府	99,597	2	984,920	2	60,033,379	2	7,312,781	3
兵庫県	54,143	8	441,070	8	15,945,717	8	5,491,884	9
奈良県	12,047	40	90,499	38	2,100,284	40	1,410,822	34
和歌山県	12,878	38	78,128	40	2,243,015	39	1,054,609	41
鳥取県	6,938	47	47,136	47	1,333,286	47	815,424	45
島根県	9,349	46	56,263	46	1,576,844	46	811,249	46
岡山県	21,434	21	164,813	18	5,637,082	19	2,390,740	20
広島県	33,337	11	268,104	11	12,476,488	10	3,387,803	12
山口県	17,063	27	115,813	27	3,130,851	32	1,843,546	24
徳島県	9,451	45	60,017	45	1,661,608	44	915,023	44
香川県	12,673	39	91,751	36	3,788,362	27	1,470,056	33
愛媛県	17,077	26	116,560	25	4,039,818	25	1,823,709	25
高知県	9,926	44	61,193	44	1,627,627	45	793,436	47
福岡県	59,520	5	481,314	6	22,834,731	4	5,715,859	8
佐賀県	10,278	42	68,363	42	1,756,466	43	1,084,422	40
長崎県	17,542	25	111,140	28	3,242,019	31	1,320,696	38
熊本県	19,897	23	139,011	24	4,292,321	23	2,016,706	23
大分県	14,115	33	95,817	33	2,579,946	37	1,657,171	29
宮崎県	13,629	35	91,773	35	2,909,552	34	1,360,075	37
鹿児島県	21,093	22	139,235	23	4,449,162	22	1,733,531	27
沖縄県	15,843	28	115,860	26	2,915,374	33	1,204,655	39



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

### 「卸売業、小売業」の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は56,851事業所(卸売業14,486事業所、小売業42,365事業所)で、全国第6位でした。従業者数は533,415人(卸売業142,709人、小売業390,706人)で、全国第5位でした。

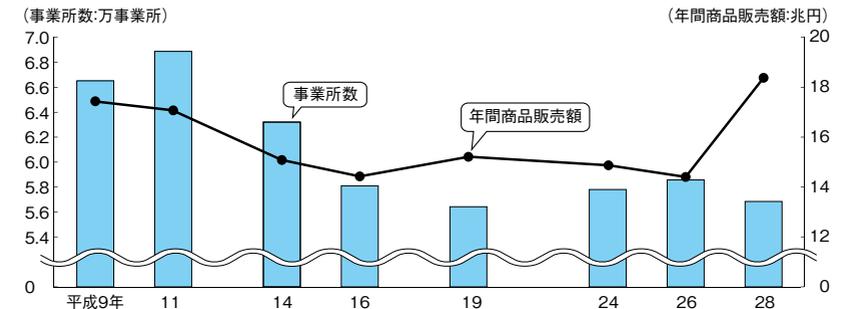
### 年間商品販売額は全国第7位

平成27年の年間商品販売額は18兆3,481億円(卸売業11兆1,952億円、小売業7兆1,529億円)で、全国第7位でした。卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆8,492億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が1兆951億円、「農畜産物・水産物」が8,407億円となっており、これら3産業で卸売業全体の37.7%を占めています。小売業は「各種食料品」が1兆1,118億円と最も多く、次いで「自動車」が8,398億円、「その他の飲食料品」が6,977億円となっており、これら3産業で小売業全体の38.6%を占めています。

なお、「商業動態統計月報」によると、令和2年第2四半期の商品販売額は、4月が百貨店41億円(前年同月比△1.4%)、スーパー936億円(同9.2%)、5月が百貨店50億円(同△66.8%)、スーパー1,001億円(同12.9%)、6月が百貨店147億円(同△7.8%)、スーパー951億円(同7.9%)でした。

※表\*4の値には、個人経営の事業所の売場面積を含みません。  
※グラフ及び本文の産業小分類別年間商品販売額の値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付が不能の事業所を除いて集計した数値です。

### ◆事業所数、年間商品販売額の推移◆



注)1 平成24年、26年及び28年の値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を含む。  
2 年間商品販売額は、平成9年が前年6月1日から、平成11年～19年が各前年4月1日から、平成24年～28年が各前年1月1日からの1年間の値。

資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
\*1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省 平成28年6月1日 5年  
\*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省 平成27年 5年

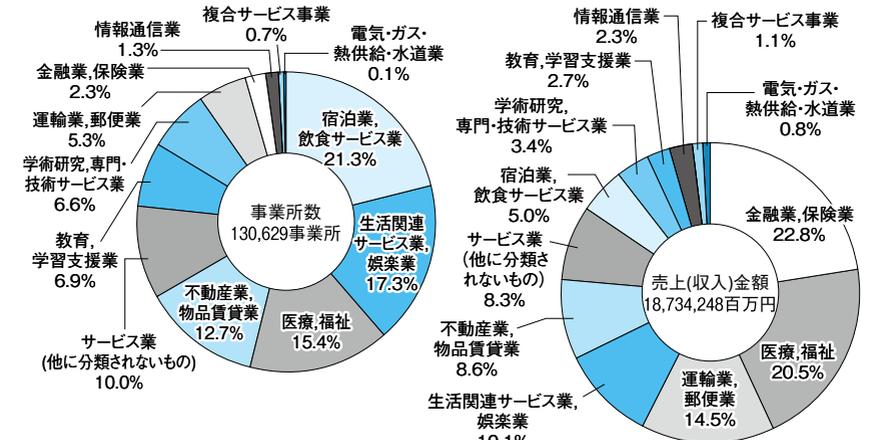
# 56 サービス業等

		*1	*2		*3		*4		
		事業所数		従業者数		売上(収入)金額		自動車整備業数	
単位	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位	
全 国	3,003,662		32,091,473		595,519,655		54,600		
北海道	131,923	5	1,273,141	8	19,175,988	6	2,567	4	
青森県	32,862	29	266,175	31	4,116,880	31	1,026	22	
岩手県	32,516	30	264,175	33	3,735,451	32	724	30	
宮城県	54,187	16	553,529	14	10,398,445	11	1,076	19	
秋田県	26,065	37	210,933	39	3,208,843	38	684	33	
山形県	29,359	34	227,296	37	3,019,707	42	682	34	
福島県	45,820	19	399,582	21	7,244,164	16	1,260	13	
茨城県	59,197	13	621,116	13	9,143,667	14	2,126	8	
栃木県	45,060	20	439,958	17	6,429,968	19	1,227	15	
群馬県	46,697	18	439,571	18	5,787,004	22	1,452	12	
埼玉県	130,629	6	1,396,454	5	18,734,248	7	2,952	1	
千葉県	109,668	9	1,274,458	7	18,464,337	8	2,447	5	
東京都	386,815	1	5,969,811	1	192,456,974	1	2,415	6	
神奈川県	174,912	3	2,137,610	3	35,488,103	3	2,105	9	
新潟県	57,593	14	497,134	15	7,385,561	15	1,109	17	
富山県	26,396	36	235,389	36	3,632,679	35	607	36	
石川県	30,908	31	279,200	30	4,613,177	29	536	38	
福井県	20,705	42	184,630	43	4,611,715	30	373	45	
山梨県	23,113	41	188,357	42	2,605,484	44	736	29	
長野県	57,331	15	459,383	16	6,505,064	18	1,132	16	
岐阜県	49,720	17	422,641	20	6,662,392	17	1,049	21	
静岡県	91,011	10	844,260	10	11,177,455	10	1,876	10	
愛知県	168,816	4	1,881,264	4	30,338,052	4	2,912	2	
三重県	41,384	22	392,815	22	6,087,259	21	930	24	
滋賀県	30,167	32	292,670	29	3,551,256	36	396	44	
京都府	62,335	12	652,421	12	9,944,050	13	722	31	
大阪府	225,269	2	2,561,768	2	45,923,849	2	2,663	3	
兵庫県	124,334	7	1,231,891	9	17,751,645	9	1,746	11	
奈良県	25,988	38	249,227	34	3,051,331	41	516	41	
和歌山県	25,847	39	207,472	40	3,092,682	40	664	35	
鳥取県	14,622	47	127,257	47	1,832,673	47	276	46	
島根県	18,943	46	155,450	46	2,803,871	43	274	47	
岡山県	43,081	21	428,743	19	6,203,325	20	866	26	
広島県	71,143	11	697,276	11	10,281,006	12	952	23	
山口県	34,004	28	308,424	27	4,701,505	28	492	43	
徳島県	20,023	44	163,817	44	2,388,353	45	549	37	
香川県	25,040	40	222,439	38	3,652,738	34	498	42	
愛媛県	34,588	26	308,222	28	4,893,179	26	802	27	
高知県	19,652	45	160,631	45	2,328,656	46	522	40	
福岡県	121,103	8	1,337,373	6	21,746,115	5	2,395	7	
佐賀県	20,449	43	190,333	41	3,161,974	39	536	38	
長崎県	34,288	27	308,536	26	4,706,961	27	707	32	
熊本県	39,846	25	389,673	23	5,334,112	23	1,054	20	
大分県	30,010	33	264,746	32	3,665,853	33	751	28	
宮崎県	28,500	35	244,767	35	3,211,687	37	886	25	
鹿児島県	41,086	23	370,680	24	5,327,797	24	1,234	14	
沖縄県	40,657	24	358,775	25	4,942,420	25	1,096	18	

資料出所 \*1,2,4 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省  
\*3 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年6月1日 5年  
平成27年 5年

# 産業大分類別民営事業所数(平成28年6月1日現在)、売上(収入)金額(平成27年)構成比



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

## 事業所数が最も多い「宿泊業,飲食サービス業」

「経済センサス-活動調査」によると、平成28年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は130,629事業所、従業者数は1,396,454人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業,飲食サービス業」が27,883事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」22,637事業所(同17.3%)、「医療,福祉」20,058事業所(同15.4%)と続き、この3業種で全体の54.0%を占めています。

また、産業小分類別にみると、「自動車整備業」の2,952事業所をはじめ、「物品預り業」655事業所、「一般廃棄物処理業」536事業所、「こん包業」449事業所、「その他の道路旅客運送業(有償特定旅客及び無償旅客自動車運送業等)」30事業所が全国第1位となっています。

## 売上(収入)金額が最も多い「金融業,保険業」

平成27年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業,保険業」が4,268,659百万円(売上(収入)金額全体の22.8%)と最も多く、次いで「医療,福祉」3,844,031百万円(同20.5%)、「運輸業,郵便業」2,718,200百万円(同14.5%)と続き、この3業種で全体の57.8%を占めています。

サービス業等の数値 第3次産業から、「卸売業,小売業」「公務」を除いて算出しています。

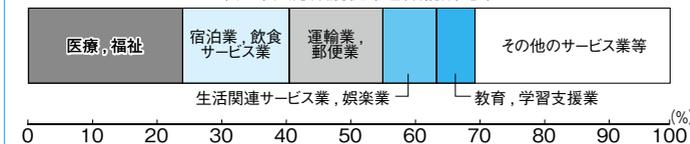
※表\*3、グラフ及び文中の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を、地域別に試算した値です。

## ～サービス業等の従業者数～

「平成28年経済センサス-活動調査」によると、サービス業等の従業者数は、公務を除く全産業の従業者数(2,575,544人)の過半数を占めています。

産業大分類別にみると、「医療,福祉」が335,992人(24.1%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」232,300人(16.6%)、「運輸業,郵便業」203,709人(14.6%)、「生活関連サービス業,娯楽業」117,077人(8.4%)、「教育,学習支援業」83,922人(6.0%)と続き、この5業種で7割近くを占めています。男女別では、男性は「運輸業,郵便業」が、女性は「医療,福祉」が最も多くなっています。

### ◆産業大分類別従業者数構成比◆



資料:「平成28年経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省



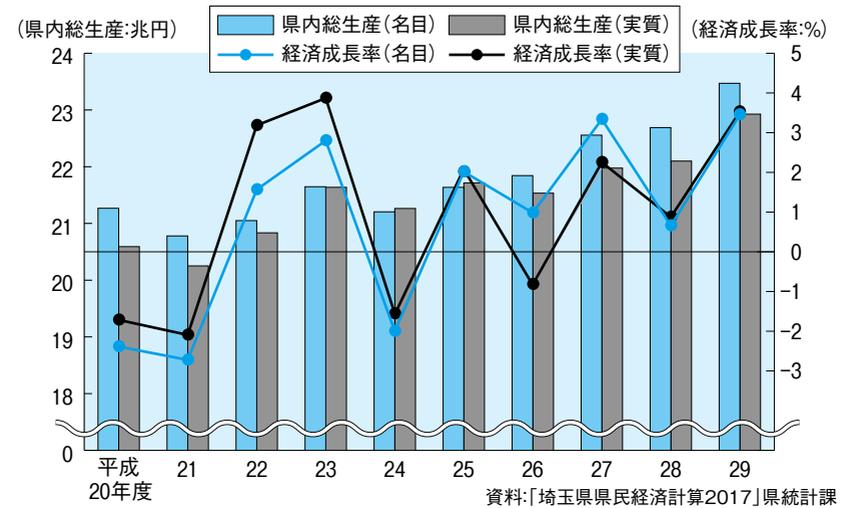
# 57 県民経済計算

単位	*1 名目県内(国内)総生産		*2 実質県内(国内)総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民(国民)所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5,475,860		5,320,204		1.9		3,164	
北海道	19,430,141	9	18,620,561	9	1.3	37	2,682	36
青森県	4,443,200	33	4,293,542	33	△2.4	46	2,490	44
岩手県	4,651,238	29	4,457,328	29	2.1	28	2,772	32
宮城県	9,463,930	14	9,204,967	14	0.5	41	2,944	24
秋田県	3,563,010	39	3,438,093	39	3.6	6	2,699	35
山形県	4,266,962	35	4,175,051	35	5.5	2	2,923	26
福島県	8,063,692	20	7,744,578	20	△0.8	44	2,971	21
茨城県	13,808,427	11	13,191,502	11	6.3	1	3,306	7
栃木県	9,151,331	15	8,843,535	15	3.1	9	3,413	3
群馬県	8,970,434	17	8,601,050	17	3.9	3	3,325	5
埼玉県	23,431,055	5	22,893,271	5	3.5	7	3,067	17
千葉県	21,106,928	7	20,163,505	7	2.5	20	3,193	12
東京都	106,238,222	1	105,376,778	1	0.8	39	5,427	1
神奈川県	35,589,833	4	34,636,012	4	2.2	24	3,227	11
新潟県	8,994,381	16	8,622,568	16	1.5	33	2,873	28
富山県	4,584,089	30	4,427,752	30	2.4	21	3,319	6
石川県	4,676,061	28	4,537,345	28	1.7	32	2,962	23
福井県	3,323,602	42	3,219,200	42	3.9	5	3,265	9
山梨県	3,431,756	41	3,345,844	40	3.9	4	2,973	20
長野県	8,441,677	18	8,223,754	18	2.7	17	2,940	25
岐阜県	7,768,874	22	7,534,883	21	2.7	16	2,849	29
静岡県	17,277,470	10	16,793,435	10	1.9	29	3,388	4
愛知県	40,299,791	2	38,624,871	3	2.9	12	3,685	2
三重県	8,227,235	19	7,970,124	19	1.9	30	3,111	15
滋賀県	6,533,239	23	6,347,904	23	3.0	10	3,290	8
京都府	10,799,617	13	10,504,450	13	1.8	31	3,018	18
大阪府	40,069,967	3	38,974,885	2	2.9	11	3,183	13
兵庫県	21,328,823	6	20,739,565	6	2.2	25	2,966	22
奈良県	3,695,047	38	3,611,713	38	1.5	36	2,600	40
和歌山県	3,473,335	40	3,314,986	41	△4.9	47	2,797	31
鳥取県	1,896,663	47	1,855,573	47	2.8	13	2,485	46
島根県	2,472,927	45	2,388,154	45	△1.0	45	2,553	42
岡山県	7,813,184	21	7,502,333	22	2.2	26	2,839	30
広島県	11,790,821	12	11,404,356	12	0.5	40	3,167	14
山口県	6,413,148	24	6,165,078	24	2.6	18	3,258	10
徳島県	3,156,884	43	3,072,227	43	2.1	27	3,091	16
香川県	3,845,915	36	3,750,895	36	1.5	35	3,018	19
愛媛県	5,149,797	27	4,943,344	27	2.6	19	2,741	33
高知県	2,429,454	46	2,324,254	46	0.4	42	2,650	37
福岡県	19,679,224	8	18,990,258	8	2.3	23	2,888	27
佐賀県	2,945,222	44	2,858,800	44	2.4	22	2,630	38
長崎県	4,575,751	31	4,399,174	31	△0.2	43	2,571	41
熊本県	6,059,584	25	5,847,795	25	2.8	14	2,613	39
大分県	4,509,963	32	4,296,580	32	3.5	8	2,710	34
宮崎県	3,762,915	37	3,630,513	37	1.2	38	2,487	45
鹿児島県	5,504,459	26	5,285,299	26	2.7	15	2,492	43
沖縄県	4,414,093	34	4,266,444	34	1.5	34	2,349	47

資料出所  
\*1～4 「国民経済計算」内閣府  
「県民経済計算」内閣府

調査時点又は期間  
平成29年度  
平成29年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 県内総生産と経済成長率の推移



### 経済成長率は、名目で5年度連続、実質で3年度連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2017」によると、平成29年度の県内総生産は、名目で23兆4,311億円、実質で22兆8,933億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目が3.3%の上昇で5年度連続のプラス成長、実質でも3.5%の上昇で3年度連続のプラス成長となりました。

### 1人当たり県民所得は306万7千円で、5年度連続の増加

県民所得は、対前年度比3.6%上昇の22兆4,157億円でした。これを県の人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比3.3%上昇の306万7千円となり、5年度連続して増加しました。

※表\*1～4の全国値は、「平成30年度国民経済計算年次推計」の平成29年度値を用いました。  
 ※表\*2,3は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による数値です。

### ～県民経済計算、1人当たり県民所得～

#### ○県民経済計算

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たります。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

#### ○1人当たり県民所得

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口(国勢調査年は国勢調査の人口)で除したものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額(平成30年)◆

(単位:百万円)

品 目	全国計	埼玉県	2～5位の都道府県			
			2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	439,828	115,275	群馬県 60,196	静岡県 29,295	三重県 28,006	福岡県 23,928
香辛料(練製のものを含む)	140,458	44,150				
精米(砕精米を含む)	755,158	96,988	愛知県 65,717	北海道 59,275	神奈川県 58,551	兵庫県 46,335
精米・精麦かす	7,964	1,209	兵庫県 837	神奈川県 676	福岡県 603	愛知県 538
ビスケット類、干菓子	469,745	72,719	愛知県 49,658	新潟県 46,722	兵庫県 32,164	北海道 29,243
和風めん	314,807	32,168	兵庫県 23,660	香川県 19,668	長野県 19,233	京都府 17,258
中華めん	208,230	35,299	北海道 15,225	神奈川県 14,870	福岡県 14,069	東京都 11,586
調理パン、サンドイッチ	291,959	31,819	神奈川県 27,457	兵庫県 23,593	千葉県 21,268	愛知県 20,797
足袋類(類似品、半製品を含む)	1,561	618				
鏡縁・額縁	12,346	3,267				
段ボール(シート)	221,759	24,973	大阪府 17,338	愛知県 17,312	茨城県 15,178	兵庫県 11,982
角底紙袋	61,317	18,448				
段ボール箱	1,353,940	129,552	愛知県 125,520	神奈川県 76,783	大阪府 76,709	静岡県 67,582
紙以外のものに対する印刷物	612,830	96,532	京都府 47,110	茨城県 46,036	大阪府 45,312	福岡県 44,013
フォトマスク	97,091	42,258				
銅おう版、木版彫刻製版	11,304	3,360	大阪府 2,608	香川県 2,527		
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6,836,699	729,611	滋賀県 697,207	兵庫県 665,909	静岡県 648,702	栃木県 436,126
化粧水	265,734	46,181	群馬県 33,728	静岡県 30,788	神奈川県 29,506	東京都 28,557
乳液	133,568	30,227	愛知県 20,308	東京都 19,652	静岡県 15,262	群馬県 12,072
試薬(診断用試薬を除く)	105,258	37,947	兵庫県 21,222			
プラスチック成形材料	487,106	70,884	栃木県 56,090	岡山県 49,765	三重県 47,385	千葉県 44,652
ゴム製バックン類	200,329	16,947	大阪府 16,896	愛知県 16,365	熊本県 12,898	千葉県 10,809
金・同合金展伸材	90,741	53,849				
アルミニウム・同合金鋳物	155,552	42,828	広島県 16,301	愛知県 15,293	兵庫県 7,915	長野県 6,938
亜鉛ダイカスト	31,907	7,972				
非鉄金属鍛造品	94,730	24,402				
金属製サッシ・ドア	186,618	20,436	徳島県 17,890	群馬県 11,886	広島県 11,491	兵庫県 10,638
製パン・製菓機械、同装置	68,976	15,823	栃木県 15,243			
理化学機械器具の部分品・取付具・附属品	11,979	4,796	茨城県 2,147			
動物用医療機械器具、同部分品・取付具・附属品	4,712	2,257	長野県 1,348			
双眼鏡	3,262	2,179				
小型モータ(3W未満のもの)	26,237	5,987	青森県 5,515	鳥取県 5,171	長野県 4,683	
電気計器(電流計、電圧計、電力計等)	111,009	35,198				
火災報知設備	41,686	15,515				
デジタルカメラの部分品・取付具・附属品	78,542	17,836	山形県 13,303			
スポーツ実用車を含む特殊自転車(競技車、電動アシスト車等)	22,516	22,133				
宝石箱、小物箱(すず・アンチモン製品を含む)	1,899	908				
時計の部分品	62,241	17,466				
節句人形、ひな人形	9,737	4,323				
テニス・卓球・バドミントン用具	25,640	14,273				
万年筆・シャープペンシル部分品、ペン先、ペン軸	5,920	988	栃木県 832	群馬県 784	大阪府 734	茨城県 689

注)従業者4人以上の事業所

資料:「工業統計調査」経済産業省

## VI 地方行政

### 項 目

普通会計決算額(歳入)  
普通会計決算額(歳出)  
財政力指数  
経常収支比率  
職員数(一般行政部門)

### データ

1,730,370百万円  
1,720,310百万円  
0.76618  
96.5%  
6,961人

### 全国順位

7  
7  
6  
12  
8

～本編から抜粋～

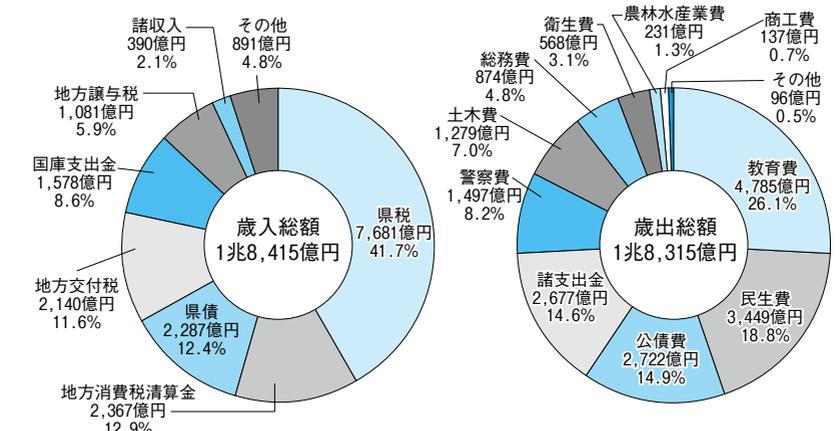


※「工業統計調査」では1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「×」で伏せられています。また、ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「×」の合計額(全国合計)を上回らないと、全国第〇位といえません。そのため、秘匿額が大きく順位が確認できない品目は、一部が / になっています。

# 58 決算

## 一般会計決算構成比(令和元年度)

単位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	50,372,813		18,327,990		48,957,281		603,580	
北海道	2,381,711	3	675,801	8	2,367,249	3	8,443	8
青森県	664,102	28	169,524	28	645,938	28	2,651	37
岩手県	1,032,512	14	161,124	30	957,754	15	19,051	4
宮城県	1,174,600	11	321,267	14	1,083,059	12	19,073	3
秋田県	607,087	31	116,440	41	598,045	31	4,919	22
山形県	576,333	33	134,228	37	567,280	33	4,576	27
福島県	1,333,983	10	275,721	20	1,267,437	10	7,185	10
茨城県	1,062,742	13	421,878	11	1,035,275	13	6,913	11
栃木県	752,545	22	291,289	15	739,217	22	4,660	26
群馬県	727,060	23	284,337	17	717,972	23	3,510	34
埼玉県	1,730,370	7	904,272	5	1,720,310	7	5,175	20
千葉県	1,721,995	8	819,108	6	1,698,568	8	9,831	7
東京都	7,868,759	1	3,170,363	1	7,379,012	1	340,821	1
神奈川県	1,862,224	5	1,187,546	4	1,842,005	5	4,952	21
新潟県	1,021,355	15	289,914	16	997,522	14	6,283	15
富山県	499,328	38	152,498	32	482,136	39	1,304	40
石川県	535,927	36	168,910	29	521,713	36	737	46
福井県	453,637	43	128,224	38	446,733	42	3,875	33
山梨県	459,856	42	117,883	40	445,137	43	4,502	28
長野県	803,902	19	282,028	18	789,989	19	6,556	13
岐阜県	772,611	21	275,572	21	757,176	21	6,847	12
静岡県	1,127,372	12	544,837	10	1,113,256	11	5,957	17
愛知県	2,301,799	4	1,264,726	3	2,270,879	4	21,462	2
三重県	683,461	26	279,590	19	665,596	26	6,352	14
滋賀県	516,669	37	200,434	24	511,089	37	1,090	44
京都府	845,771	18	323,693	13	841,044	18	918	45
大阪府	2,580,017	2	1,277,830	2	2,554,843	2	5,866	18
兵庫県	1,841,384	6	714,916	7	1,831,631	6	1,191	43
奈良県	499,122	39	150,753	33	493,624	38	1,268	42
和歌山県	539,895	35	110,091	42	527,014	35	3,451	35
鳥取県	343,610	47	65,889	47	336,031	47	4,498	29
島根県	484,038	41	82,323	45	463,360	41	7,928	9
岡山県	688,542	25	244,278	22	679,466	25	1,429	39
広島県	922,739	16	372,894	12	900,877	16	4,893	23
山口県	616,687	30	182,479	25	601,630	30	4,847	24
徳島県	489,648	40	92,565	44	465,782	40	9,839	6
香川県	443,509	45	135,053	36	433,091	45	4,359	30
愛媛県	638,820	29	169,670	27	620,655	29	2,218	38
高知県	445,335	44	80,439	46	435,224	44	1,302	41
福岡県	1,625,613	9	631,160	9	1,583,844	9	4,230	31
佐賀県	437,770	46	105,132	43	427,870	46	5,398	19
長崎県	681,196	27	147,115	34	662,722	27	609	47
熊本県	920,529	17	200,802	23	891,259	17	14,544	5
大分県	592,252	32	138,048	35	573,938	32	3,054	36
宮崎県	566,802	34	126,451	39	551,920	34	6,251	16
鹿児島県	782,108	20	182,126	26	759,063	20	4,690	25
沖縄県	715,489	24	156,767	31	702,045	24	4,070	32



注) 1億円未満四捨五入。  
資料: 県会計管理課

### 令和元年度一般会計決算は過去3番目に大きい規模

県会計管理課によると、令和元年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆8,415億円、歳出総額が1兆8,315億円で、前年度と比べ歳入は247億円(1.4%)増、歳出は235億円(1.3%)増となり、平成10年度、平成11年度に次いで過去3番目に大きい規模となっています。また、実質収支は51億円の黒字でした。

### 災害対応等に関する支出の発生

#### 主な歳入の状況

県税収入は、株式の売買高が減少したことによる個人県民税の株式等譲渡所得割の減収等により7,681億円で、前年度より5億円(0.1%)減となりました。  
県債収入は、臨時財政対策債が減少した一方で土木債等の増加により、2億円(0.1%)増の2,287億円となりました。  
地方交付税は、社会保障関連経費が増加したこと等により、96億円(4.7%)増の2,140億円となりました。

国庫支出金は、参議院選挙の実施に伴う委託金が増加したこと等により、135億円(9.3%)増の1,578億円となりました。

#### 主な歳出の状況

総務費は、選挙費等が増加し、99億円(12.8%)増の874億円となりました。  
民生費は、老人福祉費や保育給付費等が増加したことにより、180億円(5.5%)増の3,449億円となりました。  
土木費は、直轄治水事業費負担金等が増加し、124億円(10.8%)増の1,279億円となりました。  
諸支出金は、県税交付金が減少したこと等により、136億円(4.8%)減の2,677億円となりました。  
この他、災害対応等に関する支出として、令和元年東日本台風による災害復旧関連経費(58億円)、豚熱(CSF)対策関連経費(6億円)、新型コロナウイルス感染症対策関連経費(1億円)が新たに発生しました。

### 平成30年度普通会計実質収支は52億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成30年度普通会計決算の歳入は1兆7,304億円、歳出は1兆7,203億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、52億円の黒字でした。

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
\*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省 平成30年度 毎年  
\*2 「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」総務省 平成30年度 毎年

# 59 財政指標

単位	標準財政規模		財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	%	順位
全 国	28,279,666		0.51754		94.6		11.6	
北海道	1,352,254	3	0.44864	27	97.9	5	20.9	1
青森県	382,995	27	0.34804	37	96.9	7	13.1	17
岩手県	396,972	25	0.36255	35	96.2	15	16.7	3
宮城県	469,783	19	0.62902	13	96.8	9	13.6	10
秋田県	322,520	35	0.31248	44	93.0	38	13.3	13
山形県	326,771	32	0.36563	34	95.5	21	12.1	20
福島県	487,294	16	0.54460	19	96.1	17	8.9	42
茨城県	638,994	11	0.64818	9	93.9	30	9.8	36
栃木県	442,051	20	0.65110	8	94.6	27	10.1	34
群馬県	438,298	21	0.64494	11	96.3	14	11.2	28
埼玉県	1,187,033	6	0.76618	6	96.5	12	11.4	27
千葉県	1,053,814	8	0.77656	5	95.8	18	9.3	41
東京都	3,824,152	1	1.17884	1	77.5	47	1.5	47
神奈川県	1,293,019	5	0.89998	3	98.0	4	10.3	33
新潟県	552,829	13	0.46277	25	96.7	11	15.9	4
富山県	297,566	38	0.47779	24	96.2	15	13.2	15
石川県	306,528	37	0.50342	22	93.5	33	13.2	15
福井県	254,078	45	0.41047	32	94.1	29	13.3	13
山梨県	258,035	43	0.41833	30	94.9	25	14.8	5
長野県	507,363	14	0.51832	21	93.2	35	10.6	30
岐阜県	472,985	18	0.54901	18	93.0	38	8.2	44
静岡県	708,306	10	0.72460	7	95.2	23	13.4	12
愛知県	1,345,868	4	0.91723	2	95.7	19	13.7	9
三重県	433,108	22	0.59404	15	95.1	24	14.2	6
滋賀県	332,108	31	0.56535	17	92.3	41	11.6	26
京都府	501,947	15	0.58357	16	94.5	28	14.1	7
大阪府	1,569,476	2	0.78763	4	100.1	1	16.8	2
兵庫県	1,055,787	7	0.64172	12	95.3	22	13.8	8
奈良県	322,166	36	0.42758	29	92.8	40	9.7	37
和歌山県	296,271	39	0.32835	42	93.1	36	7.8	45
鳥取県	211,097	47	0.27719	45	90.9	44	12.7	18
島根県	276,921	40	0.26024	47	90.3	46	6.1	46
岡山県	414,574	24	0.52817	20	96.8	9	11.2	28
広島県	565,879	12	0.61429	14	93.9	30	13.6	10
山口県	372,294	29	0.45440	26	91.2	43	11.8	24
徳島県	249,329	46	0.32641	43	93.1	36	12.1	20
香川県	259,125	42	0.48957	23	96.4	13	10.0	35
愛媛県	351,898	30	0.43852	28	90.9	44	10.5	31
高知県	266,360	41	0.27045	46	96.9	7	10.5	31
福岡県	922,373	9	0.64581	10	97.5	6	11.8	24
佐賀県	256,812	44	0.34647	40	93.5	33	9.4	38
長崎県	384,476	26	0.33752	41	98.1	3	11.9	22
熊本県	417,143	23	0.41148	31	93.6	32	9.4	38
大分県	323,526	34	0.38732	33	94.8	26	9.4	38
宮崎県	323,805	33	0.34665	38	91.6	42	11.9	22
鹿児島県	475,587	17	0.34665	38	98.2	2	12.2	19
沖縄県	378,096	28	0.35628	36	95.7	19	8.4	43

資料出所 \*1～4「都道府県決算状況調」総務省

調査時点又は期間 調査周期  
平成30年度 毎年

## 財政力指数は6年度連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成28～30年度)の平均値である財政力指数は、平成30年度は0.76618で全国第6位でした。平成25年度から6年度連続の改善となりました。

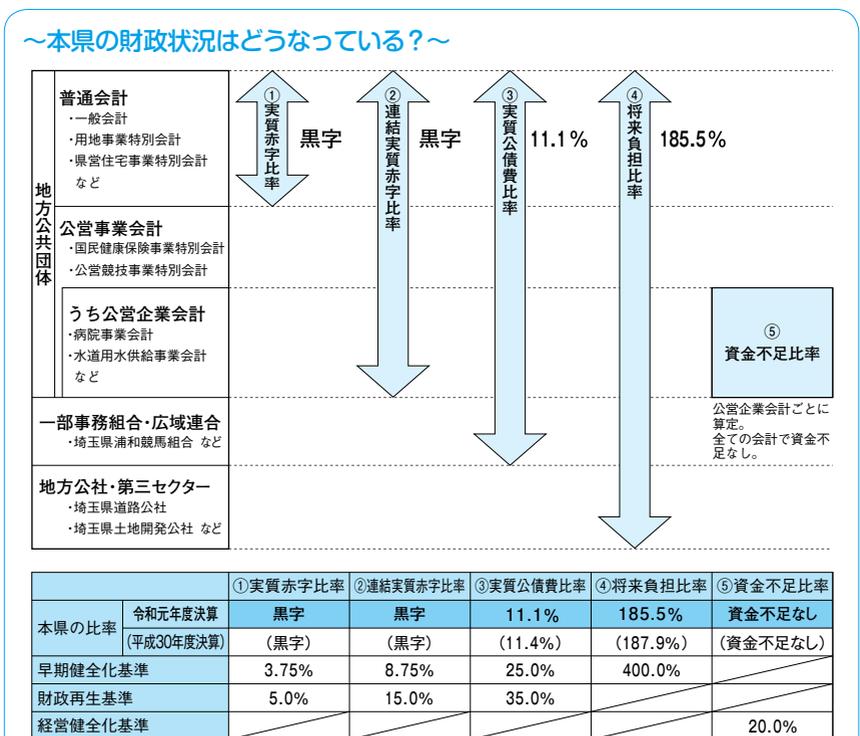
## 経常収支比率は3年度連続で改善

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経常的経費の割合を示す経常収支比率は、平成30年度は96.5%で、前年度より0.3ポイント低下しました。平成28年度から3年度連続の改善となりました。

## 実質公債費比率は8年度連続で改善

地方自治体において実質的な借金返済負担の重さを示す指標で、実質的な公債費が収入の規模に占める割合を示す実質公債費比率は、平成30年度は11.4%で前年度より0.3ポイント低下しました。平成23年度から8年度連続の改善となりました。

※表\*2～4の全国値は、各都道府県値の単純平均です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に關する比率の公表や、その比率が早期に健全化を図るべき基準以上となった場合などに、財政の健全化に向けた計画の策定などが義務付けられました。

令和元年度決算の比率から、本県の財政は健全性が保たれていることが分かります。

資料：県財政課



# 60 都道府県職員

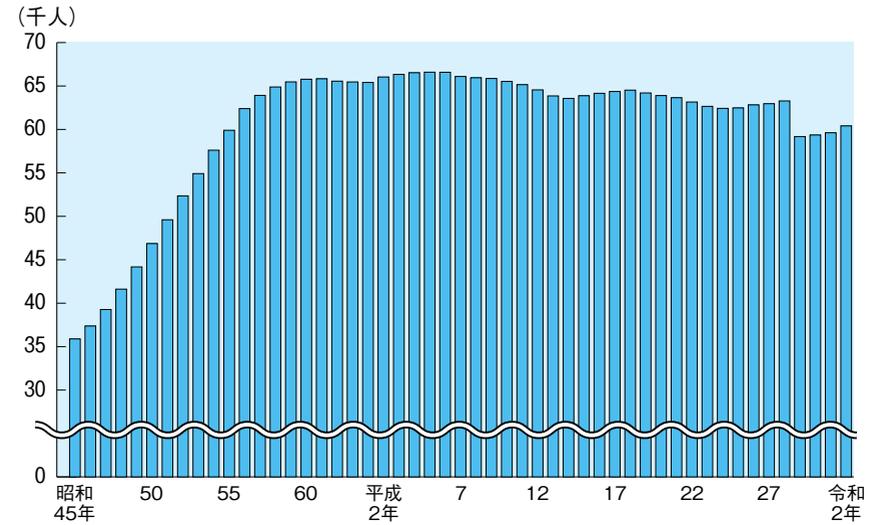
単位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 職員数 (教育部門)		*3 職員数 (警察部門)		*4 職員数 (公営企業等会計部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	234,302		778,901		289,917		80,742	
北海道	12,830	2	37,322	4	11,969	9	930	27
青森県	3,793	30	11,119	29	2,691	30	1,286	19
岩手県	4,429	19	11,621	26	2,455	33	5,458	3
宮城県	4,960	15	12,894	22	4,347	15	156	40
秋田県	3,365	36	8,371	39	2,370	35	138	42
山形県	4,052	24	9,311	35	2,339	37	2,075	9
福島県	5,686	11	16,009	14	3,968	18	475	31
茨城県	4,839	16	22,442	9	5,413	13	1,728	11
栃木県	4,476	17	14,947	16	3,879	21	314	34
群馬県	3,886	27	14,730	18	3,919	20	1,592	13
埼玉県	6,961	8	37,803	3	12,860	5	2,962	7
千葉県	7,317	7	34,870	6	12,518	6	3,598	5
東京都	20,000	1	67,293	1	48,236	1	20,872	1
神奈川県	7,577	5	27,959	8	17,331	3	1,006	26
新潟県	5,600	12	14,647	19	4,748	14	3,811	4
富山県	3,200	40	8,593	38	2,308	39	1,191	22
石川県	3,263	38	9,037	36	2,331	38	1,245	21
福井県	2,780	47	7,410	43	2,079	41	1,105	24
山梨県	3,000	44	7,321	44	1,973	43	138	42
長野県	5,065	13	16,933	12	3,948	19	182	37
岐阜県	4,368	20	16,210	13	3,973	17	74	46
静岡県	5,687	10	19,050	11	7,033	11	1,349	16
愛知県	8,669	3	37,015	5	14,575	4	2,321	8
三重県	4,313	21	13,571	21	3,458	26	533	30
滋賀県	3,208	39	11,521	27	2,617	31	1,302	18
京都府	4,120	23	11,049	30	7,122	10	308	35
大阪府	7,614	4	41,708	2	23,483	2	382	32
兵庫県	5,913	9	31,636	7	12,502	7	6,551	2
奈良県	3,172	41	10,380	32	2,805	29	168	39
和歌山県	3,528	33	8,684	37	2,532	32	212	36
鳥取県	2,945	45	6,060	47	1,455	47	1,349	16
島根県	3,270	37	7,450	42	1,832	46	1,266	20
岡山県	3,844	28	12,406	23	4,058	16	134	44
広島県	4,455	18	14,910	17	5,733	12	1,487	14
山口県	3,515	34	11,225	28	3,552	22	151	41
徳島県	3,162	42	6,795	46	1,859	45	1,168	23
香川県	2,781	46	8,081	41	2,154	40	1,357	15
愛媛県	3,787	31	11,641	25	2,859	28	2,065	10
高知県	3,444	35	7,312	45	1,921	44	848	28
福岡県	7,573	6	21,495	10	12,214	8	121	45
佐賀県	3,066	43	8,163	40	2,026	42	24	47
長崎県	4,022	25	12,227	24	3,543	23	364	33
熊本県	4,263	22	10,710	31	3,482	25	175	38
大分県	3,798	29	9,825	33	2,398	34	819	29
宮崎県	3,770	32	9,504	34	2,342	36	1,708	12
鹿児島県	4,997	14	15,242	15	3,488	24	1,032	25
沖縄県	3,939	26	14,399	20	3,219	27	3,212	6

資料出所  
\*1～4「地方公共団体定員管理調査結果」総務省

調査時点又は期間  
令和2年4月1日

調査周期  
毎年

# 総職員数の推移(各年4月1日現在)



## 総職員数は876人の増加

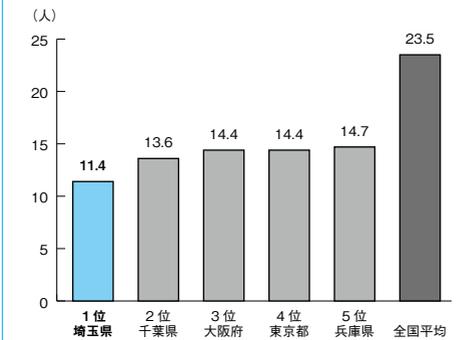
「地方公共団体定員管理調査結果」によると、令和2年4月1日現在の総職員数は60,586人で、前年に比べ876人増加(対前年増加率1.5%)しました。

行政分野別にみると、一般行政部門は6,961人で95人(同1.4%)増加、教育部門は37,803人で791人(同2.1%)増加、警察部門は12,860人で18人(同0.1%)減少、公営企業等会計部門は2,962人で8人(同0.3%)増加しました。

また、その構成比は、一般行政部門は11.5%、教育部門は62.4%、警察部門は21.2%、公営企業等会計部門は4.9%でした。

## ～「労働力不足時代に対応した県庁」を目指して～

### ◆県民一人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)◆ (令和2年4月1日現在)



本県の人口は、少子化の影響により間もなく減少するとともに、高齢者が急増、生産年齢人口は減少しています。

また、社会環境の変化により行政需要はますます高度化・複雑化しています。

令和2年4月1日現在、県民一人当たりの職員数(一般行政部門)は、全国最少となっています。

今後更に県庁のデジタル化による業務の効率化・働き方改革の両立に率先して取り組み、多様な主体との連携や県民参画を推進し、経営感覚をもった行政運営を行います。



## ◆県税収入の推移◆



資料：県財政課、県会計管理課

直近10年間の県税収入をみると、平成23年度は個人所得の減少による個人県民税の減収や、東日本大震災の影響による法人二税の減収等により、平成22年度に比べ減少しました。

その後、平成24年度には、年少扶養控除廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収等により増加に転じ、以降平成29年度まで6年連続して増加しました。

しかし、平成30年度は、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収等により7年ぶりに減少し、令和元年度も減少が続いています。

## ◆主な税目別徴収実績額全国順位(平成30年度決算ベース)◆

順位	総額*	個人県民税	法人二税	地方消費税*	軽油引取税	自動車税
1	東京都	東京都	東京都	東京都	愛知県	愛知県
2	大阪府	神奈川県	大阪府	大阪府	北海道	東京都
3	愛知県	愛知県	愛知県	神奈川県	埼玉県	神奈川県
4	神奈川県	埼玉県	神奈川県	愛知県	大阪府	埼玉県
5	埼玉県	大阪府	埼玉県	埼玉県	神奈川県	大阪府

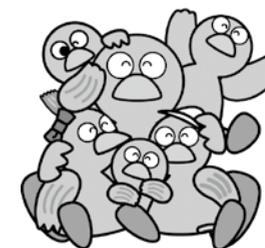
資料：「地方財政統計年報」総務省

平成30年度の県税徴収実績額の総額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税と自動車税は全国第4位、法人二税と地方消費税は全国第5位、軽油引取税は全国第3位でした。

※ 総額と地方消費税は、地方消費税清算後の額と比較しています。

## Ⅶ 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)	(2)			(3)					
	面積 R元.10.1 km <sup>2</sup>	人口			年齢3区分別人口・構成比					
		総数	男	女	15歳未満		15～64歳		65歳以上	
調査時点・期間	R元.10.1	R2.1.1			R2.1.1					
単位	km <sup>2</sup>	人			人	%	人	%	人	%
県計	* 3,797.75	7,389,961	3,696,903	3,693,058	900,976	12.2	4,553,252	61.6	1,935,733	26.2
さいたま市	217.43	1,314,146	653,652	660,494	171,890	13.1	840,706	64.0	301,550	22.9
西 区	29.12	91,968	45,541	46,427	12,083	13.1	55,413	60.3	24,472	26.6
北 区	16.86	148,118	73,756	74,362	19,573	13.2	97,119	65.6	31,426	21.2
大宮区	12.80	118,118	58,573	59,545	14,491	12.3	77,031	65.2	26,596	22.5
見沼区	30.69	163,289	80,951	82,338	20,417	12.5	99,991	61.2	42,881	26.3
中央区	8.39	101,957	50,557	51,400	13,041	12.8	67,597	66.3	21,319	20.9
桜 区	18.64	95,929	48,687	47,242	11,331	11.8	61,856	64.5	22,742	23.7
浦和区	11.51	164,449	79,846	84,603	22,828	13.9	107,896	65.6	33,725	20.5
南 区	13.82	191,127	96,181	94,946	26,000	13.6	128,473	67.2	36,654	19.2
緑 区	26.44	127,245	63,060	64,185	19,400	15.2	80,112	63.0	27,733	21.8
岩槻区	49.17	111,946	56,500	55,446	12,726	11.4	65,218	58.3	34,002	30.4
川 越 市	109.13	353,301	176,706	176,595	43,700	12.4	215,555	61.0	94,046	26.6
熊 谷 市	159.82	196,829	98,400	98,429	22,522	11.4	117,395	59.6	56,912	28.9
川 口 市	61.95	607,105	307,800	299,305	76,185	12.5	392,314	64.6	138,606	22.8
行 田 市	67.49	80,916	40,168	40,748	8,615	10.6	47,421	58.6	24,880	30.7
秩 父 市	* 577.83	62,005	30,338	31,667	6,887	11.1	34,526	55.7	20,592	33.2
所 沢 市	72.11	344,233	170,473	173,760	40,528	11.8	211,116	61.3	92,589	26.9
飯 能 市	193.05	79,553	39,846	39,707	8,554	10.8	46,324	58.2	24,675	31.0
加 須 市	133.30	113,043	56,832	56,211	12,840	11.4	67,254	59.5	32,949	29.1
本 庄 市	89.69	78,243	39,035	39,208	9,182	11.7	47,030	60.1	22,031	28.2
東 松 山 市	65.35	90,348	45,493	44,855	10,747	11.9	53,799	59.5	25,802	28.6
春日部市	66.00	234,137	116,163	117,974	25,324	10.8	137,413	58.7	71,400	30.5
狭 山 市	48.99	150,719	75,673	75,046	16,040	10.6	87,839	58.3	46,840	31.1
羽 生 市	58.64	54,642	27,365	27,277	6,026	11.0	32,712	59.9	15,904	29.1
鴻 巣 市	67.44	118,395	58,618	59,777	13,600	11.5	70,240	59.3	34,555	29.2
深 谷 市	138.37	143,219	71,608	71,611	17,372	12.1	84,705	59.1	41,142	28.7
上 尾 市	45.51	228,779	113,483	115,296	27,402	12.0	139,123	60.8	62,254	27.2
草 加 市	27.46	249,645	126,382	123,263	29,961	12.0	158,476	63.5	61,208	24.5
越 谷 市	60.24	344,528	171,353	173,175	44,319	12.9	214,045	62.1	86,164	25.0
蕨 市	5.11	75,679	38,333	37,346	8,182	10.8	50,031	66.1	17,466	23.1
戸 田 市	18.19	140,642	71,878	68,764	20,835	14.8	96,750	68.8	23,057	16.4
入 間 市	44.69	147,731	73,279	74,452	17,163	11.6	87,901	59.5	42,667	28.9
朝 霞 市	18.34	141,802	71,483	70,319	19,429	13.7	94,928	66.9	27,445	19.4
志 木 市	9.05	76,474	37,910	38,564	10,152	13.3	47,654	62.3	18,668	24.4
和 光 市	11.04	83,810	43,122	40,688	11,431	13.6	57,548	68.7	14,831	17.7
新 座 市	22.78	165,727	82,667	83,060	21,550	13.0	101,901	61.5	42,276	25.5
桶 川 市	25.35	75,359	37,373	37,986	8,744	11.6	44,746	59.4	21,869	29.0
久 喜 市	82.41	153,066	76,377	76,689	17,036	11.1	90,015	58.8	46,015	30.1
北 本 市	19.82	66,171	32,905	33,266	6,795	10.3	38,547	58.3	20,829	31.5
八 湖 市	18.02	92,112	47,788	44,324	11,564	12.6	59,672	64.8	20,876	22.7
富 士 見 市	19.77	111,620	55,195	56,425	14,088	12.6	70,179	62.9	27,353	24.5
三 郷 市	* 30.13	142,493	72,250	70,243	18,373	12.9	86,099	60.4	38,021	26.7
蓮 田 市	27.28	61,570	30,678	30,892	6,858	11.1	35,166	57.1	19,546	31.7
坂 戸 市	41.02	101,003	50,610	50,393	12,114	12.0	59,408	58.8	29,481	29.2
幸 手 市	33.93	50,886	25,618	25,268	5,099	10.0	28,472	56.0	17,315	34.0
鶴ヶ島市	17.65	69,935	34,719	35,216	8,089	11.6	42,126	60.2	19,720	28.2
日 高 市	47.48	55,696	27,730	27,966	6,540	11.7	31,117	55.9	18,039	32.4
吉 川 市	31.66	73,050	36,605	36,445	10,639	14.6	45,345	62.1	17,066	23.4
ふじみ野市	14.64	114,306	56,826	57,480	14,776	12.9	70,770	61.9	28,760	25.2
白 岡 市	24.92	52,404	26,061	26,343	6,562	12.5	31,583	60.3	14,259	27.2

項目	(1)	(2)			(3)					
	面積 R元.10.1 km <sup>2</sup>	人口			年齢3区分別人口・構成比					
		総数	男	女	15歳未満		15～64歳		65歳以上	
調査時点・期間	R元.10.1	R2.1.1			R2.1.1					
単位	km <sup>2</sup>	人			人	%	人	%	人	%
伊 奈 町	14.79	44,830	22,654	22,176	6,511	14.5	27,724	61.8	10,595	23.6
三 芳 町	15.33	38,191	19,118	19,073	4,724	12.4	22,722	59.5	10,745	28.1
毛 呂 山 町	34.07	33,551	16,740	16,811	3,106	9.3	19,153	57.1	11,292	33.7
越 生 町	40.39	11,567	5,774	5,793	966	8.4	6,521	56.4	4,080	35.3
滑 川 町	29.68	19,294	9,914	9,380	3,088	16.0	11,888	61.6	4,318	22.4
嵐 山 町	29.92	17,890	8,958	8,932	1,711	9.6	10,300	57.6	5,879	32.9
小 川 町	60.36	29,628	14,758	14,870	2,369	8.0	16,096	54.3	11,163	37.7
川 島 町	41.63	19,952	10,170	9,782	1,900	9.5	11,231	56.3	6,821	34.2
吉 見 町	38.64	18,920	9,512	9,408	1,608	8.5	11,113	58.7	6,199	32.8
鳩 山 町	25.73	13,657	6,696	6,961	989	7.2	6,719	49.2	5,949	43.6
ときがわ町	55.90	11,069	5,622	5,447	916	8.3	6,039	54.6	4,114	37.2
横 瀬 町	* 49.36	8,194	4,068	4,126	892	10.9	4,583	55.9	2,719	33.2
皆 野 町	63.74	9,677	4,786	4,891	987	10.2	5,097	52.7	3,593	37.1
長 瀨 町	30.43	7,022	3,421	3,601	641	9.1	3,762	53.6	2,619	37.3
小 鹿 野 町	171.26	11,459	5,688	5,771	1,103	9.6	6,060	52.9	4,296	37.5
東 秩 父 村	37.06	2,753	1,398	1,355	177	6.4	1,400	50.9	1,176	42.7
美 里 町	33.41	11,205	5,667	5,538	1,230	11.0	6,390	57.0	3,585	32.0
神 川 町	47.40	13,507	6,866	6,641	1,429	10.6	7,910	58.6	4,168	30.9
上 里 町	29.18	30,988	15,432	15,556	3,732	12.0	18,916	61.0	8,340	26.9
寄 居 町	64.25	33,342	16,630	16,712	3,352	10.1	19,158	57.5	10,832	32.5
宮 代 町	15.95	34,001	17,069	16,932	3,765	11.1	19,299	56.8	10,937	32.2
杉 戸 町	30.03	44,777	22,419	22,358	4,849	10.8	25,588	57.1	14,340	32.0
松 伏 町	16.20	29,165	14,748	14,417	3,218	11.0	17,632	60.5	8,315	28.5

資料：(1)「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院  
 (注) \*は境界未定のため参考値。  
 (2) (3)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態		(7) 人口動態				(8) 小学校	
	調査時点・期間	R2.1.1		R2.1.1	R元年		H30年				R2.5.1	
		男	女	世帯	転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	学校数	児童数
	単位	歳			人	人		組				校
県計	46.3	45.2	47.4	3,353,947	355,706	322,885	51,241	67,726	32,745	11,716	814	366,426
さいたま市	44.7	43.6	45.8	602,397	67,133	54,324	10,204	10,728	6,662	1,955	108	70,574
西 区	45.8	44.7	46.9	40,607	6,162	3,873	726	820	467	165	8	4,649
北 区	44.1	43.0	45.2	68,314	10,182	9,038	1,102	1,197	810	218	10	8,450
大宮区	44.9	43.6	46.1	57,266	9,547	8,481	965	1,012	685	181	9	6,295
見沼区	46.3	45.1	47.5	73,843	8,144	7,195	1,028	1,474	665	255	11	7,705
中央区	44.0	42.8	45.1	48,064	7,779	6,760	845	778	574	131	8	4,974
桜 区	45.2	44.1	46.3	45,941	6,191	6,151	674	770	464	160	8	4,581
浦和区	43.8	42.7	44.9	74,944	12,082	9,898	1,362	1,202	864	173	13	10,352
南 区	43.0	42.0	44.0	88,503	13,645	11,839	1,778	1,309	1,149	280	14	9,846
緑 区	43.5	42.6	44.4	54,280	7,793	5,887	1,052	934	565	196	12	8,349
岩槻区	48.2	46.9	49.5	50,635	4,675	4,269	672	1,232	419	196	15	5,373
川 越 市	46.2	45.1	47.4	160,036	16,613	15,474	2,480	3,257	1,546	553	33	18,350
熊 谷 市	47.9	46.4	49.4	87,214	8,160	8,037	1,236	2,194	828	311	30	9,105
川 口 市	44.7	43.6	45.8	290,037	34,385	30,265	4,397	5,240	3,083	1,096	52	29,857
行 田 市	48.9	47.5	50.3	35,070	2,793	2,678	436	960	280	139	16	3,584
秩 父 市	50.3	48.5	51.9	26,412	1,261	1,631	362	899	191	86	13	2,835
所 沢 市	46.8	45.7	47.9	161,604	15,979	15,213	2,291	3,012	1,514	531	32	16,362
飯 能 市	49.0	47.7	50.3	35,250	2,869	2,600	477	867	264	115	12	3,510
加 須 市	48.1	46.8	49.4	47,527	4,164	3,828	666	1,194	363	190	22	5,362
本 庄 市	47.5	46.1	48.9	34,650	3,524	3,115	528	931	295	103	13	3,757
東 松 山 市	47.4	46.2	48.6	40,501	4,064	3,655	615	865	355	141	11	4,433
春日部市	48.5	47.3	49.7	106,924	8,989	8,372	1,375	2,321	908	386	22	10,317
狭 山 市	48.7	47.4	50.0	69,319	6,252	6,378	899	1,541	563	247	16	6,861
羽 生 市	48.0	46.7	49.4	23,256	2,110	2,181	345	615	219	81	11	2,424
鴻 巣 市	47.9	46.7	49.0	50,255	4,451	4,278	703	1,109	435	183	19	5,575
深 谷 市	47.4	46.1	48.7	60,091	4,834	4,501	942	1,511	549	229	19	7,107
上 尾 市	46.8	45.7	47.9	102,176	9,586	8,808	1,465	2,023	968	380	22	11,070
草 加 市	45.6	44.6	46.7	118,129	13,074	11,312	1,742	2,127	1,179	420	21	12,123
越 谷 市	45.5	44.4	46.5	155,617	15,076	13,043	2,618	2,885	1,593	544	30	17,780
蕨 市	45.1	43.8	46.5	39,563	6,840	6,327	465	665	433	110	7	3,099
戸 田 市	41.1	40.6	41.6	65,881	10,196	9,559	1,322	875	837	266	12	8,228
入 間 市	47.7	46.5	48.9	65,864	5,308	5,500	886	1,329	538	248	16	6,990
朝 霞 市	42.9	42.2	43.8	66,589	10,337	8,876	1,339	983	788	194	10	7,492
志 木 市	45.1	44.0	46.3	35,050	4,364	4,235	673	639	377	129	8	4,053
和 光 市	41.6	40.8	42.4	41,888	8,130	7,405	786	518	606	130	9	4,439
新 座 市	45.9	44.9	46.9	75,516	8,471	7,786	1,212	1,392	666	246	17	8,956
桶 川 市	47.8	46.6	49.0	32,728	3,223	2,956	452	713	258	93	7	3,590
久 喜 市	48.3	47.2	49.4	66,625	5,914	5,881	870	1,534	594	196	23	6,993
北 本 市	49.3	48.3	50.4	29,237	2,268	2,407	343	667	234	91	8	2,726
八 湖 市	44.2	43.4	45.0	43,609	6,084	4,889	793	706	623	158	10	4,382
富 士 見 市	45.2	44.3	46.1	52,054	6,702	6,033	870	927	526	186	11	5,720
三 郷 市	45.9	45.0	46.8	64,867	7,328	6,441	1,134	1,253	689	281	19	7,198
蓮 田 市	48.9	47.6	50.1	27,094	2,386	2,482	375	631	242	101	8	2,811
坂 戸 市	47.2	46.0	48.3	46,307	5,088	4,873	606	942	364	186	12	5,122
幸 手 市	50.3	49.0	51.5	22,786	1,655	1,781	195	548	155	76	9	2,234
鶴ヶ島市	47.0	46.0	47.9	31,421	3,524	3,533	438	606	282	108	8	3,232
日 高 市	48.8	47.9	49.7	24,177	1,908	1,915	262	572	182	94	6	2,828
吉 川 市	43.9	43.0	44.7	30,535	3,219	3,041	613	568	351	120	8	4,401
ふじみ野市	45.7	44.5	46.9	52,363	6,263	5,902	836	1,077	427	181	13	6,087
白 岡 市	46.7	45.6	47.8	21,637	2,188	2,149	405	502	232	71	6	2,650

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態		(7) 人口動態				(8) 小学校	
	調査時点・期間	R2.1.1		R2.1.1	R元年		H30年				R2.5.1	
		男	女	世帯	転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	学校数	児童数
	単位	歳			人	人		組				校
伊 奈 町	44.2	43.2	45.2	18,596	1,830	1,717	353	344	186	86	4	2,736
三 芳 町	47.2	46.0	48.3	16,539	1,581	1,527	223	353	106	61	5	1,970
毛 呂 山 町	50.2	49.2	51.3	15,847	1,290	1,319	123	394	95	51	4	1,291
越 生 町	51.8	50.3	53.3	5,117	1,156	1,145	47	144	43	20	2	432
滑 川 町	43.3	42.4	44.2	7,839	1,094	865	181	161	59	41	3	1,198
嵐 山 町	49.8	48.5	51.2	8,089	811	729	83	216	62	28	3	695
小 川 町	53.1	51.5	54.8	13,038	767	922	99	414	65	34	6	1,034
川 島 町	50.6	49.2	51.9	8,068	600	774	97	244	55	34	4	780
吉 見 町	50.9	49.8	52.0	7,768	550	601	75	191	46	23	6	663
鳩 山 町	54.9	54.0	55.8	6,038	400	418	36	173	29	18	3	403
ときがわ町	53.1	51.5	54.7	4,741	307	327	34	175	27	9	3	402
横 瀬 町	50.2	48.9	51.5	3,335	269	307	46	133	34	9	1	366
皆 野 町	52.0	50.3	53.6	4,011	273	277	47	153	28	6	3	434
長 瀨 町	52.7	51.0	54.3	2,932	349	363	25	127	20	9	2	282
小 鹿 野 町	52.8	50.8	54.7	4,688	196	274	37	200	25	23	4	502
東 秩 父 村	55.7	54.5	56.9	1,085	58	82	8	52	4	1	1	73
美 里 町	49.6	47.9	51.3	4,425	490	353	73	155	37	13	3	518
神 川 町	49.1	48.0	50.3	5,696	541	565	62	224	34	17	4	614
上 里 町	46.7	45.5	47.9	12,922	1,475	1,447	176	354	119	62	5	1,540
寄 居 町	49.9	48.4	51.5	14,640	1,212	1,278	174	467	99	56	6	1,352
宮 代 町	48.9	47.7	50.0	15,066	1,449	1,394	221	315	151	52	4	1,496
杉 戸 町	49.2	48.0	50.5	19,175	1,421	1,475	218	501	125	57	6	2,057
松 伏 町	47.7	46.6	48.8	12,036	874	1,062	147	310	97	51	3	1,371

資料：(4) (5) 「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

(6) 「住民基本台帳人口移動報告」県統計課

(7) 「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課

(8) 「埼玉県学校基本統計」県統計課

注) 学校数及び児童数は、国立、公立及び私立小学校の合計である。

項目	(9) 中学校		(10) 民営事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	R2.5.1		H28.6.1		H28.6.1			R元.6.1	H30年	H28.6.1	H27年
調査時点・期間	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
県 計	448	186,455	240,542	2,575,544	6,116	629,771	1,939,657	10,796	1,414,700,789	45,545	16,909,010
さいたま市	67	35,766	41,330	509,450	384	73,970	435,096	869	88,964,753	8,125	5,218,154
西 区	7	2,924	2,192	24,035	55	5,150	18,830	75	5,677,591	362	113,385
北 区	5	3,833	4,681	60,739	35	11,271	49,433	83	19,286,717	1,149	895,246
大宮区	8	3,334	7,546	117,464	16	8,796	108,652	26	1,201,505	1,682	1,636,345
見沼区	8	4,097	4,063	41,812	49	7,828	33,935	68	6,482,640	801	379,879
中央区	5	2,731	3,030	43,454	6	4,569	38,879	51	2,935,501	562	401,059
桜 区	4	2,583	2,410	28,346	19	6,548	21,779	96	9,981,299	419	255,558
浦和区	5	3,260	5,923	66,443	9	4,438	61,996	23	434,884	1,057	317,575
南 区	8	4,909	4,453	51,943	8	6,938	44,997	91	16,057,412	751	758,430
緑 区	8	4,341	2,843	28,289	125	3,972	24,192	67	1,529,407	614	232,361
岩槻区	9	3,754	4,189	46,925	62	14,460	32,403	289	25,377,797	728	228,317
川 越 市	26	9,713	10,657	141,082	192	31,665	109,225	445	87,489,558	2,182	766,096
熊 谷 市	17	4,745	8,140	82,550	219	18,894	63,437	287	93,244,087	1,791	713,292
川 口 市	27	13,773	20,853	179,695	214	48,159	131,322	1,324	53,281,288	3,388	1,122,968
行 田 市	8	1,932	3,279	31,981	92	10,286	21,603	176	29,821,517	674	177,263
秩 父 市	8	1,552	3,320	25,766	135	8,052	17,579	152	10,844,187	652	81,622
所 沢 市	15	7,841	9,622	104,000	160	17,708	86,132	248	18,302,239	1,797	520,941
飯 能 市	10	2,150	2,900	26,928	32	6,938	19,958	119	30,724,157	539	75,226
加 須 市	9	3,171	4,069	44,969	263	16,480	28,226	274	49,597,726	807	191,391
本 庄 市	6	2,254	3,455	34,435	290	10,015	24,130	143	32,828,337	685	517,094
東 松 山 市	6	2,304	3,455	38,525	71	10,296	28,158	151	25,610,502	751	164,349
春日部市	12	5,661	7,508	66,102	118	11,687	54,297	211	20,324,187	1,518	392,363
狭 山 市	9	3,673	4,578	66,341	46	27,493	38,802	167	119,023,088	880	287,606
羽 生 市	3	1,286	2,171	23,303	165	8,489	14,649	156	27,885,388	531	104,921
鴻 巣 市	8	2,929	3,574	32,058	279	8,889	22,890	148	23,164,459	770	180,353
深 谷 市	11	3,856	5,369	55,344	755	17,652	36,937	260	49,114,000	1,124	282,266
上 尾 市	12	5,714	6,292	67,915	170	14,342	53,403	209	47,515,414	1,159	504,363
草 加 市	11	6,068	7,288	70,731	26	20,113	50,592	407	48,315,607	1,283	459,537
越 谷 市	16	9,061	11,053	110,758	101	20,847	89,810	365	22,586,513	2,397	822,471
蕨 市	4	1,367	2,587	23,290	-	5,733	17,557	53	9,275,993	470	100,353
戸 田 市	6	3,438	5,252	64,913	234	16,928	47,751	439	26,534,191	810	534,980
入 間 市	12	3,827	4,713	50,018	62	16,124	33,832	254	48,211,366	955	247,932
朝 霞 市	5	3,334	3,580	40,923	30	9,173	31,720	141	8,439,830	523	213,211
志 木 市	5	1,794	1,996	15,642	51	3,108	12,483	81	2,730,063	357	69,664
和 光 市	3	1,746	1,742	27,216	3	3,577	23,636	69	3,274,598	305	128,605
新 座 市	8	4,871	4,741	49,715	40	11,460	38,215	187	14,136,434	803	291,637
桶 川 市	4	1,830	2,253	24,328	56	5,047	19,225	74	12,776,574	449	140,029
久 喜 市	11	3,565	5,003	57,027	185	15,777	41,065	229	50,529,727	1,090	332,980
北 本 市	4	1,538	1,957	19,609	34	4,946	14,629	73	6,507,894	397	121,159
八 湖 市	5	2,092	4,388	43,216	15	19,091	24,110	591	40,157,167	593	236,296
富 士 見 市	6	2,654	2,923	24,668	17	2,741	21,910	47	2,120,412	606	107,097
三 郷 市	8	3,184	5,414	52,919	24	14,156	38,739	405	12,922,460	888	271,356
蓮 田 市	5	1,487	1,631	17,676	117	5,054	12,505	75	17,666,189	304	89,776
坂 戸 市	7	2,705	2,972	30,240	14	8,701	21,525	93	14,585,782	524	101,764
幸 手 市	3	1,077	2,089	18,278	101	5,110	13,067	88	12,292,692	394	77,494
鶴ヶ島市	5	1,773	2,087	22,387	19	4,585	17,783	40	6,119,139	412	121,152
日 高 市	6	1,558	1,842	23,155	83	7,550	15,522	144	22,222,523	287	85,103
吉 川 市	4	2,141	2,029	21,345	73	7,169	14,103	188	9,234,396	320	79,628
ふじみ野市	6	2,865	3,009	30,402	60	7,343	22,999	111	12,206,365	557	120,554
白 岡 市	4	1,237	1,387	13,606	-	3,081	10,525	51	6,163,979	264	75,460

項目	(9) 中学校		(10) 民営事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	R2.5.1		H28.6.1		H28.6.1			R元.6.1	H30年	H28.6.1	H27年
調査時点・期間	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
伊 奈 町	5	1,833	1,298	14,196	4	4,908	9,284	92	9,762,470	214	92,494
三 芳 町	3	1,048	1,585	28,042	62	11,308	16,672	155	23,215,845	266	148,205
毛 呂 山 町	3	788	1,122	11,649	84	1,817	9,748	39	3,690,394	206	36,173
越 生 町	1	236	456	2,993	27	870	2,096	29	673,909	77	5,059
滑 川 町	1	590	556	10,360	78	5,048	5,234	42	11,593,385	75	39,567
嵐 山 町	3	548	705	8,494	55	3,711	4,728	52	14,908,217	127	19,818
小 川 町	3	568	1,191	9,424	93	2,817	6,514	80	12,239,802	264	23,209
川 島 町	2	463	900	11,065	40	5,071	5,954	78	9,599,507	124	51,378
吉 見 町	1	379	646	7,536	49	3,485	4,002	55	13,543,132	103	61,638
鳩 山 町	1	240	419	3,500	15	746	2,739	18	406,367	58	7,585
ときがわ町	2	218	541	5,048	15	2,600	2,433	66	5,945,299	91	6,381
横 瀬 町	1	217	329	2,629	-	948	1,681	19	3,354,628	45	5,611
皆 野 町	1	217	545	4,193	17	1,041	3,135	21	1,082,221	111	20,074
長 瀨 町	1	144	408	2,702	8	898	1,796	25	1,138,561	64	5,830
小 鹿 野 町	1	304	628	4,688	112	2,327	2,249	55	2,813,338	130	9,283
東 秩 父 村	1	53	132	699	-	332	367	14	152,914	18	375
美 里 町	1	249	412	5,764	67	3,308	2,389	42	11,410,643	68	19,819
神 川 町	1	322	486	5,079	115	2,393	2,571	43	7,305,740	74	15,416
上 里 町	2	863	1,032	12,071	68	5,152	6,851	74	13,841,091	219	38,954
寄 居 町	3	727	1,175	13,323	145	5,282	7,896	80	44,162,609	222	37,244
宮 代 町	3	701	999	7,141	37	1,258	5,846	18	637,889	186	14,380
杉 戸 町	4	1,437	1,438	14,375	59	3,200	11,116	76	3,348,332	303	97,849
松 伏 町	2	778	1,031	8,067	36	2,822	5,209	79	3,129,715	139	24,161

資料：(9)「埼玉県学校基本統計」県統計課

注) 学校数及び生徒数は、国立、公立及び私立中学校の合計で分校を含む。

(10) (11) 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

注) 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。また、事業内容等が不詳の事業所も除く。

(12) 「工業統計調査」経済産業省

注) 従業者4人以上の事業所について集計したもの。製造品出荷額等は、原則消費税込みで把握。

(13) 「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

注) 1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く、卸売業と小売業の合計。年間商品販売額は、数値が得られた事業所を集計。

2 民営事業所を対象とし、訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売等の事業所も含む。



# 埼玉県の一〇日（令和元年）

## 出生数



132 (2,371) 人

資料:「人口動態統計(確定数)の概況」  
厚生労働省

## 死亡数



191 (3,784) 人

資料:「人口動態統計(確定数)の概況」  
厚生労働省

## 婚姻件数



92 (1,641) 組

資料:「人口動態統計(確定数)の概況」  
厚生労働省

## 離婚件数



33 (571) 組

資料:「人口動態統計(確定数)の概況」  
厚生労働省

## 転入者数



530 (7,036) 人

資料:「住民基本台帳人口移動報告年報」  
総務省統計局

## 転出者数



457 (7,036) 人

資料:「住民基本台帳人口移動報告年報」  
総務省統計局

## 日本人出国者数



2,996 (55,016) 人

資料:「出入国管理統計年報」  
法務省

## 新設住宅着工戸数



139 (2,480) 戸

資料:「建築着工統計調査報告」  
国土交通省

## 出火件数



5 (104) 件

資料:「消防白書」  
総務省消防庁

## 救急自動車の出動件数



989 (18,096) 件

資料:「救急救助の現況」  
総務省消防庁

## 交通事故(人身事故)発生件数



59 (1,044) 件

資料:「交通事故発生状況」  
警察庁

## 刑法犯認知件数



152 (2,051) 件

資料:「犯罪統計資料」  
警察庁

注) 1「一日当たりの値」=「令和元年中の値」÷「365日(1年)」  
〔出火件数〕「救急自動車の出動件数」は、平成30年中の値)  
2( )内は、「全国の一〇日当たり」の値です。



## 統計からみた埼玉県のすがた 2021

---

令和3年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048 (830) 2330 (ダイヤルイン)